

令和4年度部局アクションプラン

■記載内容

1. 部局の強み・特色を活かすための基本理念

2. OUマスタープラン2027・OUアクションプランの達成に資する年度計画

■目次

- ・ 概要資料(P.1-2)
- ・ 令和4年度自己点検・評価及び検証シート

頁 数	部 局 名	頁 数	部 局 名
P.3	人文学研究科・文学部・外国語学部	P.59	情報科学研究科
P.13	人間科学研究科・人間科学部	P.66	生命機能研究科
P.17	法学研究科・法学部	P.69	高等司法研究科
P.21	経済学研究科・経済学部	P.72	連合小児発達学研究科
P.25	理学研究科・理学部	P.76	微生物病研究所
P.28	医学系研究科・医学部	P.86	産業科学研究所
P.32	医学系研究科・医学部(保健学)	P.91	蛋白質研究所
P.35	歯学研究科・歯学部	P.99	社会経済研究所
P.40	薬学研究科・薬学部	P.102	接合科学研究所
P.43	工学研究科・工学部	P.109	レーザー科学研究所
P.52	基礎工学研究科・基礎工学部	P.114	核物理研究センター
P.55	国際公共政策研究科	P.118	サイバーメディアセンター

令和4年度部局アクションプラン(年度計画)自己点検・評価結果の検証について

1. 制度について

第4期中期目標期間において、国立大学法人は、適正なガバナンスを確保するとともに、自律的な経営力を発揮することで、我が国全体の質の高い高等教育の維持・発展に寄与するという社会的役割を果たしていくことがさらに求められている。

また、将来ビジョンに基づく持続的かつ発展的な大学経営には、評価指標の設定、各施策の進捗管理、評価、資源配分というPDCAサイクルを実現することが不可欠である。

以上のような背景を踏まえ、第4期中期目標期間では、「OU マスタープラン2027」と「OU アクションプラン」の下、部局が定めた「年度計画・成果指標」に基づく自己点検・評価の結果を大学として確認・検証することで、大学の方向性に沿った取組を確認するとともに、部局がさらに強み・特色を発揮するための支援を行うこととし、これにより部局におけるPDCAサイクルを好循環させ、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

部局アクションプランの内容

- ・ 部局の強み・特色を活かすための基本理念
- ・ OU マスタープラン 2027・OU アクションプランの達成に資する年度計画
- ・ 「全学的に重視する指標」の数値目標

検証方法

各部局による「自己点検・評価シート」に基づき、主に以下の観点を踏まえて、大学(計画・評価委員会)としての検証を行った。

- ・ OUマスタープラン 2027 または OU アクションプランの達成に貢献しているか。
- ・ 教育研究活動等のさらなる発展のため、部局がPDCAサイクルを自律的に回し、課題がある場合には、今後の対応を検討し改善の方向性を示せているか。

2. OU マスタープラン 2027・OU アクションプランの達成に資する年度計画に係る検証結果について

(1) 質保証総括オフィスとしての検証結果

達成度区分	部局数
計画以上の進捗状況にある。	17
計画達成に向けて順調に進んでいる。	7
計画に対し、やや遅れている。	0
計画に対し、重大な遅れがある。	0

(2)個別の検証結果(詳細は、別紙「令和4年度自己点検・評価及び検証シート」のとおり)

○「計画以上の進捗状況にある」ものなどの主な取組

部局名	優れた点
人文学研究科・文学部 ・外国語学部	「ブレンデッド」教育体制の整備等、多数の年度計画において、数値目標を大きく上回る成果を獲得
医学系研究科	ヒューマン・メタバース疾患研究拠点が世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に採択
連合小児発達学 研究科	高い女性研究者在職比率を維持
情報科学研究科	直近5年間の教育・研究・社会貢献の取組について、自己点検評価書を作成し、外部委員からの講評内容を基に、外部評価報告書を取りまとめる等、研究科独自で第三者評価の仕組みを確立
微生物病研究所	COVID-19 流行により需要が高まる高度感染実験が可能な実験施設の積極的な運用
接合科学研究所	ベトナム・ハノイ工科大学にて、現地企業と HUST-OU 研究所間における新たな国際産学連携共同研究調印式などを実施
核物理研究センター	阪大発ベンチャーであるアルファフュージョン社との間で10を超える知財の実施許諾契約を締結

3. 総括

各部局にて実施した部局アクションプランに対する自己点検・評価結果を大学(計画・評価委員会)として確認・検証することにより、PDCA サイクルが循環され、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることができていることを確認できた。

次年度についても、引き続き本取組を実施し、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

部局名:人文学研究科・文学部・外国語学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-① 外国語学部において、100 科目を超える兼修語学および研究外国語科目を他部に開放し、全学の語学教育の進展に協力している。 ・ 1-1-②及び 1-2-① 高度副プログラム及び副専攻プログラムについて、人文学基礎の開講、中之島芸術センターの参画やインターンシップ科目を開講するなど、積極的に学際融合的な教育環境を提供している。 ・ 1-1-⑤、2-1-①、2-2-⑤及び 5-1-②など、多くの計画において、数値目標を大きく上回っており、高く評価できる。 ・ 5-6-② 特に女性研究者、教授の昇任を通じて D&I の取組を推進している。	【今後期待する点】 ・ 教育プログラムのさらなる充実化によるグローバル人材の育成や、分野横断型の研究領域の創生に係る取組の推進等、引き続き OU マスタープラン 2027 に資する取組を実施されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

(概要) ウイズコロナ、アフターコロナ時代において、多種多様化した価値観をもつ我々が住みやすい社会を構築するためには、「ひと」をより深く理解することが必須である。この目的のため、グローバル日本学教育研究拠点ならびに中之島芸術センター等、学内外の組織との連携のもと、人文学研究科、文学部、外国語学部の3部局は、基盤的な人文学の研究・教育を通して国際人の育成を推進するとともに、OU マスタープラン 2027 の指針に沿って阪大型「総合知」創出を目指す。その際、理工情報系ならびに医歯薬生命系との間の分野横断的な教育・研究を促進する。 1. 教育 人文学研究科では、独創的かつ高水準の研究推進能力、総合的な判断力及び国際発信力を備えた専門研究者・高度専門職業人を育成するために、人文学林における共通教育科目「人文学基礎」「デジタルヒューマニティーズ関連科目」、大学院等高度副プログラム、「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム(MLE)」等をさらに充実させる。また、国内外の大学・研究機関・自治体等との連携強化、留学・海外調査・インターンシップの支援などを推進する。さらに、学部・大学院において他部局との連携による学際的教育を推進する。 文学部では、高度な専門性を養うために、既存の学問領域を超えて、人文学研究科における人文学林と5専攻および、グローバル日本学教育研究拠点、中之島芸術センター、先導的学際研究機構(OTRI)のグローバルヒストリー部門と密接に連携して、学部・大学院共通の科目設定や MLE によって、学際的教育を推進し、幅広い国際的な人文学的教養を備えるグローバルな人材を育成する。 国際的な人文学教育の推進に関しては、外国語によるテキスト読解に加え、国際連携室に URA を置き、留学相談のほか、留学生と日本人学生のあいだのタンデム学習、JASSO 奨学金、部局独自の留学助成金である「ゆめ基金」といった制度的支援を整えている。また一般入試、総合型選抜入試、私費外国人留学生特別入試など複数の入試によって多様な学生を確保し、2017 年度から導入した総合型選抜(定員 165 名のうち 30 名)は、さまざまな特質を持つ優秀な学生の獲得に成功している。 外国語学部では、「高度な言語運用能力」、「言語及びそれを基底とする世界各地の文化や社会に関する総合的かつ専門的な学識」、「国際的な活動を行うために必要な幅広い知識と高い教養」、「多様な文化が複雑に交差しあう国内外のさまざまな分野と場面において諸問題の解決に広く貢献できる能力」などを備えたグローバル人材の育成に努める。その際、コロナ禍にも昨年度以上に対応できるよう、ブレンデッド教育など新しい教育のあり方について FD などを通じて構成員に周知するよう努める。また、兼修語学・研究外国語科目 WG と学部共通科目 WG においてカリキュラム改革の議論を開始し、5 年、10 年先を見据えた教育体制の構築に努める。MLE を学部における最初の副プログラムとして全学展開できるよう、さらに関係諸部局・機関との積極的な議論を行う。 人文学研究科ならびに文学部・外国語学部ともに、(ア)学術交流協定の整備、(イ)学内外の留学生派遣制度への積極的な応募の呼びかけ、(ウ)休学留学の単位認定の円滑な実施、(エ)海
--

外研修プログラムの充実、(オ)部局横断的なグローバル人材養成プログラムの実施など、留学を重視した教育体制の構築に努める。

2. 研究

各専門分野における基礎研究の国際的通用性・国際的発信力を高めるとともに、国内外の他の大学・研究機関と連携して人的交流・学術交流を活性化させる。また、あらたに設置されたグローバル日本学教育研究拠点ならびに中之島芸術センターと連携し、部局横断的な研究活動と国際連携に努める。さらに、全学の「国際共同研究促進プログラム」、部局独自の研究促進プログラムの新設、運営費交付金及び科研費等によって、基礎・国際・学際 の 3 方向で研究を推進し、著書・査読付き論文・国際共著論文の増加を図る。これを支援するために、科研費セミナーの開催・競争的資金申請書類のチェック、若手の研究発表の場である「若手研究者フォーラム」の複数専攻合同開催、教員研究成果の組織的収集と教員基礎データ・デジタルアカデミアへの確実な登録等の取組を強化する。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

懐徳堂記念会、CO デザインセンター、中之島芸術センター、総合学術博物館等、学内部局との協働、自治体、博物館、美術館、劇場、企業等との連携をはかりながら、自治体の文化・行政活動への支援、公開講座、セミナー、シンポジウムの実施等によって、研究成果の公開・発信、社会実装に努める。また、文化庁の補助事業による、アートを通じた地域との連携事業を引き続き展開する。

また、箕面キャンパスにおいて、地域の自治体等と連携し、フィールドワークや留学等の成果を学生が広く市民に発表する場を設け、地域との交流促進を図る。毎年 7 月に行われる「大阪大学夏まつり」への地域の様々なステークホルダーの参加、オープンキャンパスの実施、11 月末に予定されている語劇祭、生涯学習センターにおける公開講座等を企画することを通じて、教育・研究成果を地域社会に公開する。コロナ禍における地域社会との連携および協力関係の構築について知恵を絞り、箕面キャンパスがこれまで以上に「市民に開かれたキャンパス」になるよう努める。また、箕面市国際交流協会(MAFGA)との連携協定を結んだことにより、これまでよりも一層、市民と留学生・学部生との交流を活発化させることが期待されている。その一つの試みとして、複言語・複文化共存社会研究センター(Diversity and Community Engagement Research Center; DERC, 阪大ふくふくセンター)の起ち上げを視野に入れ、「外国にルーツを持つ子どもたち」へのサポート体制を構築できるよう努める。

4. グローバル化

ウイズコロナ、アフターコロナ時代において、各専攻で開講される履修可能な外国語による授業を可視化し共有するなど、研究科としての留学生の受け入れ体制を整序する。バーチャル留学やオンラインツールも活用しながら、教育面では英語及び諸外国語の能力の涵養と国際発信の実践、エラスムス・ムンドゥス協定(ユーロカルチャプログラム)への継続的な参画、留学(受入れ及び派遣)支援の充実化、研究面では学部生・大学院生も参加する国際シンポジウムの開催、「国際日本研究コンソーシアム」への参画、研究拠点形成事業、大阪大学国際共同研究促進プログラム、グローバルヒストリー等の国際的共同研究の実施と成果の発信を行う。また、戦略的な部局間交流協定の締結等を通じて、国内外の大学・研究機関との人的交流・学術交流を一層活性化させることにより、教育研究の国際的通用性・国際的発信力を高め、人文学研究における国際的拠点の立場を確実なものとする。

5. 業務運営

4月に創設された人文学研究科では、文学研究科と言語文化研究科の異なる管理運営体制を統合し、新たな管理運営の体制を築いてきたが、メール・オンライン会議の継続、委員会におけるペーパーレス化、各種委員会の統合・スリム化を図り、管理運営体制の効率化を実現する。また、リスク管理体制を強化するとともに、ダイバーシティ環境の改善、キャンパスハラスメント防止のため、FD 開催および関連委員会の体制強化を図る。

文学部では、新研究科発足後の、学部・研究科間の安定的かつ円滑な連携体制を構築することで、大学院教育との連続性と、専修を超えた文学部の一体性を維持するため、研究推進室、教育支援室、評価・広報室、国際連携室の4室と、それら4室長・学部長・副学部長・事務部で構成される総務委員会からなる運営組織を維持し、トップダウン型とボトムアップ型の双方向的合意形成を図る。また、アンコンシャスバイアス研修の受講、学部生を交えた女性研究者の集いの開催、ホームページでのロールモデルの提示によって、ダイバーシティ環境を改善するほか、他部局との連携による部局横断的研究教育プログラムの充実をはかる。

外国語学部では、2022 年4月からは従来の「講座代表者会議」を廃して「専攻語代表会議」を組織し、外国学専攻会議、言語社会専攻および日本語・日本文化専攻合同専攻会議、学部教授会の議題整理をより円滑に行えるようにした。この体制を軌道に乗せることを目指す。また、各種委員会委員の選出は外国学専攻長および外国語学部長の指名とし、各所掌案件にこれまで以上に円滑に対応できる体制を構築することを目指す。

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-①	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化	文学部では、部局独自の多様な外国語科目と高度国際性涵養科目の提供に加えて、国際連携室を置き、学内の学習支援や留学制度についての相談・情報提供をおこなう。また、部局独自の「外国語力に関する状況調査」を実施し、学生の正確な語学力を把握する。さらに、国際発信支援として、タンデム学習、外国語論文等発表補助、論文添削補助に加え、「グローバル人文学推進のための英語集中講座」を再開し、ハイフレックスによる国際セミナーを新規に開催する。	(3)-2-1 外国語能力の基準値を満たした学生の割合(学部) 達成水準:27.86%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 文学部では、令和3年度に部局独自の「外国語力に関する状況調査」を開始し、外国語能力の基準値を満たした学生数を把握することによって、単年度に10%の数値上昇を実現した。令和4年度も引き続き調査を実施し、学生の実態把握と外国語能力の実質的な上昇に努めた。学習支援として、「グローバル・ジャパン・スタディーズ」の英語科目の開講のほか、「グローバル人文学推進のための英語集中講座」を再開し、予定していた外国語能力向上のための支援をすべて実施した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - タンデム学習申込者数前期 54 件(14 ペア)、後期 56 件(13 ペア)、グローバル人文学推進のための英語集中講座(受講者 21 名)、ハイフレックスによる国際セミナー(学部生報告2件)、高度国際性涵養科目の提供(18 科目)。	
		年度計画	成果指標
		外国語学部では、MLE を学部における最初の副プログラム制度とすべく、外国語学部が提供するプログラムについて全学展開を試みる。また、従来提携してきた部局との「双方向型」の単位認定も継続し、さらにプログラムの充実を図るとともに、新規プログラム開設のため、関係諸部局・機関(特に理系部局)との協議を引き続き行う。	(3)-2-2 高度国際性涵養科目の提供状況 達成水準:他部局への提供科目数(100 科目) (3)-2-3 マルチリンガルプラザにおける外国語学習支援活動の実施状況 達成水準:MLE プログラム数(15)、参加部局・機関数(6)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 外国語学部では、100 科目を超える兼修語学および研究外国語科目を他部局に開放し、全学の語学教育の進展に協力した。また、MLE のプログラム数(15)と参加部局・機関数(6)は、目標数値に達している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - MLE に初めて理系部局にも参加してもらうことができ、外国語学部生が MMDS および工学部のプログラムの履修を開始した。学部における副プログラム制度の構築に向けて、幸先のよいスタートを切ったと言える。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-②	大学院教育支援体制の強化	人文学研究科では、高度副プログラム及び副専攻プログラムを提供するとともに、人文学基礎や企業とのインターンシップ、歴史地理教育プログラム、中之島芸術センターとの連携等によって、社会と知	・(4)-1-1 DWAA に関わる教育プログラムの実施状況(博士前期課程)

		の統合を、グローバル日本学教育研究拠点との連携によって学際融合的な教育環境を整える。 達成水準：研究科提供の高度副プログラム及び副専攻プログラム件数(10 件) ・ (5)-1-1 DWAA に関わる教育プログラムの実施状況(博士後期課程) 研究科提供のプログラム件数 達成水準：研究科提供の高度副プログラム及び副専攻プログラム件数(10 件)	
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 博士前期課程においては目標通り10件のプログラムを実施したことに加え、R5年度に向けて新たに全学向けに2プログラムを設置する。また、中之島芸術センターが実施部局となり令和5年度に開講するプログラムの連携部局として、授業の提供を行う。 ・ 博士後期課程においては、7 件のプログラムを実施した。成果指標として設定した 10 件に達しなかったが、連携部局として M,D とともに4件の副専攻プログラム、8件の高度副プログラムに授業を提供したことで、概ね目標を達成したと判断する。 ・ 専攻を超えた研究科共通科目「人文学基礎」「インターンシップ科目」「デジタルヒューマニティーズ科目」を設置し、グローバル化した社会が必要とする人文学系人材の輩出に向けて、他に例を見ない教育体制を構築した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 来年度より日本経済新聞社ならびにパナソニックがインターンシップに加わるよう調整し、人文系インターンシップの充実化を図った。 ・ 人文学林のデジタルヒューマニティーズ担当の専任教員にグローバル日本学教育研究拠点を兼任させ、研究科の人文学林・デジタルヒューマニティーズとグローバル日本学教育研究拠点・デジタル日本学部門の連携を構築した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化	人文学研究科では、博士前期課程および博士後期課程を対象とする「人文学実務研究」「人文学インターンシップ」に加え、専攻・コースに則した実践的インターンシップを提供し、企業での体験を通じて、人文学の素養を社会で生かすキャリア形成を支援する。	(4)-2-1 博士前期課程(修士課程)を対象とするキャリア支援体制の整備状況 達成水準：キャリア支援イベント/科目・インターンシップ参加者数(70 名)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 専攻を超えた研究科共通科目「人文学基礎」「インターンシップ科目」「デジタルヒューマニティーズ科目」を新設し、グローバル化した社会が必要とする人文学系人材の輩出に向けて、他に例を見ない教育体制を構築した。 ・ 研究科共通科目群に加えて、専攻・コースに即した実践的インターンシップとして、芸術学専攻での博物館でのインターンシップ、演劇活動を通じたインターンシップを継続、人文学専攻での歴史地理教育インターンシップを新規に実施することで高度職業人養成・社会学連携体制を強化した。 ・ キャリア支援イベント／科目・インターンシップ参加者数は 82 名であった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和5年度より日本経済新聞社ならびにパナソニックがインターンシップに加わるよう調整し、人文系インターンシップの充実化を図った。	

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	人文学研究科ならびに文学部・外国語学部においては、研究科・学部の提供科目の円滑な運用のため、オンラインならびに「ブレンデッド」教育体制を引き続き整備する。また、コロナ新時代の対面授業において ICT 等の活用を推進する。さらに授業形態の多様化のなかで、対面授業の意義を明確化し、授業形態を最適化するための FD 研修に参加する。	・ (3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況 達成水準: ICT 等を活用した教育による授業科目数 (150 科目) ・ (3)-4-2 ブレンデッド教育関連の FD 研修・イベント及び ICT 等技術支援の実施状況 達成水準: FD 研修の実施件数 (1 件)、遠隔会議システムライセンスの無償支援 (360 件)、無線 LAN アクセスポイントの追加 (10 件)
		各部局としての自己評価	
		IV: 計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ ICT を活用した授業科目数が 755 科目と目標を大きく上回った。 ・ ブレンデッド教育関連の FD 研修として「対面授業再考」という FD 活動の場を 1 件設け、約 60 名の参加者が事前に説明動画を視聴した上で、対面でのディスカッションを行い、多様な授業形態の特長を学んだ。 ・ 遠隔会議システムを活用した授業を行うために、394 名 (うち無償 346 名) がアカデミック・ライセンスの提供を受けた。 ・ 教室の無線 LAN 環境状況を調査し、必要と判断された教室に Wifi アクセスポイントを 18 件追加することで、全講義室におけるオンライン環境の整備を完了した。 【特記事項 (アピールできるアウトカム等)】 (任意) ・ 人文学研究科では、キャンパスが箕面と豊中に跨っていること、さらにデジタルヒューマニティーズ科目等、科目の性質上、ブレンデッド教育が望ましい科目の効率的な運用を目指し、オンライン教育の整備を行った。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-①	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のための Double-Wing Academic Architecture 構想の定着化	人文学研究科では、高度副プログラム及び副専攻プログラムを提供するとともに、人文学基礎や企業とのインターンシップ、歴史地理教育プログラム、中之島芸術センターとの連携等によって、社会と知の統合を、グローバル日本学教育研究拠点との連携によって学際融合的な教育環境を整える。	・ (4)-1-1 DWAA に関わる教育プログラムの実施状況 (博士前期課程) 達成水準: 研究科提供の高度副プログラム及び副専攻プログラム件数 (10 件) ・ (5)-1-1 DWAA に関わる教育プログラムの実施状況 (博士後期課程) 研究科提供のプログラム件数 達成水準: 研究科提供の高度副プログラム及び副専攻プログラム件数 (10 件)
		各部局としての自己評価	
		IV: 計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 博士前期課程においては目標通り 10 件のプログラムを実施したことに加え、R5 年度に向けて新たに全学向けに 2 プログラムを設置する。また、中之島芸術セ	

		ンターが実施部局となり令和 5 年度に開講するプログラムの連携部局として、授業の提供を行う。 ・ 博士後期課程においては、7 件のプログラムを実施した。成果指標として設定した 10 件に達しなかったが、連携部局として M,D ともに4件の副専攻プログラム、8件の高度副プログラムに授業を提供したことで、概ね目標を達成したと判断する。 ・ 専攻を超えた研究科共通科目「人文学基礎」「インターンシップ科目」「デジタルヒューマニティーズ科目」を設置し、グローバル化した社会が必要とする人文学系人材の輩出に向けて、他に例を見ない教育体制を構築した。 ・ 企業とのインターンシップ、歴史地理教育プログラム(歴史地理教育インターンシップを含む)を新規に立ち上げた。 ・ 当初の目標(70 名)を大幅に上回るキャリア支援イベント/科目・インターンシップ参加者数(82 名)を得た。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 来年度より日本経済新聞社ならびにパナソニックがインターンシップに加わるよう調整し、「人文系インターンシップ」の充実化を図った。 ・ 人文学林のデジタルヒューマニティーズ担当の専任教員にグローバル日本学教育研究拠点兼任させ、研究科の人文学林・デジタルヒューマニティーズとグローバル日本学気教育研究拠点・デジタル日本学部門の連携を構築した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-③	人文社会科学 形教育リソ スの全学的活 用による横断 型教育体制の 構築	人文学研究科では、人文社会科学系教育プログラムの体系化のために、人文社会科学系戦略会議において、他部局と連携し、人文社会科学系オーナー大学院プログラムを開発する。 各部局としての自己評価 Ⅲ:計画を達成している 自己評価の理由/特記事項 【自己評価の理由】 ・ 人文社会学系部局と連携して、人文社会科学系オーナー大学院プログラムの開発にあたった。	「人文社会科学系オーナー大学院プログラム」の開発なら びに運用体制の確立
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-3-①	国際連携を軸 にした国際交 流教育プログ ラムの拡充	人文学研究科では、外国語で受講できる科目をリストアップし、5専攻の多様性を生かして、留学生の受け入れ環境を整える。また、「エラスムス・ムンドゥス協定(ユーロカルチャープログラム)」に継続的に参画する。 文学部・外国語学部では、大学院進学を希望する学部留学生との事前のやりとりを合理化する。質の高い留学生を数多く獲得できるように、合格発表時に経済的なインセンティブを与える。交換留学生等の非正規留学生も積極的に受け入れる。 3部局ともに、帰国後の留学体験報告会やチューター制度、ニューズレターを発行し、帰国後の循環的なネットワークの維持に努める。 各部局としての自己評価 Ⅲ:計画を達成している 自己評価の理由/特記事項 【自己評価の理由】 ・ 人文学研究科では、外国語で受講できる科目をリストアップし、統合メリットを生かした潜在的留学需要の掘り起こしをはかった。また「エラスムス・ムンドゥス協定(ユーロカルチャープログラム)」6名、そのほか部局間交流協定により、交換留学生を受け入れた。部局経費によるチューター制度、ニューズレターの発行、留学体験報告会により、新規留学受入・派遣に向けた好循環を生み出した。正規留学生比率も 33.5%(令和4年 11 月 1 日現在)と全学的にもきわめて高い水準にある。 学部留学生在籍者数は成果指標として設定した 170 名に達せず 146 名であったが、これは、短期留学日本語日本文化特別プログラム(Maple Program)	(6)-4-1 学部留学生在籍者数 達成水準:留学生在籍者数(170 名)

		による留学生を外国語学部の特別聴講学生として受け入れていたものが、日本語日本文化教育センターの特別聴講学生として受け入れることになった点が影響していると考えられる。しかしながら、外国語学部はこれまで同様、同プログラムに積極的にかかわっており、指導等の実態は変わっていないため、概ね目標を達成したと判断する。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	人文学研究科では、国際ジョイントラボ、研究拠点形成事業等を活用し、国際的な研究活動の拡充し、外国人研究者が参画した研究プロジェクトの推進を図る。	(9)-2-1 外国人研究者参画の研究プロジェクト数 達成水準:研究プロジェクト数(3)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 国際ジョイントラボ、研究拠点形成事業、OTRI 等を活用し、人文系分野における外国人研究者を含む国際的な研究活動を推進し令和 4 年度は 22 件のプロジェクトを実施した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 令和 4 年度実績自体アピールできるものであるが、人文系において国際的に活躍する若手研究者育成のため、本研究科の大学院生にもプロジェクトに参加させ、教育活動の一環とすることを実現した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-②	研究資料・学術情報基盤やリポジトリを含む各種デジタル・リソースの充実化	人文学研究科では、貴重な研究資料のデジタル・アーカイブ化を進める。	(7)-2-1 デジタル・リソースの充実による研究基盤の整備 達成水準:将来計画及び整備計画を策定する。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 人文学林を中心に資料のデジタル・アーカイブ化推進のため人員配置をおこない基盤を強化した。また、以下のデータ整備をおこなった。 (1)評価広報室の協力のもと、考古学、人文地理学研究室で、外邦図城郭文書および、考古学関係デジタル資料の再整備を行った。 (2)懐徳堂研究センターにおいて、懐徳堂関係デジタル・データベースの更新をおこない、再公開した。 (3)附属図書館と連携のもと、外国学専攻を中心に人文系デジタルライブラリー構築に着手した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 人文学林における人員配置においては、グローバル日本学教育研究拠点等との連携を念頭に理工系のバックグラウンドを持つ教員を配置し、学内のデジタル・リソースの集約化を容易にする体制構築を行った。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-⑤	人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の	人文学研究科では、デジタル・アカデミアの整備と学術推進部門を中心とする人文学林における研究交流、グローバル日本学教育研究拠点、中之島芸術センター、OTRI のグローバルヒストリー部門との連携によって、分野包括的な研究を推進する。また、脳情報通信融合研究センター(CiNet)と連携し、共同プロジェクトならびに関連する基礎研究を開始する。	(1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数 達成水準:プロジェクト数(3)

	開拓と分野包括的な研究戦略の立案	各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - グローバル日本学教育研究拠点、OTRI・グローバルヒストリー部門との連携や、部局及び人文社会学系戦略会議を超えた分野横断的な研究プロジェクトを令和4年度は11件推進した。 - デジタル・アカデミアを整備し、人文学林学術推進部門を中心に人文学林キックオフシンポジウムを開催し、分野包括的な研究を推進するため、200名を超える構成員の研究に関する情報共有を開始した。また、学内各拠点、センター、部門の兼任教員を提供することで、分野包括的な研究を推進した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) 戦略会議を超えた分野横断型研究領域創成に向けた試み: - 早稲田大学理工学術院、CiNet、生命機能研究科ほかと連携協議してきたプロジェクトを、令和5年度に科研プロジェクトとして開始する。 - 人文学専攻・外国学専攻を中心とするレーザー科学研究所と連携する研究プロジェクトを推進した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	人文学研究科では、箕面新キャンパスにおける「未来の教室」「未来の授業」の創造を目指したダイキン工業株式会社との共同研究他、人文学の研究リソースの社会還元・循環を図る。	(2)-1-1 共同研究費受入額 達成水準:受入額(200千円)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 令和4年度は、共同研究費を200千円受け入れた。 - ダイキン工業株式会社との共同研究により、箕面キャンパスの4階および5階を使ったセンシング技術関連の研究を順調に進めることができています。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 今年度末には、特に外国学専攻・外国語学部を中心に新たに、「外国にルーツを持つ子どもたち」を支援することをベースに、日本社会全体が異文化理解を促進するために必要なことは何かを模索する共同研究を開始し、グローバル化した社会が直面する課題解決に向けて研究成果を還元する場の構築に努めた。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-2-②	新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決	人文学研究科・外国語学部においては、複言語・複文化共存社会研究センターを起ち上げ、「外国にルーツを持つ子どもたち」とその親たちが抱える様々な問題に対応するための基盤整備を行う。	各種学校、教育委員会、自治体等からの相談件数と内容、およびその対応策
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 部局内での検討をしっかりと行い、2023年4月に複言語・複文化共存社会研究センターを研究科附属のセンターとして起ち上げることを決定した。センターの組織体制等の整備が完了し、「外国にルーツを持つ子どもたち」自身とその保護者を支援し、その子どもたちが通う各種学校、教育委員会、自治体との連携体制を構築する準備も整いつつある。MAFGAをはじめとして、学外団体にも協力を仰ぎながら、地域社会との共創による社会課題の解決に向けて確実に	

		歩み始めたと言える。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 起ち上げ前ではあるが、すでに複数の相談、依頼が届いており、センター兼任となった教員たちが協力し合いながら、問題解決に当たっている。いくつかの学校、自治体からは、センターの起ち上げを心待ちにしているという声も聞かれる。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受け入れるための学内外連携体制の整備充実	人文学研究科ならびに文学部・外国語学部では、本学や協定校等が提供するオンライン授業プログラムの履修を学生に勧め、バーチャル留学を選択肢として定着させる。留学体験報告会やチューター制度、ニューズレターの発行により、帰国後の循環的なネットワークの維持に努める。さらに大学院では国際学会参加に加えて、国外研究者との交流をととして、研究者としてのネットワーク構築を促進する。	・ (6)-1-1 留学生数 達成水準: 留学生数(448名) ・ (6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数 達成水準: 受講者数(100名)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 留学生数464名、交換留学プログラム等受講者数118名と目標を達成できた。留学生に対して、国際連携室に常駐の URA 助教および担当職員を置き相談に応じるほか、チューターの斡旋、学内の支援体制等についての情報提供をおこなった。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-②	学生の国際性を涵養する短期海外派遣体制の整備充実	文学部・外国語学部では、独自の留学支援金制度によって、日本人学生の海外派遣数を増加させる。また本学や協定校等が提供する短期語学研修等を学生に勧め、留学を選択肢として定着させる。	(6)-2-1 大学提供の短期語学研修参加者数 達成水準: 参加者数(45名)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 全学の短期留学プログラムに積極的に応募することにより学生に対し専門に特化した短期留学プログラムを提供することで、目標を大幅に上回る81名の短期語学研修への参加者を得た。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 独自の留学支援制度により10名の留学を支援した。 ・ JASSO 海外留学支援制度により 45 名の留学を支援した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及び D&I の推進による研	人文学研究科では、女性限定公募による上位職採用を継続するとともに、女性教授比率を上昇させる。また、女性研究者を取り巻く研究環境の整備や研究力向上に向けた支援を積極的に行う。その一環として、「女性研究者の集い」を開催し、女性研究者の研究推進とキャリア形成について意見交換する機会を設け、研究支援につなげる。	(9)-3-2 女性研究者在職比率 達成水準: 在職比率(36%)
		各部局としての自己評価	

	究領域の開拓、女性研究者の育成	IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・女性限定公募を継続した。また、D&I に対する構成員の意識を啓発し、限定公募によらない採用でも女性教員の採用を得て、女性研究者在職比率 36.13% を達成した。 ・上位職比率向上の観点から、新たに女性教授 6 名を昇任させた。 ・女性研究者を取り巻く研究環境整備の一環として「女性研究者の集い」を開催したほか、研究力向上のための支援として、サバティカルの女性枠を1名が活用した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・今年度の女性大学院生の代表的な受賞等は以下を含む。 ・日本学術振興会育志賞 1名 ・日本語教育学会若手優秀発表賞 1名 ・専門日本語教育学会第1回論文賞 1名 ・日本学術振興会特別研究員採択 17 名	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
7-1-②	ミュージアムリンクス及び21世紀懐徳堂による社会学連携の総合的展開を軸にした社会学アウトリーチ活動全体の活性化	人文学研究科・外国語学部では、懐徳堂記念会と連携した社会学アウトリーチ活動(公開講座を中心とする)を継続する。加えて、中之島エリアにおける文化資源を活用した社会学アウトリーチ活動を、中之島芸術センターと連携しておこなう。	・OU エコシステムを念頭におく継続性と発展性を踏まえた事業の検討及び実施並びに活動資金の獲得 ・参加者アンケートにおける満足度、第三者評価
各部局としての自己評価			
III:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・人文学研究科・文学部では、懐徳堂記念会と連携した社会学アウトリーチ活動(公開講座を中心とする)により、寄付による活動資金に裏付けられた社会学アウトリーチ活動を継続しておこなった。また丁寧な対応により、オンライン講座の受講者を獲得した。 ・人文学研究科・外国語学部では、21 世紀懐徳堂と連携した公開講座等(生涯学習講座、マンスリー多文化サロン等)の開催を積極的に行い、対面・オンラインの両方で多数の受講者を得ることができた。対面開催を再開したことについては、受講者の高い評価を得た。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・懐徳堂記念会と連携した社会学アウトリーチ活動(公開講座:春秋講座2、連続講座3、参加者アンケートにおける満足度 春季講座:再受講希望者率 97%)			

部局名:人間科学研究科・人間科学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 2-3-① 合計 21 件の社会課題解決につながるプロジェクトの実施数において数値目標を達成するとともに、情報科学研究科と分野横断型の研究領域創成につながる部局独自の取組を実施している。 ・ 3-2-② 自治体等との共同研究・受託研究数において年度計画を達成するとともに、市民社会向けのイベントの実施(計 49 回、参加者:計 3942 人)等、社会と大学との結節点を構築し、将来の共同研究・受託研究へとつながる部局独自の取組を実施している。	【今後期待する点】 ・ 1-2-③及び 2-2-⑤ 人文社会科学系教育リソースを活用した人文社会科学系オーナー大学院プログラムの整備、多様な部局との連携を通じ、社会課題の解決を目指した学際研究の推進、社会的インパクトの可視化を進める取組の進展などが期待される。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

人間科学部・人間科学研究科は創立以来、文系・理系という従来の枠組みを超えた文理融合の視点を大切にしつつ、学際性、実践性、国際性の3つの理念を三位一体とする教育と研究を推進してきた。そして「ミッションの再定義」に基づき、2016年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1専攻4学系プラス1センターに改組した。これにより、三位一体をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。そこでは、多様な専門領域で深められてきた「専門知」に基づき、人間科学の新たな「統合知」を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかかわる国内外の多様な当事者(アクター)と協働して、大学内部の知である統合知を、「共創知」へと変革することを目指す。現実存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげるシステムを確立する。そして、このシステムを教育、研究、社会貢献に活かし、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する人材の養成を目指す。

1. 教育

広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するため、学部・大学院の両方で、以下に重点をおいて改革を進める。

学部においては、G30 学部英語コースの活用と英語教育の充実による日本人学生の国際性の向上を図り、未来共創センター関連活動への学部生の参加を促し学際性や社会的実践能力を養うことを目指す。また、内部からの大学院への進学を促し、博士前期課程までの6年間の高等教育を前提とする、社会課題に敏感な高度職業人養成への学部生の理解を高める。大学院においては、英語教育の充実、海外での研究発表への支援を行い、国際性、学際性、実践性の向上を意図した各種プログラムやプロジェクトへの積極的参加を奨励する。また、公認心理師資格など高度職業人養成コースを充実させ、日本の高等教育強化に貢献する。加えて、人文社会科学系オーナー大学院プログラムに貢献し、学際的な高度人材を輩出する。

2. 研究

部局内における講座や研究分野の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。新型コロナウイルス感染症に代表される予測困難な健康問題に対する人間科学的な対応など現代社会の動向を敏感に捉える視点と、基礎分野への透徹した視点とともに兼ね備えながら、そこに広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するシステムを導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生む。研究成果が、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法の構想や、未来の人類のあるべき姿の提示につながることを目指す。

3. 社会貢献(産学連携、社学連携など)

本部局が目指すのは、誰もが生きがいを育むことができる共生社会を実現することとそのための人材を育成することである。具体的には未来共創センターが中心となって、OOS 協定およびオープンプロジェクトによって教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築し、オンラインを含めてその活動を深化・継続することにより、相互の啓発を図る。これは、教員・学生にとって、現場に学びながら「キャンパス外の教育研究の場」を開拓することにつながる。より一層アウトリーチ活動を充実させ、社会に対して開かれた研究を進展させるとともに、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養する。

4. グローバル化

ユネスコチェア、未来共創センター、これらに関連する各種の国際プロジェクトへの支援を通じて、教員と学生の国際的ネットワークを拡充する。G30 学部英語コース、海外高等教育機関との交流協定、未来共生イノベータープログラム、国際交流室を活用した学生の海外留学支援や海外からの留学生受入体制を充実させ、国境を越えた教員・学生の活動を促進する。

5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第4期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。令和2年度に設置した人事計画委員会作成のプランに基づき、若手教員、G30 コースを見据えた外国人・D&I を実現する多様な教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と第4期中期目標および OUMP の実現を見据えつつ、人事と財務を柔軟に運用する。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-③	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築	1.人文社会科学系オナー大学院教務委員会に3名の教員が参画し、プログラムの理念について議論し、各種制度設計およびカリキュラム開発を行う。 2.カリキュラムに応じて、本部局から提供する独自開講科目の内容設計および既存科目の選定の上、複数のユニットに科目を提供し、開学までのロードマップを作成する。	・ 人文社会科学系オナー大学院プログラムの独自開講科目:2科目(人間科学提供、R4年度は設計のみ) ・ 人文社会科学系オナー大学院プログラムの共通科目提供数開講科目:5科目(人間科学提供、R4年度は選定のみ)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 人文社会科学系オナー大学院プログラムは、2022 年度において8回の教務委員会が開催され、委員長である渥美教授ほか、委員として斉藤、西森教授が参加した。プログラム全体の設計は現在、進行中であり、2023 年度秋までに完成される予定であるが、現時点で、人間科学研究科としては社会学共創ユニットを提案し、全体の事務局を担うこととなっている。社会学共創ユニットについては科目表の大枠はおおむね合意できており、数値目標であった2点についてもおおむね達成された。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 数値目標であった2点の詳細を記述する。 ・ 人文社会科学系オナー大学院プログラムの独自開講科目:2科目(人間科学提供、R4年度は設計のみ) →社会学共創ユニットにおいて、「社会学共創概論(仮)」、「社会学共創海外フィールド実習(仮)」の2科目を設計し、開始している。ただしシラバス完成は 2023 年度となる。 ・ 人文社会科学系オナー大学院プログラムの共通科目提供数開講科目:5科目(人間科学提供、R4年度は選定のみ) →既存科目である「フィールド調査法特講」、「コミュニティ・ラーニング特定演習」、「公共サービス・ラーニング特定演習」の3科目を共通科目として提供することを選定した。 このほかにも候補となる科目はあるが、オナープログラム全体の「共通科目」枠の設定について、この枠をどの程度の規模とするかなどに関する議論が続いているため、具体的な選定までは行っていない。 一方、人間科学研究科を中心に、他部局との連携による共通科目として、「共通先進教養 I(仮)」、「先進教養 II(仮)」という新科目を設計し提供することにしており、上記とあわせて5科目の提供は確実となっている。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

2-2-⑤	人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案	他部局との連携による領域開発的な研究を立案するとともに、CREST などにおける大型の研究プロジェクトへの参画を図る。	【定量的指標】 (1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数:4件
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 他部局との連携による領域開発的な大型の研究プロジェクトにおいて、人間科学研究科の教員が参画したものとしては、CREST 1 件、OTRI 4 件となり、数値目標を達成した。各プロジェクトに関しては、以下の通りである。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ CREST「基礎理論とシステム基盤技術の融合による Society5.0 のための基盤ソフトウェアの創出」領域、研究課題名「地域を支える知のデジタルイノベーションと共有基盤」 ・ OTRI「新たな防災」を軸とした命を大切にす未来社会研究部門」 ・ OTRI「DX 社会研究部門」 ・ OTRI「ライフオミクス統合研究部門」 ・ OTRI「共生知能システム研究センター・社会倫理哲学研究グループ」 ・ 情報科学研究科との研究交流会の開催(2 回)	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-3-①	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR」、「いのち」をキーワードに、SDGs をはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	1.附属未来共創センターにおける教員の自発的学際研究プロジェクトであるオープンプロジェクトについては、各プロジェクトを推進するとともに、人科 50 周年記念事業「人間科学サミット in OSAKA」(2022/12/3-4・大阪市中央公会堂)において全プロジェクトの成果を発表する。 2.SSI、CiDER などとの連携により学際的な研究の基盤を構築する。	【定量的指標】 ・ (1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数:12 件 ・ (8)-1-1 社会技術共創研究センター、社会ソリューションイニシアティブなどの組織がハブとなる社会課題解決型研究プロジェクト数:4件
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 未来共創センター・オープンプロジェクト 13 件、人間科学研究科教員が研究代表を務める SSI 研究プロジェクト 4 件(基幹プロジェクト 2 件、協力プロジェクト 2 件)、CiDER 人間科学ユニット研究プロジェクト 4 件となり、数値目標を達成するとともに、OU マスタープランにおいて全学展開する基盤を作った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 情報科学研究科との連携を深めることを目指して、5 月 12 日に情報科学研究科研究戦略企画室との共催で第 1 回人科・情報研究交流会を開催するなど、分野横断型の研究領域創成につながる部局独自の取り組みを実施している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

3-2-②	新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決	附属未来共創センターを主たる窓口として防災や教育などについて自治会・地域団体・教育委員会・自治体などと共同で研究を進める。	【定量的指標】 (2)-4-1 自治体等との共同研究及び受託研究の件数:12 件
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・自治体等との共同研究及び受託研究の件数は12件(受入額:49,362千円)となり、数値目標を達成した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・未来共創センターの主導のもと、防災や教育などに関する市民社会向けのイベントを計49回(参加者:計3942人)実施するなど、社会と大学との結節点を構築し、将来の共同研究・受託研究へとつながる部局独自の取り組みを実施した。	

部局名:法学研究科・法学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-④ 自主的に研究提案を行う学生数が数値目標を上回る成果を上げており、学生の自主的な研究のサポート体制が充実している成果として高く評価できる。 ・ 1-1-⑤ 受講生の同意を得た科目を除いて、すべて対面オンデマンド併用もしくはオンラインで講義を行い、当該講義が全科目の95.96%と、数値目標を大きく上回ったことは優れている。	【今後期待する点】 ・ 学生の自発的な研究活動の活性化の取組や、教育効果を高める科目の特色に合わせたブレンデッド教育の継続等、引き続き OU マスタープラン 2027 に資する取組を実施されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

法学研究科は、法学・政治学に関する高度な研究能力と実践的な専門知をもとに、「良きガバナンス」の構築に貢献しうる教養・専門性・国際性・デザイン力を備えた人材を育成することを基本理念としている。法学研究科は、同規模大学の法学研究科と比較してスタッフの人数が少ない。だが、組織力と部局間連携によってリソースの限界を補い、学部から大学院博士課程にわたる高度な教育と研究を行ってきた。

部局間連携について特筆すべきは、高等司法研究科、国際公共政策研究科、知的基盤総合センターなどとの連携により、他の国立大学の法学部にはない2学科制をとり、法学・政治学のみならず、社会科学全般の専門教育を提供していることである。

組織力が機能した例としては、近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、「教務委員会」を中心にオンライン化に対応するためのマニュアルの整備や、教員向けの FD 活動を行うことで、ブレンデッド教育を実践してきたことが挙げられる。施設面でも一層の充実を図っており、全学で推進しているブレンデッド教育のさらなる発展に寄与する。

研究および社会貢献に関しては、高度な専門性と実践的な知識に基づき、社会が抱える様々な課題の解決に貢献する研究を多く生み出すことを目指す。そのために、他の社会科学系部局、社会ソリューションイニシアティブ (SSI)、社会技術共創研究センター (ELSI センター) との組織的連携の一層の強化に努める。また研究、教育両面において、グローバル化を強力に推進していく。

これらの目標を実現するために、「研究推進室」、「国際交流室」、「法政実務連携センター」、「人事委員会」などの組織の整備を進め、関係部局と連携する。このことを通じて部局アクションプランの達成を図り、OU アクションプランの達成に貢献する。

1. 教育

学部教育においては、国立大学の法学部では希有の 2 学科制度を活かし、社会科学全般にわたる知識習得を基礎とし、その現実への実践的活用を目標とした教育を引き続き展開する。他方で法学部 3 年間と高等司法研究科 2 年間の 5 年一貫教育を前提とする法曹コースを創設してから、本年度で 5 年目を迎えることから、卒業生の動向やこれまでの教育実践を検証し、高等司法研究科と協力して法曹コースの定着を図る。

大学院教育では、「現代科学技術の社会的基盤をなす法政にかかわる賢慮の追求」を指導理念とし、総合法政・研究者養成・知的財産法の3プログラムにおいて、多彩で充実した教員の陣容を活かした教育を実施しており、今後も、高度な専門教育を行っていく。なお近年の新しい取り組みとして、社会人のリカレント教育を充実させるため、2021 年度博士後期課程入試から「高度専門職特別選抜」を導入し、その合格者向けに長期履修制度を設置しており、その定着を図っていく。

学部・大学院ともに、キャリア教育にも積極的に取り組んでいる。特色ある試みとしては、教務委員会と「大阪大学法学会」が連携して、1 年次生が就職活動を終えた先輩の経験談を聞くワークショップを開催したり、「学生支援室」と同窓会「青雲会」が連携して、社会で活躍する卒業生を招いて自らの経験談を語る座談会を開催したりしている。一方で、研究人材の育成にも努めており、本学部出身の大学院生を招いて、大学院進学のためのワークショップも開催している。今後も、卒業生と現役学生との関係をつなぐ機会を提供できるよう努める。

さらに教務委員会を中心に、ブレンデッド教育の一層の充実を図る。具体的な試みとしては、2022 年度に講義自動収録配信システム (Echo360) を研究科の予算で導入し、新たに雇用した事務補佐員による運用を開始したことがある。

法学部・法学研究科では、これまでも学生支援室が中心となって学生支援に力を注いできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対面でのコミュニケーションが減った結果、メンタル面で問題を抱える学生が増えているとの指摘がなされている。この状況を踏まえて、学生支援をさらに強化していく。

2. 研究

現代日本社会における法的・政治的問題について、その実態を正確に把握したうえで客観的・理論的な分析を行うことで、その課題の構造もしくは原因を解き明かすことを目的とした研究を展開する。環境やジェンダー、デジタル化など現代的問題に取り組む一方で、堅実な国際比較・歴史研究・資料分析・科学的実証分析に注力する。このような研究を可能とするために、研究推進室が中心となり、海外研究者や他大学の有力研究者を招聘するスタッフセミナーや、部局スタッフが研究報告を行うランチ・ミーティングなどを企画する。こうした場を通じて、各人が新しい研究への刺激を得るとともに、研究課題の共有を図ることで、大型の科学研究費補助金獲得の契機になることを企図している。

さらに具体的な研究支援としては、研究推進室が中心となって、科研費申請書改善のための助言や、科研費で雇用した研究員等のための作業スペースを新たに設けるなどの試みを行っている。また法学研究科では、他の文系部局に先駆けて URA を雇用している。URA は、主として大型の外部資金等研究費の獲得および採択後の支援やシンポジウムの企画・運営への関与などにより、部局の研究活動を補佐するほか、コロナ禍では緊急対応としてオンラインやハイブリッドでの教育にも携わるなど、教員、事務、学生、大学本部、他部局等をつなぐ役割も果たしている。

法学研究科では、ELSI センターと協力し、「AI と法」に関するシンポジウムを開催するなど、法学のフロンティアを開拓してきた。今後も、ELSI センターをはじめとした学内外の研究者や実務家との連携を強化し、「情報技術」をめぐる制度・社会的基盤について、法学・政治学の立場から分析および政策提言を行うことができる態勢を整えていく。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

法学部・法学研究科は、多くの卒業生が、中央・地方の行政機関、産業界、法曹界において主要な役割を担っているという特徴を有している。この卒業生とのネットワークを活かして、様々な形で社会との連携を強化する。具体的には法政実務連携センターが中心となって、中央・地方の行政実務者や法曹関係者、地域経済団体の関係者、シンクタンクの研究員、NPO 等の構成員らとの交流の機会を様々な形で設けることとし、外部との連携を多面的に充実させていく。

4. グローバル化

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、直接的な国際交流は依然として停滞を余儀なくされている。しかし、ポスト・コロナ時代を見据えてオンラインなどの手段を駆使し、研究交流および学生交流を維持・継承していくことに尽力している。一方で、対面での交流をコロナ禍以前の水準へと回復させていくことにも取り組んでいる。

コロナ禍で困難ななかでも、海外に留学する学生や、法学部・法学研究科に留学する学生もいる。こうした学生に対しては、「国際交流・留学生相談室」が中心となり、国際交流担当の教員や国際教育交流センター等と連携しつつ、留学の相談や留学生が日本で生活するうえでの相談を受け付けるなど、きめ細やかな対応をとっている。また法学会では、留学経験者を招いてワークショップを開催するとともに、学生海外留学資金助成制度を設けて、学生の海外留学を促進しており、今後も、この試みを継続していく。

さらに、教育課程におけるグローバル化を一層強力に推進するため、国際交流室と教務委員会の協力の下、法学会の資金援助も受けながら、英語での講義を着実に実施するなど、高度国際性涵養教育科目を充実したものにするよう努める。

これらの取り組みを通じて、学生の海外留学を促進するとともに、留学生の受け入れ数の増加や出身国の多様化を図る。くわえて、教員が国際的な研究交流に積極的に取り組むよう促していく。

5. 業務運営

従来から積み重ねてきた高等司法研究科、知的基盤総合センター、国際公共政策研究科との連携を維持強化し、部局合同の運営委員会・「室」体制の維持、改善に努めて、関連部局間のシナジー効果を発揮するように努める。組織内部では、関連する全ての教員が研究科そして大学全体の意思決定、活動にコミットするオープンガバナンスをさらに推進する。くわえて外部評価、自己評価を活用して、公正な業務運営に努めるとともに、業務運営の効率化をより一層推進する。

また、構成員に女性教員も含まれる人事委員会を中心として、女性教員、若手教員の比率向上について検討を行い、その増加を図る。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・	1. 学部生に対しては、大阪大学未来基金による「学部学生による自主研究奨励事業」への応募を促すことにくわえて、法学部で実施している自主的な研究のサポート事業も継続して行うことで、自主的な研究活動・キャリア形成活動を促進していく。具体的には、大阪大学法学会が学生の研究・学修活動を助成する「学生研究学修支援助成」、学生支援室と青雲会(法学部同窓会)が連携して、学部生から研究論文を公募し、優秀論文を選出して表彰する「青雲懸賞論文」、キャリア形成活動で優れた成果を	(3)-7-1 学生の自主的な研究のサポート体制の整備状況(自主的に研究提案を行う学生数を 40 名)(大阪大学未来基金「学部学生による自主研究奨励事業」、大阪大学法学会「学生研究学修支援助成」、大阪大学青雲会「青雲懸賞論文」に応募した学生の延べ人数)

	修学支援体制の強化	上げた学生を表彰する「青雲キャリアチャレンジ賞」といった特色ある事業を継続して行う。 大学院生に対しても、キャリア支援・修学支援体制を強化する。教務委員会と学生支援室が連携して、研究職への就職支援活動を具体化するほか、教務委員会と研究推進室が連携して、日本学術振興会特別研究員に応募する際の支援体制についても具体化する。また、研究分野ごとに研究会を開催し、博士論文執筆に向けた指導を複数の教員により実施する。	
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 大阪大学未来基金「学部学生による自主研究奨励事業」への応募は 19 名(4 件)、大阪大学法学会「学生研究学修支援助成」への応募は 49 名(3 件)、大阪大学青雲会「青雲懸賞論文」への応募は 39 名(31 件)であり、延べ人数は 107 名と、目標を大幅に上回ったため。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 法学部では毎年、青雲会(法学部同窓会)の支援を受けて、青雲懸賞論文の募集を行っており、優秀論文の選定にあたっては、同窓会(法学部卒業生)と教員とで審査を行っている。論文の執筆に際しては、ゼミの教員が指導することもある。また法学会の支援を受けて、最優秀論文および「学生研究学修支援助成」の報告などを掲載する「まちかね法政ジャーナル」を発行し、学生の自発的な研究活動を促している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	2. ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築を進める。具体的には、第一に、講義自動収録配信システム(Echo360)を研究科の予算で導入し、新たに雇用する事務補佐員による運用を図る。第二に、法学部教務委員会が教員に対し、ブレンデッド教育を実施するよう呼びかける。第三に、新入生に対して ICT 等の活用に資する説明会などを実施する。第四に、教務係を中心に、ICT 等の活用に際して、関連機器の整備や貸し出し、機器の使用法についての説明といった、教員へのサポートを充実させる。	(3)-1-2 法学部でのブレンデッド教育実施科目の開講状況(ICT 等を活用した教育による授業科目を全科目の 50%以上)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 今年度はコロナ対応として、原則として講義はオンライン(オンデマンド型)を併用した対面授業とした結果、対面オンデマンド併用およびオンラインで行った講義が 95.96%となり、目標を大幅に上回ったため。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 対面のみでオンデマンド型を併用しないことについて、受講生の同意を得た科目を除いては、すべて対面オンデマンド併用もしくはオンラインで講義を行った。Echo360 が設置されていない教室の場合、教員がノートパソコンを教室に持ち込み、授業を録画した。また法学研究科の予算で法経第 3 教室に Echo360 を設置し、その運用も法学研究科で新たに雇用した事務補佐員により行った。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-⑤	社会の信頼と負託に応える高い倫理観を養う FD の徹	3. 研究倫理教育を徹底し、研究活動における不正の発生件数 0 を実現する。具体的には、教員に対して研究倫理教育の受講を強く促し、受講率を向上させる。また学生に対しても、研究不正を犯さないよう、研究倫理教育を行う。	・研究活動における研究不正の発生件数 0 件
		各部局としての自己評価	

	底	Ⅲ:計画を達成している
		自己評価の理由／特記事項
		【自己評価の理由】 ・ 研究不正について発生件数 0 を実現したため。

部局名:経済学研究科・経済学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 2-1-① 若手という属性に加えて、女性、外国籍という属性でも採用実績があり、ダイバーシティ向上の推進の観点から評価できる。 ・ 5-1-① 留学生数について、数値目標を上回る成果を出しており、2023 年度以降の取組にも期待できる。 ・ 5-5-①及び 5-6-② 数値目標を上回る成果を上げていることに加え、女性限定公募などを行っている点も評価できる。	【今後期待する点】 ・ 1-2-①、1-3-①及び 5-6-② 教育プログラムのさらなる充実化や、大学院の英語プログラムの着実な運営と積極的な広報活動によるグローバル人材の育成、Diversity & Inclusion の深化を進める取組等、引き続き OU マスタープラン 2027 に資する取組を実施されたい。 ・ 2-1-① 自己評定の理由から「計画を上回って達成している(IV)」とは判断し難い。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

経済学研究科は、わが国の経済学研究をリードしている高い研究水準と多様性のある教員組織の強みを生かし、「温かい心と冷静な頭脳」をもった人材を育成するとともに、「経世済民」の精神に則った社会貢献を進める。特に、教育・研究・社会貢献をグローバルな意識と人的交流の中で進化させることに重点を置き、それを推進するための業務運営体制を整える。 1. 教育 学部については、勉学意欲や成績に対する意識を高め、大学院への進学率向上も含め、学生一人一人の潜在能力をさらに引き出す教育を開発し実施する。博士前期課程では、先端知識と高度教養の修得および高度国際性の涵養を可能とする教育体制を整備するとともに、そのような教育体制に相応しい資質を持った学生の受け入れを進める。博士後期課程については、研究者の育成を中心としながら、多様なキャリア支援を充実させることにより、入学志願者および 10 月入学を含む入学者の増加を図る。 2. 研究 研究者(特に若手研究者)の研究時間を確保することを最重要課題とし、その上で、国内外の有力な大学や研究機関との交流を深め、研究環境の向上を図る。また、科学研究費等外部資金の獲得によって研究支援体制を強化する。 3. 社会貢献(産学連携、社学連携など) 経済学部同窓会やオープン・ファカルティ・センター等の部局内組織を活用し、また、関西経済連合会やアジア太平洋研究所等の学外団体、民間企業や官公庁といった組織との連携を強め、産業界や社会との双方向の関係を築く。 4. グローバル化 海外の一流大学との実質を伴う交流を拡げることによって、教育と研究の両面におけるグローバル化を促進する。特に、日本人学生の海外派遣数の向上を目指す。 5. 業務運営 女性教員を増やすなど、教育・研究・社会貢献・グローバル化を、多様性のあるオープンな体制によって進めるとともに、部局内の委員会を統廃合すること、各種会議時間の短縮などにより、効率的で生産的な業務運営体制を整備する。

➤ OUマスタープラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-① 2-2-⑤ 2-3-①	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のための Double Wing Academic Architecture 構想の定着化 - 人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案 「社会との共創」への接続を意識し、「＋ELSI」、「新興感染症」、「PLR (Personal Life Records)」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	SSI、OSIPP などと共同しながら、社会的課題を解決するための学際研究を進める。共感資本主義をキーワードとして OU マスタープラン実現加速事業への申請を行い、学内外組織と連携して、知見を蓄積する。知見を活用し、講義や研究会やシンポジウムとして成果を提供する。	【定量的指標】 ・ 博士前期課程における DWAA に資する科目の新たな開講数 1 件 ・ SSI と連携した社会課題解決型研究プロジェクト数 1 件
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ OUMP 実現加速事業へ申請したが、採択されなかった。評価結果に基づき、次年度再申請に向けて計画のブラッシュアップを進めるとともに、部局内裁量予算を使って研究教育プログラムの準備を行ったため、左記の評価とした。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-③	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築	人文社会科学系戦略会議や人文社会科学系オーナー大学院プログラム教務委員会を立ち上げ、同プログラムの具体的なカリキュラム、運営体制の検討を行い、詳細設計を進める。	【定性指標】 人文社会科学系オーナー大学院プログラムの運用のためのカリキュラムの設計
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ プログラム教務委員会を立ち上げ、精力的な議論を行うなかで、2024 年 4 月スタートに向けて計画が十分に精緻になったことから、左記の評価とした。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

1-3-①	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充	3. 令和 4 年度開設した経済学研究科の英語コース(Sustainable Economy Program)の着実な運営を行う。初年度入試により 5 名(定員 6 名)の入学者がいたが、今年度はそれを上回る志願者、合格者を獲得することを目指す。	【定量的指標】 英語コースへの志願倍率 1.0 以上、および在籍者数 11 名(6 名+5 名)以上
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 初年度、そして 2 年目となる今年度は想定よりも多くの志願者(10 名)を集めることができた。一方で、合格者(4 名)が定員を充たせなかったため、左記の評価とした。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	4. 外部資金などの公募情報を周知させるとともに、科研費などの外部資金獲得へのインセンティブ制度を運用する。若手教員の採択率が相対的に高いため、若手教員の採用を積極的に検討する。科研費相談員制度の周知を徹底する。また、記念事業基金を活用した大学院生への奨学支援を行う。	【定量的指標】 ・ 若手教員比率 25% 【定性指標】 ・ 公募情報の記載内容の見直し、部局インセンティブ制度の積極的活用(これまで対象としていなかった外部資金への適用など)、科研相談員制度の周知
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 2022 年度、採用した教員はすべて若手教員に分類できる年齢層であり、かつ外国籍教員を含んでいることから定量的指標を超えて、成果があったと判断し、左記の評価とした。ただし、2022 年度の若手教員比率(20.41%;49 名中 10 名)は目標(25%)に届かなかったため、次年度以降も継続して若手教員の採用に努めたい。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 若手という属性だけでなく、女性、外国籍という属性でも採用実績があったため、部局のダイバーシティ向上が進展した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	5. オフラインおよびオンライン留学フェアなどの入試広報イベントに積極的に参加し、留学希望者の発掘に努める。国際交流担当の部局スタッフによる留学生支援を継続して行う。また、英語プログラムに関する周知をさらに行うことで、受験生の確保に努める。	・ 留学生数 255 名(全学的に重視する指標の数値目標) ・ 交換留学プログラム参加者数 13 名(数値目標と同数)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 留学生数 263 名、交換留学プログラム 13 名となり、定量的指標をやや上回る結果となったが、コロナ禍が継続しているという外部環境を考慮す	

		ればおおむね満足できる実績となったと判断した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-5-① 5-6-②	・女性比率が低い分野における戦略的なすそ野拡大 ・インクルーシブ・マネジメント力の向上及び Diversity & Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	6. 女性活躍のための組織風土を醸成するためにアンコンシャスバイアス研修などの積極的な受講を推奨する。教員選考における女性、若手、外国籍といったダイバーシティ要素に配慮することを徹底する。クロスアポイントメント制度を活用した女性教員受け入れを促進する。	【定量的指標】 ・ クロスアポイントメント制度での受け入れ数 5 名含む女性研究者比率 15% ・ アンコンシャスバイアス研修の受講率 100% 【定性指標】 ・ 教員選考委員会の運営にあたって、女性・外国籍・若手という属性を重視した採用方針を立てて進めるなどダイバーシティに配慮することの徹底
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ クロスアポイントメント 4 名を加えると 8 名の女性教員を確保し、女性教員比率が 16.33%となったため、左記の評価とした。 ・ アンコンシャスバイアス研修の受講率 100% 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 科研費の間接経費を利用した女性助教採用を行った。加えて今年度は女性限定公募をおこなっており、応募実績があった。			

部局名:理学研究科・理学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 5-1-① 令和 4 度に大学院国際一貫プログラムを新たに設置し、令和 5 年の 10 月から学生を受け入れる体制を整備したことは、留学生数の増加と博士後期課程学生数の増加が見込まれ、評価できる。 ・ 5-2-② 助教海外サバティカル制度の活用推奨、英語論文投稿支援プログラムの利用促進等により、国際共著論文の割合が全学の平均値を大きく上回り、年度の目標値を超える 50.9%を達成したことは研究の国際性の観点から評価できる。	【今後期待する点】 ・ 5-2-② 国際共著論文のさらなる増加に向け、助教海外サバティカル制度の認知を広めるなど、積極的な取組をさらに推進されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

理学部・理学研究科は、大阪大学の基礎科学の教育・研究を担う部局として、数学、物理学、化学、生物科学、高分子科学、宇宙地球科学の第一線の研究者を擁し、①初代総長岡半太郎博士の「糟粕を嘗むる勿れ」をモットーに世界に先駆けた基礎科学研究を推進し、②新たな知の発見と物質観・世界観を構築し、③将来の基礎科学を担う研究者、および社会の様々な分野でリーダーとしてグローバルに活躍する人材を育成する。 1. 教育 理学部教育においては、知識のみならず考える力を養う教育を重視し、自然科学の基本に基づく柔軟な発想力と、新しい学問分野においても活躍できる能力を育成する。初年次を中心にした低学年次には理学全般の基礎になる考え方や一般教養、語学力と国際性を身につけるための教育を行った後に、各学科単位の専門教育カリキュラムを実施している。 理学研究科の大学院教育では、基礎科学の素養に基づく広い視野で専門分野の最先端研究課題に取り組むことを重視する。これによって専門分野における研究力を育てるとともにさまざまな環境や状況にも対応する能力を育成する。 2. 研究 理学研究科においては、研究者の自由な発想に基づき、基礎科学の創造的・意欲的研究を目指す。数学、物理学、化学、生物科学、高分子科学、宇宙地球科学の各研究分野および学際的研究分野において、最先端の研究を推進する。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) 各人の専門分野の素養・能力に加えて、独創性と国際性を備え、実社会においてリーダーとして活躍できる人材の育成、及び基礎研究の成果による学術的価値の創造、研究成果を起点としたイノベーションの創出によって人類社会に貢献する。また、出前講義・各種高大連携事業・公開講座などを通じ、自然科学の最新の知見を社会に還元する活動を推進する。 4. グローバル化 国際学術交流や国際共同研究などをより推進し、全世界的な研究活動の強化と研究成果の共有、国際的な教育機会の提供と協力を通じて、グローバル化を推進する。 5. 業務運営 理学研究科企画推進本部が中心となって戦略的に教育・研究活動の企画を行い、また、その評価を行う。 事務業務とエネルギー使用の効率化により、管理運営経費等の削減を図る。 また、外国人教員、女性教員、若手教員の比率向上を含め、優秀で多様な人材を確保するため、教育研究環境を整備すると同時に、教員のポストについては研究科全体で厳密に管理し運用する。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	学部においては国際科学特別プログラムを、大学院においては2つの英語コースを継続して実施する。それに加え、留学生教育の改善、国際交流の促進、留学生数の増加を目指し、英語コース内に修士博士 4 年一貫の「大学院国際一貫プログラム」を年度内に新たに設置する。海外大学の学生を対象とした研究科独自のサマープログラムをオンラインで開催する。また、入学試験に係る検定料の補助や、奨学金が十分でない私費留学生への研究科独自予算による RA 経費の補助を行う。国際活動の活性化にあたっては、海外大学との学術交流協定、ダブル・ディグリー・プログラム協定等を活用する。	【定量的指標】 ① (6)-1-1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む) (201 名程度(令和4年度)) ② (6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数 (400 名程度(令和4年度))
		各部局としての自己評価	
		① II:計画を一部達成していない ② III:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 学部および大学院英語コースを引き続き実施し、留学生数の増加を目指したが、コロナ禍の影響で出願者数が減り(※)、留学生数は目標値を若干下回る 193 名にとどまった。しかし、理学部・理学研究科の魅力伝えるためオンラインサマープログラムを開催した結果、目標を上回る 403 名の受講者を得たことから、令和 5 年度以降の留学生数増加が見込まれる。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 令和 4 度に大学院国際一貫プログラムを新たに設置し、令和 5 年の 10 月から学生の受け入れを開始する。これにより留学生数の増加と博士後期課程学生数の増加が見込まれる。 ※参考データ (学部英語コース出願数) 2021 年 4 月入学者(1 期生):42 名 2022 年 4 月入学者(2 期生):31 名 2023 年 4 月入学者(3 期生):23 名 (大学院英語コース出願者数) 2020 年:MC 33 名 DC 22 名 2021 年:MC 38 名 DC 45 名 2022 年:MC 42 名 DC 25 名 2023 年:MC 18 名 DC 21 名 (現在 1 次募集のみ完了)	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-2-②	高い独創性を有する研究を推進できるグローバル若手研究者育成制度の整備充実	若手研究者海外派遣支援プログラムの利用を促すため、理学研究科独自の制度である「助教海外サバティカル制度」の活用を推奨する。また、英語論文投稿支援プログラムの利用を促し、国際共著論文の執筆を推奨する。	【定量的指標】 ・ 国際共著論文割合:50%程度(令和 4 年度)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	

		自己評価の理由／特記事項
		【自己評価の理由】 ・ 国際共著論文の割合は引き続き全学の平均値を大きく上回っており、令和 4 年度も目標値を超える 50.9%を達成した。

部局名:医学系研究科・医学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 2-2-① 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)にヒューマン・メタバース疾患研究拠点が採択されたことは特筆すべき点である。 ・ 3-1-① 各種セミナーやシンポジウムを通じた企業関係者との意見交換、共同研究や共同研究講座に繋げるための実証研究や研究課題に対する助成制度等により、産学共創の拡大を図る取組は評価できる。 ・ 3-5-② 外部資金の民間シェア率が50%を超えたことは高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 2-2-① 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点」のソフト・ハード面の体制作りと、着実な成果及び成果の外部発信が期待される。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

全体 超高齢社会、人口減少社会を世界最速に経験しつつある我が国において、今後医学が取り組むべき課題は、生命科学の真理の探究はもとより、様々な疾患の病態の解明や予防法、診断法、治療法の確立から、予測医学や先制医療、健康増進や福祉介護の充実まで多岐にわたり、より高度で広範なイノベーションとヘルスケアの発展進化が求められている。 この4半世紀を振り返ると、医学・医療、生命科学は飛躍的に進歩を遂げ、生命の分子レベルでの理解に加えて、情報技術(IT)や人工多能性幹細胞(iPS細胞)等の革新的技術の導入により、ヒトゲノム解読や、抗IL-6抗体や抗PD-1抗体に代表される抗体創薬、再生医療、ロボット手術など従来無かった幾多の研究成果や治療技術が得られてきた。しかし、オミックス解析の進歩により膨大な医学・医療情報が蓄積してきたが、その意義の理解は不十分である。また、高度な医療技術や医療機器は発達したが、再生医療やロボット手術も従来の治療に取って代わるほどの高水準かつ成熟した信頼すべき治療技術には至っていない。したがって、これからの時代は、これまでに得られた医学・医療の成果をさらに分野や領域を超えて包括的に統合し、有効に活用することが必要とされる。 もとより、大学は学問と教育を貫くアカデミズムを追求し醸成する場である。今は小さな芽であっても未来を切り開く可能性のある基盤的研究とイノベーションを興す先導的研究を実施する体制を構築して、これらの研究を成し遂げる次世代人材を育成することこそが大学の責務である。医学系研究科では第1期、第2期、第3期中期目標期間に蓄積された成果を引き継ぎながら医学教育、医学研究、医療開発の三者をバランスよく推進し、この激変する時代に当たる第4期中期目標期間に、イノベーション、トランスレーション、グローバルイノベーションをキーワードに、優れた医師の育成と医学研究者の育成という教育の両輪を推進する体制づくりを進め、世界をリードする独創的な研究やその応用を展開し、医学・医療、生命科学の発展に貢献することを目標とする。さらにそれを実現させるために必要な社会連携・社会貢献、業務運営に関する目標も設定する。 1. 教育 今後の数十年間に我が国は類を見ない少子高齢化の国となることから、医療の在り方や国民の死生観が変貌していくと予想される。このような状況に対応するために、医学部の学士教育では、医学部学生に対して、膨大な情報に惑わされることなく、患者から始まる医療という視点を持ち、かつ生命の力や謎に対して謙虚な疑問を抱きつつ、国際感覚を身につけ、高度な医学・医療を修得できるプログラムを作成する。本教育課程により将来の医学・医療の多彩な分野を担う、高度な倫理観と他人を思いやる温かい人間性に加えて、崇高な志とリーダーシップを併せ持つ医師と医学研究者を育成する。このために教員組織を授業科目に対応する大講座制に再編成して学生教育に万全の体制をとるとともに、医学教育の国際認証制度に準拠するための教育プログラムを整備する。教員が学生に直接接することにより教育上の課題を拾い上げ、その改善策を検討し、学部カリキュラムの見直しを図る体制を強化する。一方で、医学部出身者の中で基礎医学研究者を目指す人数が激減していることに強い危機感がある。より多くの医学部学生が将来基礎医学研究者を志すように作成されたMD研究者育成プログラムをさらに充実させて学生支援を強化するとともに、基礎医学特任助教や独立准教授等の教員ポストを用意して、卒後基礎医学研究者のキャリアパスが明確となる未来医学プロジェクトの制度設計を行う。 大学院医学系研究科は、修士課程と博士課程から構成され、大学院生に対する基本的な教育指導は各研究室が責任を持って行っている。各課程はそれぞれ単一専攻であり、大学院生は複数の研究室での指導を受けることができる利点を生かして、基礎医学から応用医学の研究まで幅広い研究ができる環境を整備し、多様な人材を育成する。また、昨今の研究倫理に対する社会からの厳しい視線に応えるためにも研究倫理教育を徹底し、国民の信頼を裏切らない研究者の育成を行う。この数年間に世界的には、医学、生命科学の研究領域において大規模データを扱う研究分野が著しく進展してきたが、我が国においてはその人材が不足している。そこで、修士課程を改革して、バイオインフォマティクスや医学統計学等の、時代が必要とする新たな

研究領域を担う人材を育成している。さらに修士課程入試制度では、これまで行ってきた研究内容を自ら発表し評価を受ける口頭試問を重視した制度に改革した。また、リーディング大学院で培ってきた分野横断型グローバル人材育成のシステムを大学院教育に取り入れ、更には卓越大学院プログラムにて社会実装を推進できる人材を育成する。これらの教育体制を通して、世界の医学、生命科学、先進医療などの発展に貢献する研究者の教育・育成を目指す。

さらに、広報システムや学部説明会、大学院説明会、オープンキャンパスなどを充実させ、さらなる高水準の人材確保を図るとともに、入学試験制度を必要に応じて改革していく。

2. 研究

これからの医学研究の一つの方向性は、疾患・患者情報を軸として種々の分野が横断的に連携し、大規模なデータから新しい医学医療を探究する、いわゆるビッグサイエンスを展開することである。このために、バイオインフォマティクスイニシアティブをプラットフォームに臨床データと紐づけした形で診断・治療・予後予測を目指した研究を推進する。一方、これまでの医学・生命科学で行われてきた分子に着目して徹底して深掘するスモールサイエンスも、疾患の診断法や治療法を開発する上で、その重要性は増すばかりであり、そのための基礎的研究をさらに強化しなければならないことは自明の理である。医学系研究科の強みを生かした5研究分野「革新的光イメージング」、「疾患オートファジー」、「神経一生体システム」、「腸管免疫」、「臨床疫学データ」に加えて、「免疫・再生」、「がん」、「神経(人工知能)」、「医療機器」をキーワードとした研究科横断的な研究グループを組織して、研究力を向上させる。加えて、新興感染症など予期せぬ人類の危機にも医学系研究科が中心となって対応するため免疫学フロンティア研究センター、微生物病研究所等との連携及び共同研究を推進する。さらに、課題解決のため、医学と歯学・薬学・工学・理学・情報科学などの異分野融合による新しい学際的研究領域の創成とその医学研究・先進医療への応用展開を進める。

また、本研究科の強みである「オルガノイド生命医科学」を中心に、情報・数理科学、量子科学、人文社会を融合した「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点」構想を推進する。同拠点では、疾患メカニズム及び未病状態の解明、超個別的な疾患発症プロセスの予測並びに個別化予防法及び根治的な治療法の開発を可能にする新しい科学分野「ヒューマン・メタバース疾患学」を創成することを目指す。

また、グローバル化の面では、国際共同研究を積極的に推進する。これらの取り組みにより、医学領域における論文数と1論文当たりの被引用件数の増加を目指す。

なお、医学部附属病院は臨床研究中核病院として認定されているので、医学系研究科と附属病院が一体となって各医療機関と連携しながら、臨床研究や治験推進のためのネットワークを整備する。特に、実臨床の中で得られるビッグデータ(リアルワールドデータ)を集積するシステムを構築し、この資源を用いて臨床研究の活性化と人工知能を活用した医療技術の開発等を推進する。

国民の健康増進の面では、大阪大学で採択された「スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト」をもとにスポーツ研究イノベーション拠点を形成し、健康スポーツ科学分野に医学系研究科の人材と実績を投入する。将来を嘱望される若手研究者が独立して研究を遂行できる環境整備も研究科の重要な任務である。テニユアトラック准教授にふさわしい人材を国内外から積極的に獲得する方策を打ち出し、そのポストを拡大するとともに、その支援体制を未来医学プロジェクトの一貫として強化する。また、連携する企業からの若手研究者への財政支援制度を拡充する。

3. 社会貢献(産学連携、社学連携、診療など)

21世紀の大学には社会に開かれた大学として、大学外の多様な人材を受け入れ、企業と連携しながら、教育と研究の成果を社会に還元することが求められる。人々の健康に関わる医学系研究科は、よりその責務が大きい。地域の研究・教育機関、医療機関や国・自治体との連携を強化することにより、適切な医学教育による「より良い医師」の育成を介し、健康で質の高い生活を保障する地域医療を充実させる。

教育の面では、オープンキャンパスや高校出前授業を通して高大連携を充実させる。また、他大学への学部講義や大学院講義を教員が積極的に行うことにより、大学間の交流を促進する。

さらに、大阪大学国際医工情報センターと協力して創業や医療機器開発に関わる社会人教育を行う。

研究の面では、共同研究講座と寄附講座を体系的に設置することにより、企業との共同研究・開発を緊密に行い、医学系研究科の研究を幅広く推進する。この結果、先端的・独創的な研究が可能となり、新規診断法や治療法を提案することにより、国民の健康と福祉の向上に寄与する。これらの連携を強化するために、産学連携クロスイノベーションイニシアティブを通じて、健康・医療分野への参入を目指す企業と包括連携協定を締結する。また、最先端医療イノベーションセンターを効率よく利用して、企業との実効性のある連携研究が行なえる体制を整える。さらに、このような産学共創による新規診断法や治療法の開発の過程で新たに見出された知見を基礎研究に立ち戻って解明するために、ヒトサンプルやデータ等を用いたリバーストランスレショナルリサーチの強化に取り組み、先導的学際研究機構生命医科学融合フロンティア研究部門と連携して進めていく。

医療行政の面では、大阪府や大阪市、箕面市、吹田市、八尾市等との連携により、関西総合戦略特区の活用や地域医療はもとよりヘルスケアの面から地域の産業や文化の発展、まち作りにも貢献していく。研究科で培った科学技術にスポーツ科学の情報も加味しながら、自治体と協力して一般市民の健康を増進し健康寿命の延伸につながる活動を展開する。

4. グローバル化

グローバル化は、教育や研究等の大学の本務において、我が国が弱点とされている課題であり、本課題を克服することが大学に求められている。教育においては、グローバルヘルスイニシアティブを組織することにより、優秀な外国人学生を積極的に受け入れる。言語、文化、慣習を理解し、他者と協働するコミュニケーション力を身に付けさせるため、英語教育、海外派遣プログラム等を実施する。さらに、世界展開力事業キャンパス・アジアプログラム等も利用して、部局間学術交流協定締結校を増やし、医学部生・大学院生・若手研究者の海外派遣や、外国からの

医学部生・大学院生・若手研究者の受け入れを推進することにより、グローバルに活躍できる医療人材を育成する。また、世界展開力事業を足掛かりに、質の高い国際共同研究を推進するとともに、優秀な外国人研究者や、教員を採用するために国際公募を行う。医学系研究科の活動を海外からも理解できるように、英語でのホームページの充実を図る。

5. 業務運営

18歳人口が減少する我が国において、大学が存続するためには、たゆまぬ改革を続け、その成果を点検して、国民の信頼にこたえていかなければならない。このため、定期的に医学系研究科の自己点検、外部評価を行うことが必要であり、そのための組織を整備する。

充実した学部教育を推進するために、また国際認証や準国家試験化する OSCE 試験に対応するため、医学科教育センターと臨床教室、事務部門が連携協力しながら医学教育のより一層の充実を図る。グローバルヘルスイニシアティブの設立により医学から医療へと横断的にグローバル化を推進し、世界をリードする医学研究を遂行できる有能な研究者を国内外から積極的にリクルートするための研究環境を整備する。このために、間接経費を使用して研究者にインセンティブを与える方策を、大学本部と連携しつつ、医学部・医学系研究科でも独自の方策を考える。

企業等との共同研究を展開する上で、スペース不足は深刻な問題である。医学系研究科内のスペースを最大限に活かすことができる柔軟な運営体制を整える。また、附属施設(共同研究実習センター、動物実験施設、RI 管理室、未来医療イメージングセンター、最先端医療イノベーションセンター)の人的財産や物理的財産を有効利用するため、必要に応じて再構築しながら、世界の研究の進展に見合う整備と運営を行う。

一般社会に対しては、市民向け公開シンポジウムや公開講座などへの積極的な参画をはじめ、日本語、英語から成るホームページ(スマートフォン対応版を含む)などを通して研究成果を積極的に社会へ発信する。東京に開設した大阪大学医学・工学研究科東京ブランチにおいて、定期的にセミナーや記者懇談会を開催し、また積極的にプレスリリースをすることにより情報発信を行う。

研究倫理、医療倫理、研究費の公正な取扱い等について、学生・研究者・教員に対して教育を行い、その達成度を e-ラーニングで確認する。研究データの管理のルールを研究科内に制定し、年に一回その状況を確認する体制を整える。

ダイバーシティについては、研究科内に男女共同参画推進室を設置し検討を行う。

財務面においては、運営費交付金が毎年削減される中、財源の確保は教育・研究の充実には必須である。このために、産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ等を通じて企業との包括的連携を強化し、共同研究講座や寄附講座の数を増加させる。また、未来基金をはじめとする外部からの寄附を継続して獲得する。さらに、本部とも連携しつつ、大型プロジェクト研究など、外部資金獲得に向けて組織的・戦略的な取り組みを実施する。特に、日本医療研究開発機構(AMED)が「健康長寿社会の形成に資する」研究に関する研究費配分を行うので、省庁との人事交流を積極的に推進するとともに、「免疫・再生」、「がん」、「神経(人工知能)」、「医療機器」研究領域の横断的連携体制を整備し、競争的資金獲得の強化を行う。得られた外部資金から派生する間接経費を使用して、長期的視野に立った教育・研究の支援体制を強化する。また、附属施設の運営状況の把握、物品の一括購入等を励行することにより、経費削減にも努める。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-①	重点研究分野 の国際的プレ ゼンス向上の ための研究推 進支援体制の 強化と重点投 資	本研究科の強みである「オルガノイド生命医科学」を中心に、情報・数理科学、量子科学、人文社会を融合した「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点」構想を打ち出すとともに、拠点の申請を行う。不採択となった場合はその検証を行い、次の構想に向けた計画を策定する。	医学系研究科を中心に構想を練り、世界トップレベル研究拠点プロジェクトを獲得する 1件。
		各部局としての自己評定	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評定の理由／特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ 医学系研究科を中心に「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点」構想をまとめ上げ、本部及び関連部局の支援を受け、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の新規採択拠点に選ばれた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	共同研究講座をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充を図るとともに、企業等との共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化を教職協働により推進することで、組織対組織の大型契約の締結の促進を図る。		共同研究費受入額 20億円 (第3期中期目標期間の平均値 19 億円) ※データソースは全学基礎データ。
		各部局としての自己評価		
		Ⅲ:計画を達成している		
		自己評価の理由／特記事項		
		【自己評価の理由】 ・ 成果指標となる共同研究費受入額の 20 億円は達成している。クロスイノベーション・イニシアティブを中心に開催したセミナー、シンポジウム、フォーラムでは、多数の企業関係者が参加するとともに、活発で非常に有意義な意見交換を行った。また、若手研究者等を中心に連携機関となっている企業等との産学連携を図るため、共同研究や共同研究講座に繋げるための実証研究や研究課題に対する助成制度を設け、産学共創の拡大を図った。		
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画		成果指標
3-5-②	教育研究活動を支える財源の確保	外部資金データの集約・分析を行うとともに、社会との共創による共同研究収入等の拡大や新たな収入源の確保など、戦略的な予算獲得を推進し、積極的な財源の多様化を図ることで、研究科のさらなる財務基盤の強化を推進する。		民間シェア率 50%以上 (第3期中期目標期間の平均値47.9%) 【定義】 外部資金(科研費、科研費以外の競争的資金、競争的資金を除く受託研究費・共同研究費、寄附金)のうち、民間拠出の割合。 データソースは全学基礎データ。
		各部局としての自己評価		
		Ⅲ:計画を達成している		
		自己評価の理由／特記事項		
		【自己評価の理由】 ・ 定義した外部資金の民間シェア率は 50%を超える見込みである。また、ニコイメーシングセンター等のセンターや施設による外部の利用者拡大を図るなど、多様な財源の獲得に向けた活動を展開した。		

部局名:医学系研究科・医学部(保健学)

◆ 質保証総括オフィス 検証コメント

質保証総括オフィス 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-① 学部高学年(3・4年次)の希望者に各種英語試験を無料で提供することで、英語学習に取り組むきっかけを学生に与える仕組みを構築したことは高く評価できる。 ・ 2-3-① IHDi 機構の中核をなす3つの研究基盤の強化体制を構築したことは高く評価できる。 ・ 5-3-② マヒドン大学ラマティボディ看護学部やマレーシア科学大学と新たに部局間交流協定を提携したことは高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 1-1-① 各種英語試験を受験した学生の受講後の英語学習の取組状況、継続的に受験している学生の成績推移をフォローできる仕組みの構築が期待される。また、本取組の実施により学生にどのような意識変化等が見られたのか、受験者数の増加や試験成績の向上を図る上で、アンケート等の実施により確認することが期待される。 ・ 5-3-② 部局間交流協定を提携したマヒドン大学ラマティボディ看護学部やマレーシア科学大学との間で、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成等、さらなる交流を期待したい

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

医学系研究科保健学専攻・医学部保健学科は、2022年 3 月までに 4300 名以上の学部生と 2000 名程度の大学院生を世の中に輩出し、まさに我が国の保健学系教育機関ではパイオニア的存在と言える。今後の少子・高齢社会に向けて、実学を重視した研究の多様性を展開し、「医療は保健学から変わる」をキャッチフレーズとして 3 専攻の教員が一体となって教育、研究に取り組み、生きがいを育む社会の創造を目指し、人々の社会寿命や幸福寿命の延伸に貢献する。 1. 教育 多様なバックグラウンドをもつ教員の特色を活かして、現代医療・保健情勢のニーズに合わせた教育を行う。学生の自主性を活かした双方向性を心がけた講義・演習・実習を行い、しっかりと基礎知識を身に付けさせるのみならず、学生のリサーチマインドを育成する。グローバルな人材育成を視野に入れ、学部教育、大学院教育、社会人教育を一貫した、より効率的な融合教育プログラムの構築を目指す。学生の個性を活かし、かつ協調的な研究指導をすることで、社会に役立つ人材を育成する。また、遠隔教育実習システムの実現をすることでコロナ禍の教育が滞りなく進むよう体制を整えていく。 2. 研究 医療現場に変革をもたらす独創的基盤技術と異分野融合研究による新しい看護学、医療技術科学に根付いた保健学の創成と社会への実用化の推進を図る。予防医学と次世代型介護を中心に保健学専攻として独創性の高い産官学連携活動を目指す。研究成果を社会実装するのみならず、より人々が健康で幸せな人生を送れる社会を創造することに貢献していく研究を実践する。 3. 社会貢献 次世代型の保健、医療を担う人材育成のための教育指導を行い、自分で考える力を有する創造力豊かな医療専門職を育成する。そのような人材育成と社会実装性の高い研究により社会の発展に寄与することを目指す。種々の学会の役員を務め、学会活動に貢献する。また、地域自治体などとの共同研究や、保健事業支援、地域住民への市民公開講座などにより地域との連携を深める。 4. グローバル化 海外の教育研究機関と交流を深め、大阪大学発のメッセージを発信する。国内の企業・団体・医療機関と一体になって、医療のグローバル化に貢献する。MOU 締結校との連携や、国際共同研究推進事業を基盤とした国際共同研究の強化とともに、今後は保健・看護・医療技術領域における国際調査研究の充実・実践を進める。 5. 業務運営 今後予想される教員と運営費交付金の削減に対して、教育・研究の効率化と競争的資金や共同研究費を多く獲得し、その間接経費や寄附金を含めた外部資金の獲得により安定的な運営を
--

目指す。女性教員の割合が高い特色を活かし、ダイバーシティ&インクルージョン、若手教員の採用を積極的に進める。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-①	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化	部局独自に無料で提供する TOEFL-ITP 試験、TOEIC-IP 試験(R4 年度より開始)を高学年(学部3,4 年次、大学院生)の希望者に受験させることにより、外国語力の基準を満たす学生数割合を把握し、結果を受験者にフィードバックする。	外国語能力の基準値を満たした学生数の割合 部局達成水準:学部 9.81%
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 - 令和4年度に行った学部生を対象としたアンケート調査により、TOEFL-ITP、TOEFL-iBT、TOEIC、IELTS および実用英語技能検定(英検)について、本学の基準値を満たす学生数の割合を調べたところ、11.2%であることがわかり、部局達成水準を超えていたため。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 - 部局独自の取組として、令和3年度までは TOEFL-ITP 試験の受験機会を年2回、学部高学年(3・4年次)の希望者に無料で提供してきた。さらに、令和4年度からは、TOEIC-IP 試験の受験機会を年1回提供し、受験機会を増やした。本取組により、外国語能力の基準値を満たす学生数の割合を把握し、学生のさらなる外国語能力向上に繋げていく。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-3-①	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR(Personal Life Record)」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	保健学科ではIHDi(Integrated Health Design initiative)機構と名付け、令和元年度より企画・運用している集学的保健学研究機構がある。概念的な定義である健康=「身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態」を集学的・科学的に把握・再定義し、保健行政の効率化を図り、人材育成と社会変革を通して新たな保健学を確立することを目的に令和3年度より保健学専攻が企画・運用している集学的保健学研究機構である。5つのリサーチセンターがそれぞれのリソースの強みを生かして合同で大きな保健課題の解決に当たる。 IHDi 機構を中心とした OU マスタープラン実現加速事業採択に向けて現在準備を進めている。令和5年度から3カ年計画での事業を計画している。令和4年度はそのための準備段階として現在の保健学専攻の3専攻(看護、放射、検査)共同での体制構築を進めていく。	分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数 部局達成水準:3件
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 IHDi 機構の中核をなす下記3つの研究基盤を基に研究を遂行しているため。 SONIC 研究: 保健学専攻・医学専攻(老年・総合内科)・人間科学研究科・歯学研究科が共同して取り組む地域在住高齢者(70、80、90、100歳以上)を対象とした高齢者コホート研究。健康長寿の要因の解明を目的に2010年から開始し、現在もフォローを継続している。総対象者数は3000名以上で、本研究から80編を超え	

		る国際誌への成果掲載がある。 Society 5.0実現化研究拠点支援事業による保健・予防医療プロジェクト生誕1000日見守り研究： 保健学専攻、医学専攻を中心としてデータバリエーション機構、人間科学研究科、情報科学研究科、および理化学研究所、青山学院大学理工学部、立命館大学映像学部/ゲーム研究センター、京都橘大学看護学部、大阪府スマートシティ戦略部、豊中市保健所健康医療部、吹田市児童部、大阪市西淀川区こども福祉グループ、さらに20の企業が共同して「子供の妊娠期から2歳になるまでの人生最初の1000日の母親を対象にして適応包括尺度を主な評価指標とすることで子供が2歳になるまでの育児困難感を個別に事前に予測し、介入することによって育児困難感の発生を未然に回避するための研究」を行っている。 ふたご研究(ツインリサーチセンター)： 保健学専攻を中心に医学専攻、歯学研究科、および慶應義塾大学、大阪公立大学、日本双生児研究学会、ふたご・多胎支援関係団体(日本多胎支援協会、ツインマザースクラブ、おおさか多胎ネット)、さらに海外のふたご研究機関(ヘルシンキ大学、ハンガリーツインレジストリー、オーストラリアツインレジストリーなど)との共同研究を展開している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 保健学専攻では、上記に代表される多職種医療従事者が相互に協力しながら研究を遂行する複数の研究基盤を有している。今後もこの強みを活かして研究基盤の強化を推進していく。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-3-②	ASEAN キャンパスの深化・広域化、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成の推進	OUMP 主要取組の達成に資するため、国際ジョイントラボの設置数増加に向けて新規国際共同研究推進プログラム獲得を促進し、進行中のプログラムにおいては国際共同研究・国際共著論文による成果につながるよう促す。また外国籍教員数、受け入れ留学生数の増加を目指す。 令和3年度よりキャンパスアジアプログラムに大阪大学の事業「グローバル社会における健康問題解決を担う医学・公衆衛生学研究リーダーの育成」が採択され、保健学専攻も参入することとなった。今後、ASEAN キャンパス連携大学でもあるマヒドン大学との国際共同研究・国際共同学位プログラム設定の発展へと繋げていく。	ASEAN キャンパス連携大学・機関数 部局達成水準：1件
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 - ASEAN キャンパス連携大学のマヒドン大学ラマティボディ看護学部およびマレーシア科学大学と新たに部局間交流協定を締結するとともに、マレーシア科学大学とは本学 OUICP も編成し計画書を提出することができたため。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 - 令和3年度よりキャンパスアジアプログラムに本学の事業「グローバル社会における健康問題解決を担う医学・公衆衛生学研究リーダーの育成」が採択され、保健学専攻も参入している。 - 令和4年4月にマヒドン大学と MOU を締結し、さらに令和5年3月にマレーシア科学大学との MOU/MOA を締結した。			

部局名:歯学研究科・歯学部

◆ 質保証総括オフィス 検証コメント

質保証総括オフィス 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-3-① ダブルディグリープログラムの実施に向けた実質的な準備や、海外の大学歯学部との交流は評価できる。 ・ 2-2-②、2-2-④及び 3-1-① 競争的資金(科研費等)の獲得金額や共同研究・受託研究の受入金額が目標を上回ったことは評価できる。 ・ 2-2-② 基礎系と臨床系が混在する現在の講座編成を、再編成し、歯科医学の最新のdiscipline を軸に横断的に先鋭的な研究・教育活動を行えるよう体制を整えたことが評価できる。 ・ 3-7-① ダブルディグリープログラムの実施や海外の大学歯学部との交流に向けて、これらを支える事務職員の英語力強化を目指した取組は高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 1-3-① 多くの学生の英語力向上をさらに後押しできる仕組みを構築し、プログラムのさらなる充実を期待したい。 ・ 2-2-② 様々な施策を実施することにより、達成水準を上回る発表論文数となることを期待したい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

当歯学部は、1951年に国立総合大学で初めて医学部とは独立して創設された。その後、1960年に歯学研究科が設置され、爾来わが国を代表する歯学教育機関であるとともに、日本最高峰の歯学研究拠点としてわが国の歯学を牽引してきた。そして、第3期中期目標期間前半においては、世界の歯学を牽引するグローバルリーディングスクールたるべく、第2期中期目標期間において確立した次世代型歯科医学『Frontier Bio Dentistry』を発展・深化させ、歯学部附属病院と一体となって世界レベルでの教育・研究・臨床を展開してきた。これらの活動により、国内の他の28大学歯学部・歯科大学の追随を許さない、世界的に認知された先端歯学教育研究拠点となり得ている。さらに、第3期中期目標期間後半からは、“口の難病に立ち向かう先端バイオロジー”と“人生を豊かなものとする生活健康科学”を包括する新たな学術領域としての『Innovative Dentistry』の実現に向けて邁進している。『Innovative Dentistry』は、分野を超えた多面的な学際連携に基づく先端的歯学研究・教育の実践、産学連携による研究成果の社会実装推進等を含めた統合型歯学であり、当歯学部・歯学研究科は、単に口腔領域の疾患を予防・治療するだけでなく、ひとびとがより豊かに生きることにつながる未来歯科医療を作り上げることに注力している。 当歯学部・歯学研究科では、「OUビジョン」の理念のもと、「OUマスタープラン」の実現を念頭に、各項目について以下のビジョンとアクションを定めて活動を展開している。 1. 教育 ビジョン:「Open Education」の理念のもと、教養・国際性・デザイン力を備え、産官とともに市民社会と協奏しながらグローバルに活躍するリーダー人材を育成する。 アクション:最新の知と技に裏打ちされた高度な専門性を備えた歯科医療人の養成と、国際的に活躍する卓越した歯学研究者の育成を図るため、学部および大学院の教育体制の改革を進める。 2. 研究 ビジョン:「Open Research」の理念のもと、広く世界と協働し、新たな知の創出を目指す国際的な先端歯学研究拠点としてのさらなる機能強化を進める。 アクション:分野を超えた多面的な研究を国際的に展開し、卓越した研究成果を持続的に創出する。また、OUエコシステムに則り、研究成果の社会実装とさらなる基礎研究の深化を図る。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) ビジョン:「Open Innovation」「Open Community」の理念のもと、産学共創・社学共創活動の展開により、歯学研究を社会的価値へと昇華させる。 アクション:産学共創・社学共創活動を活発化し、研究成果の積極的な社会実装を進める。 4. グローバル化 ビジョン:「Open Community」の理念のもと、徹底した国際化を推進し、国際共創活動を展開する。

アクション:海外の歯学部・歯学研究機関との人材交流と共同研究を推進するとともに、その基盤となる国際交流支援体制の一層の充実を図る。

5. 業務運営

ビジョン:「Open Governance」の理念のもと、部局長の強いリーダーシップに基づいて機動的かつ弾力的な組織運営を行う体制を構築する。

アクション:時代に即した教員評価制度の構築と組織の改編を進め、教育研究基盤の統合的整備を図る。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	1. 最先端の歯学教育を提供するための学部実習への ICT 教育プログラムの導入を目指し、一部の科目での試行準備を進める。	ブレンデッド教育実施科目の開講の有無
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ コロナ禍において対面での実習の代替としてオンライン配信した学部実習に関するメディアコンテンツを確認し、学部実習への ICT 教育プログラム導入の可能性について検討を進めた。 ・ 学部実習への ICT 教育プログラム導入を念頭に、すべての実習室の ICT 環境の再確認を行い、必要な備品等の設置を行った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 ・ 今後のブレンデッド教育への発展を念頭に、臨床科目「口腔総合医療学」に「歯科における AI、医療統計概論」を組み入れ、科学的データ計測手法、データ収集手法、医療費と AI に関する解説を行うとともに、「データサイエンスの歯科への導入は可能か」をテーマとしたグループ討議および代表者による発表を実施した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-3-①	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充	2. 博士課程におけるダブルディグリープログラムの新規締結を目指して、学術交流協定校との間で制度設計等について協議し、締結校の絞り込みを行う。 当歯学部が中心となり、タイ・韓国の5つの大学歯学部と合同で、オンラインでの留学フェアを開催し、留学生の受入れ促進を図る。 コロナ禍のもとでオンラインで実施している海外歯学部学生の短期研修プログラムを昨年度に続き実施し、留学生の受入れを促進するとともに、歯学部学生の参加による交流促進を図る。	・ 外国人留学生数(全学的に重視する指標⑤) 達成水準:24 人 ・ 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合(学部)(全学的に重視する指標①) 達成水準:9.88%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ R5 年 1 月 1 日現在の外国人留学生数は計25人(ダブルディグリープログラムにより受け入れた者1名を含む。)であり、達成水準を上回った。 ・ R5 年 2 月 1 日現在で、学部生については、外国語力の基準を満たす学生数の割合は 9.30%であり、達成水準をわずかに下回った。ただし、大学院生については、R5 年 1 月 1 日現在で 13.2%を達成した。 ・ タイ・韓国の5つの大学歯学部と合同で、留学に関する情報交換を行うオンライン留学フェアを計画し、プログラム整備まで完了した。	

		【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 ・ダブルディグリープログラムの新規締結を目指して、タイおよび韓国の大学歯学部と情報交換を行い、締結校の絞り込みを進めた。 ・昨年度に引き続き、海外の大学の歯学部学生の短期研修プログラム(ISW)をオンラインで実施し、タイ、台湾、中国、インドネシア、トルコの大学歯学部から47名の参加があった。また、R5年2月から3月にかけて3年ぶりに対面でのISWを実施し、韓国から3名の学生が参加した。さらに、オンラインISWプログラムには、当歯学部の学生7名が参加し、海外の学生との交流会において活発な意見交換を行った。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-② 2-2-④	・卓越研究分野が先導する部局横断型大型研究プロジェクトの醸成と省庁・FAへの提案支援による外部資金獲得体制強化 ・研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援	3. 次世代型歯科生命科学「Multi-fusional Dentistry」拠点形成に取り組むため、まず「バイオインフォマティクス研究ユニット」を設置する。総長裁量ポストにより採用した准教授を中心に、研究室横断的に人員配置を行って研究ユニットの体制整備を進めるとともに、研究科内の全教員・大学院生・研究員等を対象にしたセミナーを開催する。	・論文数(全学的に重視する指標②) 達成水準: 201 本 ・外部資金受入額(科研, AMED, JST 等,共同研究費等)(全学的に重視する指標③④) 達成水準: 競争的資金(科研費等)の獲得金額 468,932 千円 共同研究・受託研究の受入金額 100,000 千円
各部局としての自己評価			
Ⅲ:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・R5年1月6日現在の論文数の実績速報値は194本であり、ほぼ達成水準レベルではあるものの、わずかに下回った。 ・競争的資金(科研費等)の獲得金額は474,270千円であり、達成水準を上回った。 ・共同研究・受託研究の受入金額は118,351千円であり、達成水準を上回った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 ・総長裁量ポストにより採用した准教授を中心とする「バイオインフォマティクス研究ユニット」を研究科内に設置した。 ・上記ユニットが主催するバイオインフォマティクスに関するセミナーを、シリーズで4回実施し、当研究科構成員のみならず、医歯薬生命系の他部局も含めて、のべ743名[現地参加46名、オンライン参加262名、大阪大学 Collaboration and Learning Environment(CLE)視聴(オンデマンド)435名]の参加があり、医歯薬生命系全体の研究力向上に寄与した。 ・JSTの創発的研究支援事業に採択された若手研究者に対して、オープンラボ借り上げの支援を行った。			
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-② 5-6-②	・卓越研究分野が先導する部局横断型大型研究プロジェクトの醸成と省庁・FAへの提案支援による外部資金獲得体制強化 ・インクルー	6. 研究科内での統合的研究の推進を目的に、8講座からなる現在の組織体制を見直し、5つの教育・研究部門に改組するための準備を進める。	・外部資金受入額(科研, AMED, JST 等,共同研究費等)(全学的に重視する指標③④) 達成水準: 競争的資金(科研費等)の獲得金額 468,932 千円 共同研究・受託研究の受入金額 100,000 千円
各部局としての自己評価			
Ⅳ:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・競争的資金(科研費等)の獲得金額は474,270千円であり、達成水準を上回った。			

	シブ・マネジメント力 向 上 及 び Diversity & Inclusion の推進による研究領域 の開拓、女性研究者の 育成	・ 共同研究・受託研究の受入金額は 118, 351 千円であり、達成水準を上回った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 ・ 口腔科学専攻に置く基礎系と臨床系が混在する現在の8講座を、歯学のグローバルスタンダードに整合した、専門分野を深く掘り下げた計 23 の講座に再編成し、これら 23 講座が歯科医学の最新の discipline を軸に横断的に先鋭的な研究・教育活動を行えるように、5つの研究・教育部門+1 センターにグルーピングする体制を整え、R5 年 4 月 1 日から運用を開始するよう整備した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡大	4. イノベティブ・デンティストリー推進センターを中心に企業や自治体との共創活動を活発化させるとともに、知的財産等に関する FD を開催し、知的財産権の出願等を促進する。	・ 共同研究・受託研究の受入金額(全学的に重視する指標④)100,000 千円
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 共同研究・受託研究の受入金額が 118, 351 千円と達成水準を上回った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 ・ イノベティブ・デンティストリー推進センターが中心となって、知的財産および企業との共同研究に関する FD を 2 回(オンラインおよびハイブリッド)開催し、10 件の特許出願を実現した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-7-①	事務組織体制の強化	5. 学部・研究科・附属病院の国際活動を包括的に支援する事務組織として令和 4 年度に立ち上げた、総務課・業務課における関係部署一貫通貫の事務組織である「グローバル連携支援チーム」の活動を充実させるとともに、事務職員の英語力強化を目指し、研究科による受験料の支援をもとに英語外部試験の受験を促進する制度を構築する。	・ 外国人留学生数(全学的に重視する指標⑤) 達成水準:24 人
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ R5 年 1 月 1 日現在の外国人留学生数は計25人であり、達成水準を上回った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 ・ グローバル連携支援チームのメイリングリストを整備し、研究科内で行われる国際活動の情報を共有して、事務部内でのスムーズな連携を実現できる体制を確立した。 ・ 対面での海外の大学の歯学部学生の短期研修プログラム(ISW)において、事務部職員とのディスカッションをメニューに組み込み、当研究科の事務職員が、英語で会話をを行いながら海外の歯学部の実情等について知るプログラムを確立した。	

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力向上及びDiversity & Inclusionの推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	7. 女性研究者のキャリアアップ支援のためのFDやアンコンシャス・バイアスに関するセミナーを開催し、D&Iの重要性と意義についての啓蒙活動を進める。	・ 女性研究者在職比率(全学的に重視する指標) 達成水準:25%
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ R5年5月1日の女性研究者在職比率暫定値は28.9%であり、達成水準を上回る予定である。	

部局名:薬学研究科・薬学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-⑤ ICT 等を活用した教育による授業科目が目標を上回り関連科目の 50%に達している点は高く評価できる。 ・ 1-2-② 数理・データ科学教育研究センター提供カリキュラムについて、リテラシーレベルを、目標を上回る 14 名が修了しており、評価できる。 ・ 3-1-① 共同研究費受入額、1,000 万円以上の共同研究費受入額で目標額を大きく上回っている点、共同研究講座を新規設置した点が高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 5-1-① 英語による授業科目を新規開講することにより、優秀な留学生を戦略的に受入れるための体制整備を期待したい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

薬学は、薬を通して、生命を保ち、疾病を治し、患苦を寛解することを志す「いのちの科学」である。
 薬学部・薬学研究科は、高い倫理性のもと、薬学に関わる知を創造し社会に還元することを理念としている。
 すなわち、生命原理を探究し、革新的創薬研究と医薬品の適正使用、疾病の予防などを通じて人類の幸福を実現し、その未来に貢献することを目標とする。

1. 教育

学部から大学院まで見通した一貫した全体最適化を常に、考慮し、教育の質保証を保ちつつ、社会の要請に応じた様々な社会課題に果敢に挑戦する人材を育成するべく、薬学部では、高い資質を有する薬剤師を養成するために、臨床の第一線で活躍する薬剤師・医師にも参画いただき、充実したカリキュラムを提供する。
 さらに、論理的で柔軟な思考力や豊かな創造性を身に付けるために、研究に打ち込む時間を十分に確保し、薬剤師養成のための教育と研究力の涵養とを両輪として、薬学研究、医療、医薬品開発、医薬保健行政などの分野におけるグローバル人材の育成を目指す。
 薬学研究科では、国際的に指導的な立場で活躍できるグローバル人材の育成に重点を置いて、国際共同学位プログラムの構築・推進を図る。社会人・大学院生を対象とする「新 PharmaTrain 教育コース」を継続し、研究成果を社会実装に展開した時に生じる課題について、的確に理解し対応できる Pharmacist-Scientist(薬剤師博士)の育成を目指す。

2. 研究

薬学部・薬学研究科では、化学領域、生命領域、医療・衛生・環境領域の各領域で構成される研究室において、基盤研究、社会実装に向けた応用研究・創薬研究を深めるとともに、領域間や異分野との融合研究や共同研究を促進させ、自然科学の成果と社会とを調和させるレギュラトリーサイエンス研究を展開している。
 さらに創薬研究では、化合物ライブラリー・スクリーニングセンターと創薬センターが連動し、疾患標的分子の探索、アカデミアでは最大規模の化合物ライブラリーを用いたハイスループットスクリーニング、薬の種となる化合物から創薬化学の力で最適化合成展開等、わが国屈指のアカデミア創薬拠点として活動している。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

薬学教育や、薬学研究内容とその成果を国内外に広く情報発信する。これにより新たな産官学連携の基盤の充実を図るとともに、薬学の人的資産や知の資産を効果的に循環させる。また、社会人を対象に卒後研修会や医薬品開発教育プログラムを提供することで、薬剤師の高度化や医薬品業界の発展に貢献する。さらに、知的財産権の確保、及び技術移転の促進に取り組む。

4. グローバル化

大阪大学が推進するグローバルナレッジパートナー大学事業及び ASEAN キャンパス事業といったグローバル化戦略を主軸として、世界水準の創薬と医療薬学の研究・教育の拠点を形成し、世界をリードする先導的医療人と国際的競争力を持った創薬研究者を輩出することにより、グローバル社会の期待に応える。

5. 業務運営

研究型全 6 年制の完成に向けて、薬局実習、病院実習の体制を完備するために、薬学部・薬剤部(医学部附属病院)・薬局間で強固な情報ネットワークを構築(薬学教育 DX)し、高度研究型薬剤師、薬剤師創薬研究者と薬剤師博士(Pharmacist Scientist)の育成に向けた取り組みを一層推進する。さらに、目標を達成させるための戦略・策定を実行するとともに、その成果の検証を行い、組織マネジメントにより、戦略的な資源配分を行い、教育、研究、社会貢献などの業務運営を着実に展開させる。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	1. 薬局実習、病院実習の体制を完備するために、薬学部・薬剤部(医学部附属病院)・薬局間の情報ネットワーク構築 ・ 既存設備の効率的な活用・維持。 ・ DX 学習システム関連機器の増設計画、教育効果の充実にに向けた運用管理の検討。	・ (3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況 (ICT 等を活用した教育による授業科目を関連科目数の10%以上(令和 4 年度終了時)) ・ (3)-4-2 ブレンデッド教育関連の FD 研修・イベント及び ICT 等技術支援の実施状況(ICT 等を活用した教育による授業科目を関連科目数の10%以上(再掲))
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ ICT 等を活用した教育による授業科目が関連科目の 50%であるため、IVとした。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) 「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業(文科省令和 3 年度補正予算)」の成果として、 ・ オンライン服薬指導ツールを用いた医療 DX 教育をスタートした。 ・ Virtual Reality(VR)関連機器を用いた DX 実習システムを開発した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-②	数理学・データ科学・情報科学教育の強化と全学体制の構築	2. 情報科学関連薬学教育の充実、数理・データ科学教育研究センターとの連携 ・ 学部・大学院新入生に対し、数理・データ科学教育研究センター提供のカリキュラムについての履修案内。 ・ 秋冬学期に開講される応用基礎レベルの修了要件に必要な科目についての履修案内。	(3)-3-1 数理学・データ科学・情報科学教育の実施状況(学部における数理学・データ科学・情報科学に関する科目の受講者数:10 名以上(令和 4 年度終了時))
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 数理・データ科学教育研究センター提供カリキュラムについて、リテラシーレベル修了者が 14 名(令和 4 年度春夏学期終了時点)であるため、IVとした。(秋冬学期を考慮するとさらに増加する可能性が期待される。) 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 年2回(春・秋)に学生へ周知を行い、履修を促している。	

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	4. 基礎研究・社会実装に向けた応用研究・創薬研究の深化、領域間や異分野との融合研究や共同研究を促進 ・ クライオ電顕による構造生物学と量子化学計算とを融合させた、量子情報生命薬学の展開。 ・ 研究成果の社会実装を加速させるため、共同研究講座、大阪大学発ベンチャー企業との共同研究を推進。 ・ 新たな共同研究講座の設置準備。	・ (2)-1-1 共同研究費受入額(1億 3 千万円(令和 4 年度終了時)) ・ (2)-1-2 1,000 万円以上の共同研究費受入額(1 億円(令和 4 年度終了時))
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 共同研究費受入額、1,000 万円以上の共同研究費受入額ともに目標額を大きく上回ったため、IVとした。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 2022年4月1日に「トクヤマ触媒反応共同研究講座」を新規設置した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	3. 国際的に指導的な立場で活躍できるグローバル人材の育成に重点を置いた、国際共同学位プログラムの構築・推進 ・ 海外研究者、医療人による講義の実施。 ・ 海外研修を主とするグローバル大学院薬学実習の充実。	・ (6)-1-1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。)(50 名程度(令和 4 年度終了時))
		各部局としての自己評価	
		III:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 現在、44 名であり、50 名程度とする当初の目標をほぼ達成している。最終確定が R5. 5.1 となることから達成が見込まれ、III とした。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和5年度に博士前期課程に英語による授業6科目を新規開講(Current Topics1～5, 創薬化学特別講義)する。また、同科目をバーチャル留学に提供する。	

部局名:工学研究科・工学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-3-② REACH プロジェクトにより、本学と企業(本研究科協働研究所)が組織的にリカレント教育へ取り組み体制を構築し、社会人大学院生を受け入れ教育を開始した点は高く評価できる。 ・ 2-1-① 模擬面接支援等により JST 創発に 5 件、さがけに 3 件採択され、過去 3 年間で最多採択件数となったことは高く評価できる。 ・ 3-1-① 令和 4 年度には計 5 件の共同研究講座が新設され総設置数が 32 件となり、令和 4 年度受入金額の実績が成果指標を上回っていることが高く評価できる。 ・ 3-5-④ 学部生及び大学院生の保護者にも寄附依頼を実施し、多くの在学生保護者からの寄附を獲得しているだけでなく、寄附者へのフォロー対応や、一定額以上の寄附者への顕彰、新規寄附者の開拓を実施したことが評価できる。 ・ 5-5-① 執行部の教員が近隣の主要高校進路指導部を訪問し、直接働きかける積極的な広報を展開したことで、学校推薦型選抜合格者の女子比率は 40.8%と、前年度の 35.4%から大幅に向上している点は高く評価できる。 ・ 5-5-② 令和 5 年度に 25 名の博士後期課程社会人女性が在籍予定であり、目標(12 名)を大きく上回るなど、ダイバーシティ&インクルージョンが推進できていることが高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 1-3-① ダブル・ディグリー・プログラムを積極的に実施することにより、国際交流を図る体制を整備し、国際的に通用する知識や能力を兼ね備えた人材を世界規模で体系的に育成する取組を期待したい。 ・ 5-1-①及び5-1-② コロナ禍後に積極的な交流が戻ることを見据え、国際交流推進センターを核として、留学生の支援体制を維持・推進することが期待される。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

工学研究科は、自然と人類との調和を図り、真の豊かさを持つ安心及び安全な持続可能社会の実現を目指し、真理の探究と社会に貢献するモノづくりを通じて科学技術立国としての未来の発展に資することを使命とし、教育研究の世界的最先端拠点となるとともに、高い倫理観、グローバル性、社会を牽引するリーダーシップを有する優れた人材の育成に取り組む。 工学研究科の特徴は、理系の研究組織の中で社会に最も近い所に位置することにある。横断型研究プラットフォーム「テクノアリーナ」体制を基盤として、民間企業や学外研究組織の核となり、オープンイノベーションの創出や学術研究拠点形成を通して、人材育成、学術の発展、産業技術の強化に貢献する。 1. 教育 高度な専門学力と多様なグローバル社会を俯瞰できる視野に立脚した総合的な人間力を有し、かつ主体的に課題を設定して積極的に解明・解決することができ、人間性豊かな社会の創造に貢献するリーダーとなる工学技術者・研究者を育成する。その人材育成を実現するグローバル教育拠点にすべく、能動的・主体的に取り組んだ活動経験を有することを出願の要件とする学校推薦型選抜の実施等により、主体的な学修を行える人材を国内外から獲得する。また、グローバルな教育交流を可能とするため、大学院の9専攻のうち8専攻に英語コースを設置するとともに、大学間学術交流協定と約 100 件の部局間学術交流協定を礎として、学生派遣と留学生の受入れを促進する。 2. 研究 科学技術のさらなる発展を支え、持続可能で強靱な社会を実現すべく、工学研究科の多様性を強みとした研究を推進する。学問の発展に不可欠な普遍的基礎研究を堅持するとともに、先端研究と先進技術を駆使した応用研究・技術開発を推進し、新たな学術分野を創造する。特に、脱炭素、防災減災、健康長寿社会等を実現すべく、光量子科学、バイオサイエンス、高度情報通信技術、分子創製技術、革新的材料・先端プロセス技術、先進的社会基盤等の重点的な研究を展開する。グローバルで多角的な視点からの研究展開のために、学内外及び国内外にまたがる学際融合研究を行い、また、テクノアリーナが有する「最先端研究拠点部門」、「インキュベーション部門」、「若手卓越支援部門」を核として、既存の専攻の枠を超えた研究活動を活性化するとともに、社会との好循環を生み出す産学官共同研究拠点としての機能を一層充実させる。そして、これらの研究を支える次世代の若手人材の採用・育成のため、世界に冠たる学術分野を

目指した優秀なグローバル研究者が集う研究拠点の形成を図る。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

社会ニーズを先取りしたオープンイノベーションを創出すべく、産学官の戦略的な連携を強化・推進し、工学研究科の研究成果を社会に広く還元することで、SDGs に代表される社会課題解決への貢献などにより社会が求める責務に応える。特に、工学研究科が全国に先駆け推進してきた共同研究講座、協働研究所のシステム(阪大方式)をさらに拡大するとともに、洗練化、高度化し、産学連携のオープン化を促進する。また、共同研究講座、協働研究所を基盤とするインターンシップ・オン・キャンパスプログラムにより共創人材の育成を行うほか、企業・大学相互メリット型リカレント教育体制の構築による社会人ドクター受入の拡大などの取組により、産学連携による人材育成を推進する。

4. グローバル化

以前から実績のある国際共同研究プロジェクト、英語特別コースやダブル・ディグリー・プログラムの企画・運営といった基礎的な研究・教育の国際化推進の努力(ボトムアップ)に加え、多分野における高い先端研究力を活かし、その情報を世界に積極的に発信することを通じ、海外の有能な研究者や大学院レベルの優秀な留学生を自ずと引き寄せる戦略(プルアップ)により、研究科の国際力を相乗的に向上させる。特に、高い研究力を発信する施策の一環となることも意識して、日本人学生、若手教員等の海外派遣を促進するプログラムに重点を置く。

5. 業務運営

研究科長のリーダーシップのもと迅速な意思決定を行い、戦略的、重点的に推進すべき教育研究課題に対して迅速に教員の配置、組織の整備ならびに予算措置を行う効果的な管理運営を進める。戦略的かつ多様な広報を企画・実施して、工学部・工学研究科の教育研究活動を分かりやすく、かつ積極的に広く社会に発信し、優れた人材を国内外から広く集めるとともに、社会からのフィードバックをもとに教育研究の質と量の向上を図る。施設マネジメントの強化により、連携を支え活性化を促すインクルーシブな教育研究環境の実現、省エネかつサステナブルなキャンパスの構築を目指す。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-①	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化	幅広い教養と専門性を身に付けさせるため、高度教養科目を含めて学部のカリキュラムを編成することにより、軸となる専門性を高めるとともに異なる分野の知識もあわせもつ高度人材の育成を図る。	(3)-1-1 高度教養教育科目の開講状況 (学部の高度教養科目として60科目を開講する。)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 本学部の特徴である多様な研究分野を背景に、学部の高度教養科目として 60 科目を開講し、専門以外の分野の知識もあわせもつ高度人材の育成を図った。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-②	大学院教育支援体制の強化	工学を専門とする学生が、より複眼的な視点を養うことに貢献するため、学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院システム(DWAA)に関する教育プログラムを積極的に提供する。	・ (4)-1-1 DWAA に関する教育プログラムの実施状況 (大学院副専攻プログラムへ1プログラム、大学院等高度副プログラムへ3プログラムを提供する。) ・ (5)-1-1 DWAA に関する教育プログラムの実施状況 (大学院等高度副プログラムへ3プログラムを提供する。)

			る。)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 大学院副専攻プログラムへ 1 プログラム、大学院等高度副プログラムへ 3 プログラムを提供し、複眼的な視点を養う機会を提供した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化	自主活動を行える人材育成を目的として本研究科独自に「学生チャレンジプロジェクト」を実施し、これをサポートする場として研究科独自にものづくりの実践の場として整備した「HANDAI クラフトベース」を中心に、学生の工学に関する研究意欲及び能力向上につながる取り組みを支援する。	(3)-7-1 学生の自主的な研究のサポート体制の整備状況 (学生チャレンジプロジェクトに応募するグループを3団体以上確保する。)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 学生チャレンジプロジェクトに 6 団体の応募があり、全てのプロジェクトが意欲的な取り組みであったため全件採択し、資金面での支援を行った。そのうち3団体には、工学研究科が独自に整備した「HANDAI クラフトベース」のスペースを活動拠点として提供した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-①	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のための Double Wing Academic Architecture 構想の定着化	工学を専門とする学生が、より複眼的な視点を養うことに貢献するため、DWAA に関する教育プログラムを積極的に提供する。	・ (4)-1-1 DWAA に関する教育プログラムの実施状況 (大学院副専攻プログラムへ1プログラム、大学院等高度副プログラムへ3プログラムを提供する。) ・ (5)-1-1 DWAA に関する教育プログラムの実施状況 (大学院等高度副プログラムへ3プログラムを提供する。)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 大学院副専攻プログラムへ 1 プログラム、大学院等高度副プログラムへ 3 プログラムを提供し、工学を専門とする学生が、より複眼的な視点を養う機会を提供した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

1-3-①	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充	国際的に通用する知識や能力を兼ね備えた人材を世界規模で体系的に育成するため、海外の大学やコンソーシアムと連携し、ダブル・ディグリー・プログラムを、博士前期課程及び後期課程で実施し、積極的な国際交流を図る体制を備える。		1-3-① 国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充 国際的に通用する知識や能力を兼ね備えた人材を世界規模で体系的に育成するため、海外の大学やコンソーシアムと連携し、ダブル・ディグリー・プログラムを、博士前期課程及び後期課程で実施し、積極的な国際交流を図る体制を備える。	
		各部局としての自己評価			
		Ⅲ：計画を達成している			
		自己評価の理由／特記事項			
		【自己評価の理由】 ・ ダブル・ディグリー・プログラムを、博士前期課程で 5 大学と 1 コンソーシアムと、博士後期課程で 8 大学と、それぞれ実施し、優秀な外国人留学生を獲得する体制を維持した。			
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画		成果指標	
1-3-②	インターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学的展開ならびに企業・大学相互メリット型リカレント教育体制の構築	共同研究講座及び協働研究所のリソースを活用した産学連携による人材育成プログラムである「産学官共創大学院コース」を研究科全専攻に設置して、インターンシップ・オン・キャンパスの推進を図る。また、本研究科に設置の協働研究所を通じて、「REACH プロジェクト」等のリカレント教育プログラムを実施する。		(5)-2-1 「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」や「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数 (研究科の 18 の学位プログラムに産学官共創コースを引き続き設置する。また、REACH プロジェクトを2つの学位プログラムで運営する。)	
		各部局としての自己評価			
		Ⅳ：計画を上回って達成している			
		自己評価の理由／特記事項			
		【自己評価の理由】 ・ 本研究科の 18 の学位プログラムで産学官共創コースを引き続き設置した。また、REACH プロジェクトにより、本研究科に 3 名の社会人学生が入学し、2 つの学位プログラムで教育を開始した。在学生から社会人の幅広い人材を対象に、大学と企業が連携した教育を積極的に展開した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ REACH プロジェクトにより、本学と企業(本研究科協働研究所)が組織的にリカレント教育へ取り組む体制を構築した。			
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画		成果指標	
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	テクノアリーナ体制のさらなる整備と有機的な運営を推進し、若手研究者の積極的支援、専攻を超えた共同研究、産学連携研究の支援を精力的に実施する。 フューチャーイノベーションセンターの URA 人材による研究者支援(模擬面接支援を含む)を実施すると共に、リエゾン制度を新たに設けて、学内外の有機的研究交流・共同研究を展開する。		・ (9)－1－1 若手教員の割合 (33%程度) ・ (7)-1-2 学内支援事業等の実施状況 (経営企画オフィスとの連携を通じた IR 業務の推進。模擬面接支援の実施。)	
		各部局としての自己評価			

		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ テクノアリーナ体制による研究者の活動支援に関して、以下の 6 点の成果に基づき、若手教員の割合は 31.25%(R5.5.1 見込み)だが、研究者の育成、研究力向上に寄与した。 ①模擬面接支援等により JST 創発に 5 件、さががけに 3 件採択(工学研究科過去 3 年間で最多採択件数)。 ②グローバル若手研究者フロンティア研究拠点にて国際的に自立した研究活動を推進するテニュアトラック教員 6 名(今年度新たに 3 名採択)を支援。 ③厳正な書類審査等により選抜したテクノアリーナ若手卓越教員 4 名、次世代リーダー教員 23 名の活動支援体制を維持。 ④専攻横断型の研究組織として 16 のインキュベーション部門の研究活動支援を実施。 ⑤最先端研究拠点として、世界トップレベルの学術、産学連携、社会共創を推進する 6 拠点の活動支援を実施。 ⑥学内外の有機的研究交流・共同研究への展開を視野に工学研究科全研究者の研究シーズ集を発刊。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	共同研究講座・協働研究所を基盤とした阪大方式の産学連携を推進し、大型の共同研究費の獲得を拡大推進する。また、そのため、共同研究講座・協働研究所交流会の開催による横の交流の促進や個別の相談への対応を通じた設置企業側の満足度の維持、学会発表や共同研究講座シンポジウムなどを通じた阪大方式の産学連携制度の広報活動を推進する。	・ (2)-1-1 共同研究費受入額 (1,775,000 千円) ・ (2)-1-2 1,000 万円以上の共同研究費受入額 (1,255,500 千円)
各部署としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 令和 3 年度末に 1 件の協働研究所が終了したものの、令和 4 年度には計 5 件の共同研究講座が新設され総設置数が 32 件となり、令和 4 年度受入金額の実績が成果指標を上回ることとなった。 ・ 共同研究費受入額 (実績予定:1,985,475 千円) ・ 1,000 万円以上の共同研究費受入額 (実績予定:1,430,901 千円)			
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-2-①	社会のステークホルダーと協働した SDGs 実現のための基盤整備	テクノアリーナ最先端研究拠点に既に設置されている社会共創拠点や、インキュベーション部門の幾つかのグループを活用し、地方自治体や関連企業との共同研究を通じた SDGs に関連した現代の社会課題に対する取り組み(インフラ整備、カーボンニュートラル、産業技術イノベーションデザイン)を目標とした横断型研究基盤の構築を進める。	本部 SDGs 推進体制の活動の発展及び学内浸透・学外への発信力強化 (SDGs 関連フォーラムの開催)
各部署としての自己評価			
III:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			

		【自己評価の理由】 ・ テクノアリーナ最先端研究拠点の社会共創拠点において、吹田市、尼崎市、池田市、泉大津市、徳島県阿南市、岩手県などの多くの自治体や関連企業との間で、SDGsに関連した社会課題解決に資する産学官での共同研究・教育を推進した。 また、テクノアリーナ インキュベーション部門内において、科学技術展開分野、工学応用連携分野、社会工学融合分野に加えて、新たに社会課題解決型を新設し、社会課題の調査分析・課題解明の活動基盤を構築した。同部門の活動を学内外へ発信するため、テクノアリーナフォーラムを 5 回開催した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-5-③	教育研究コストの見える化	経費投入や削減の判断を明確にするため、教育研究に係るコスト分析を行う。それにより、予算書を充実させることで構成員に対し会計の見える化を図る。	(15)-2-1 教育研究コストに関する財務情報の発信 (工学研究科構成員に分かりやすい教育研究コストに関する財務情報の発信)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 従来の予算書による財務情報の発信に加え、令和 4 年度においては光熱水料費の高騰に伴い、シミュレーションを作成し研究科内での周知を迅速に複数回行った。また、次年度予算に対する影響についても早期にシミュレーションを行い、対応案を盛り込んだうえで次年度予算方針案を研究科内にて周知し、それに基づき予算案を策定中である。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-5-④	未来基金の拡大	フューチャーイノベーションセンターの経営力企画領域において、弾力的に卒業生・保護者・企業等との関係構築を図り、未来基金獲得の活動を実施する。	(15)-2-2 本学への寄付者、卒業生、企業等に対する本学の将来構想等に係わる情報発信と対話の仕組み (卒業生・保護者・企業等への情報発信の実施と対話の機会の開催。保護者への寄付依頼の実施と寄付者への顕彰活動の実施。)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 令和3年度より新入生の保護者だけでなく、学部生及び大学院生の保護者にも寄付依頼を実施した。多くの在学生保護者から寄付があり、寄付勧誘の有効性を確認した。 ・ 寄付者へのフォロー対応や、一定額以上の寄付者への顕彰、新規寄付者の開拓を実施した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 (任意) ・ 工学研究科が管理する未来基金プロジェクトへの寄付 22,159,487 円、210 件(令和 4 年度第 3 四半期迄)	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-8-①	老朽施設の計画的解消と長	省エネルギーの効果が高いものとして、老朽空調機の更新による高効率化と照明の LED 化に取り組む。	(13)-3-3 エネルギーの使用に係る原単位

	寿命化・エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減	- 空調機の実態把握と適切な更新方法の検討 - 建物の共用部と屋外を中心に LED 化を推進するとともに、より効率的な更新を進めるため、削減効果を測定する。	(毎年平均1%以上削減)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 研究科全体では令和 4 年度(ただし、R4.3～R5.2)の総電力使用量は 28,290,003kWh(213.609kWh/㎡)で、令和 3 年度の同時期の 28,610,140kWh(216.027kWh/㎡)から 1.119%の削減を達成した。 - 省エネ整備については、令和 5 年 1 月に U1M 棟で実施した LED 化では、同棟の照明回路の実施前後の使用電力量を測定したところ、それぞれ 8,975W、3,084W となり 66%の削減を達成した。約 5.9kW の節電となることから、点灯時間を 12h/日で 200 日とすると、14,160kWh の節電となる。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - Covid-19 感染拡大防止のため施設の能力を超えた換気が求められたことから、熱損失が大きい中で空調の運転が過大であったと考えられ、3 月から 9 月では前年度よりも電力使用量が 1.793%増加していた。しかし、10 月以降の電気代の高騰に関する情報により、それ以降の 5 ヶ月は 5.096%の削減となった。このことは、適切な情報提供が省エネに与える影響の大きさを物語っており、今後の取り組みの参考となる。 - LED 化を行う際は、これまでも実施前後の電力比較を行ってきた。施設によって照明器具の使用形態が異なるが、事務室での測定は初めてであり、今後の整備に役立つ貴重なデータを得ることができた。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-2-③	学際融合研究、共創活動を加速する、各部局の URA 活動を含めた全学的な支援環境の整備	フューチャーイノベーションセンターの専任URAが、工学研究科の研究力の動向調査、科研費申請支援、大型競争資金獲得支援を行う。	(7)-1-2 学内支援事業等の実施状況 (データに基づく研究者への科研費申請支援活動の実施と大型競争資金獲得のための研究者支援活動の実施)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 - 研究力の動向調査を基に科研費申請支援、科研費 基盤研究 S、学術変革領域 A 等の模擬面接支援を実施した。 - また、JST 共創の場(本格型・育成型)などの省庁系大型プロジェクトの獲得のためフューチャーイノベーションセンター内に支援体制を構築し、JST共創の場申請研究者の業務支援(拠点ビジョン形成のためのワークショップ運営支援等)を推進した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - JST 共創の場(COI-Next) 本格型採択 1 件、育成型採択 2 件	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体	優秀な留学生を獲得するため、高度な教育研究に加え日本での生活に早く適応できるよう支援体制の充実を図る。特に、本研究科国際交流推進センターを中心に、新入留学生オリエンテーション、日本語研修、交流会等を積極的に開催する。	(6)-1-1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。) (学部、研究科を合わせて年間 500 名以上の留学生が在籍することを目指す。)

	制の整備充実	各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ コロナ禍の影響が残るにも関わらず、726 名の留学生在籍した。本学部・研究科の教育研究及び本研究科国際交流推進センターの多様な取り組みが、留学生から高い評価を受けた結果である。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-②	学生の国際性を涵養する短期海外派遣体制の整備充実	本研究科国際交流推進センターが海外の大学と連携して実施している学生の短期海外研修を、with コロナの状況下において持続的な実施形態で継続して実施することにより、学生の国際性を涵養する機会を確保する。	(6)-2-1 大学提供の短期語学研修参加者数 (オンラインも含め10名以上の学生の参加を目指す。)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 海外研修プログラムに 27 名が参加し、Short Stay Short Visit(SSSV)により 21 名の学生を派遣し、合計 48 名の学生が海外にて研修を行った。また、SSSV では、19 名の留学生を受け入れた。コロナ禍の影響が残るにも関わらず、海外の大学と積極的な交流を展開した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 海外研修プログラム参加者の 85%は、本研究科国際交流推進センターが実施したプログラムによるもので、部局独自の積極的な取り組みの成果である。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-5-①	女性比率が低い分野における戦略的なすそ野拡大	学校推薦型選抜は、特に女性の志願者割合が一般選抜に比べ高く、多様な人材の受け入れに寄与していることから、学部長をはじめ執行部の教員が近隣の主要高校進路指導部を訪問し、工学系における女性のキャリアパスならびに学校推薦型選抜の積極的な広報を行う。 女子学生が本学部・研究科の教育研究活動に興味・関心を持ってもらう機会として、女子高校生向けのオープンキャンパスや女性教員・研究者と女子学生が交流できる催しを開催することで、女子学生の入学・進学者数の向上につなげる。	(9)-3-3 女子高校生向けの理解促進活動の実施状況 (近隣の主要高校 15 校以上を積極的に訪問し学校推薦型選抜の広報に努める。女子高校生のためのオープンキャンパスを実施する(参加者 100 名程度)。)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 女子高校を含む近隣の主要高校 17 校を訪問し、執行部の教員が高校の先生に直接働きかける広報を積極的に展開した。 ・ 女子高校生のためのオープンキャンパスに 114 名が参加し、その 95%から高い評価を得た。また、1 月開催の女性研究者とその卵たちの集いでは、パネルディスカッション形式を取り入れ、一層の充実をはかった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 積極的な広報に取り組んだこともあり、令和 5 年度入試では、学校推薦型選抜における合格者の女性比率は 40.8%となり、前年度の 35.4%から大幅に向上した。工学部・工学研究科におけるダイバーシティ＆インクルージョンの取り組みに、大きく寄与する成果となった。	

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-5-②	女性リーダー 育成に向けた 産学連携事業 の推進	共同研究講座及び協働研究所における共同研究先企業の優秀な女性研究者を共同研究に参画させて、産学官連携を通じて、女性研究者の研究力向上を図り、女性リーダーとしての資質を育てる。また、共同研究に参画している共同研究先企業の女性研究者が、本学で博士号を取得するための学び直す機会を提供する。	・企業女性技術者・研究者の博士号取得促進 (令和 5 年度の博士後期課程社会人女性在籍見込み 12 名)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 令和 5 年度に 25 名の博士後期課程社会人女性が在籍予定であり、目標(12 名)を大きく上回った。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-7-①	SOGI、障がい を尊重する Diversity & Inclusion の基盤整備	令和5年度に障がい者雇用推進支援室(仮称)を設置するための準備を行う。また、障がいのある教職員からの相談等に応じ、合理的配慮に関する要望を踏まえ、環境整備や支援体制の強化を図る。	・障がい者の職域拡大(障がい者雇用推進支援室(仮称) の設置の決定)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 障がい者雇用推進支援室の設置が承認され、採用計画も順調に進んでいる。	

部局名:基礎工学研究科・基礎工学部

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-⑤ 秋冬学期学部教育においてブレンデッド教育実施科目が 39%になり、目標を上回ったこと、また、ハイフレックス型授業への対応について、メーカーから先進的な取組として紹介されたことは高く評価できる。 ・ 2-2-④ 新領域の研究開拓を目指した若手研究者への支援や海外渡航支援は評価できる。 ・ 5-6-② 専任女性教授を新たに1名雇用した点、外国人教員採用予定者を決定した点は評価できる。	【今後期待する点】 ・ 5-6-② 女性研究者在職比率向上に向けて、継続的な女性教員の採用、とりわけ専任教員の採用を期待したい。 ・ 2-2-④ 新領域の研究開拓を目指した若手研究者への支援や海外渡航支援については、資金確保の上、継続的な取組を期待したい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

基礎工学研究科・基礎工学部の基本理念は、旧来の縦割りの学問体系には縛られず、一方では最先端の科学技術を基礎科学の原理にまで立ち返って探求し、他方で技術的課題の解決を発端として新しい基礎科学を創出することである。このような科学と技術の融合を通じて科学技術の根本的な開発を行い、それにより人類の真の文化の創造を目指す。 1. 教育 分野横断・学際融合型の高度専門教育を実践することで、専門性と学際性に富み、社会の要請に応える新しい学問領域を開拓する能力を有し、国際的に活躍できる人材の育成を行う。特に、大学院においては「研究室ローテーション」、「海外研修」、「科学技術英語」等を整備し、高度教養・学際融合教育を充実させる。加えて教育効果を高めるべくブレンデッド教育を推進するとともに、それに必要な環境整備を継続的に進める。 2. 研究 理学と工学を融合した基盤学際領域に加え、より幅広い複合学際領域にまで研究領域を拡張することで、新しい学術研究領域を創成し、社会に向けてその成果を還元していく。そのため、若手研究者を含めた従来の研究支援体制を一層強化すると共に、共同研究拠点の新規発足と産学連携体制の深化を図る。共同研究拠点の新規発足と産学連携体制の深化を図るとともに、若手研究者の海外共同研究を支援、強化する。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) 国立大学法人における教育研究の成果は、広く国民に周知・還元される必要がある。そのため、同窓会や高大連携活動など様々な機会を捉えて、未来社会を先導する研究成果等を情報発信し、学外との共同研究や大学知の活用を通して社会へ貢献する。 4. グローバル化 Engineering Science(基礎工学)のコンセプトのもと、国立大学法人におけるユニークな部局として特色を活かし、融合教育研究推進のために、国外有力大学との連携により基礎工学国際コンソーシアムを中核としたマルチラテラルな国際連携を展開する。 5. 業務運営 DX 化を促進して業務の効率化を図り、部局運営および活動支援に必要な人員を配置し、基礎工学の理念実現に向けて、教員が教育研究に十分なエフォートを確保できる体制を整備する。また、多様性のある部局を目指し、ダイバーシティ推進に取り組む。
--

➤ OUマスタープラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-②	大学院教育支援体制の強化	OU マスタープラン実現加速事業に申請中の「基礎工学スピン学際研究と博士高度人材育成による価値の創造」を目指し、附属スピントロニクス学術連携研究教育センターを核としてエマージングサイエンスデザイン R ³ センター、先導的学際研究機構/スピン学際研究部門とも連携し、社会人も含めた高度博士人材教育プログラム整備の準備委員会を設置する	OU マスタープラン実現加速事業に申請
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 関係する複数教員および他部局との協力関係を強化し OU マスタープラン実現加速事業としてとりまとめ申請することで成果指標を達成したため	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	ハイフレックス型に対応した 16 室の講義室を活用して対面授業を主体とするも体調不良者等に限りなく双方向性と同時性を担保したハイフレックス型講義の推進や授業時間外の学修教材としてのコンテンツを授業支援システム(CLE 等)で活用した授業を継続的に推進する	(3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況(令和 4 年度中に 10%以上)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ コロナ対応が継続という側面もあるが、対面授業主体の秋冬学期学部教育でもブレンデッド教育実施科目が 39%になり、設定した成果指標を大きく上回ったため 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ ハイフレックス型授業科目が学部で 57 科目開講され、講義室のハイフレックス型対応が重要なことがわかった。また、メーカーから取材を受け、先進的な取組として紹介された。 https://www.sony.jp/brc/casestudy/es-osaka-u/	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な	融合研究から未来志向型研究や独創的な新領域の創成を生み出すことを目指した未来研究ラボシステムの枠組みを活用し、若手研究者短期海外渡航援助を行い、海外大学との連携機会の増加、グローバル化、若手の研究機会の増加を目指す。	・ 若手研究支援5件以上、計10,000千円 ・ 若手海外渡航支援2件以上、計2,000千円
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	

	支援	【自己評価の理由】 ・ 未来研究ラボシステムでのべ 18 課題、総計 11,200 千円の研究支援。若手海外渡航 2 件、計 2,000 千円の支援 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ MIT およびニューヨーク州立大への助教二名の海外渡航助成を行い、ポストコロナでの若手の海外との連携が期待される。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-1-③	ブレンデッド教育、オンライン・エンロールメントを支える安心・快適な情報インフラの整備	ハイフレックス型に対応した 16 室の講義室を活用してハイフレックス型講義や講義室から同時配信するメディア授業の実践を通じて分かりやすいマニュアルや説明動画の整備、オンライン試験方法の周知を進める 各部局としての自己評価 IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由／特記事項 【自己評価の理由】 ・ コロナ対応が継続という側面もあるが、対面授業主体の秋冬学期学部教育でもブレンデッド教育実施科目が 39%になり、設定した成果指標を大きく上回ったため 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ ハイフレックス型授業科目が学部で 57 科目開講され、講義室のハイフレックス型対応が重要なことがわかった。また、メーカーから取材を受け、先進的な取組として紹介された。 https://www.sony.jp/brc/casestudy/es-osaka-u/	(3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況(令和 4 年度中に 10%以上)
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及び Diversity & Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	クロスアポイントメントにより女性教員を雇用することでダイバーシティに対する意識を高め、優秀な女性教員獲得に向けた他大学との人事交流を推進する。また、総長裁量ポストを用いて、専任の女性教授を採用するとともに、外国人の専任教員採用に向けた準備を進める。 各部局としての自己評価 III:計画を達成している 自己評価の理由／特記事項 【自己評価の理由】 ・ 専任女性教授を新たに1名雇用した。外国人教員採用に向けた人事選考を開始し、採用予定者を決定した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ D&I の推進に関して、総長裁量ポストを有効に活用した。	専任女性教員を新たに1名雇用する。外国人教員採用に向けた人事を開始する。

部局名:国際公共政策研究科

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 3-2-① SDGsに関する活動を強化するために ESG インテグレーション研究教育センターを設置した点は、評価できる。 ・ 5-6-② 女性教員・研究者創出に向けた取組が継続的に進められることが確認できる。	【今後期待する点】 ・ 3-2-①及び 5-1-① 交換留学プログラム受講者数の拡大、SDGs 実現のための基盤整備の充実化等、引き続き OU マスタープラン 2027 に資する取組を実施されたい。

▶ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

国際公共政策研究科は、平成 6 年の設立以来、拡大を続ける国際公共部門が求める知識の探求と、その実践に必要な人材の育成をめざして研究・教育を行っている。具体的には、平和と安全の確保、紛争の解決、国家機能の再建、民主主義の実現、環境破壊の防止、貧困の解消、開発の促進といったグローバルな課題があり、日本においては政治・財政におけるアカウンタビリティの確保、長期不況の克服、産業構造の転換、少子高齢化対策、格差是正、男女共同参画の推進、財政赤字の解消といった課題がある。本研究科はこれらの課題解決に向けて、法律・政治・経済の各分野の知識を用いて研究を推進し、有為な若者を世界から集め、知性と情熱をあわせもったグローバルな知の共同体を形成することを目指す。

1. 教育

本研究科は、平成 15 年の専門職大学院制度発足後に創設された他の公共政策大学院と異なり独自の教員組織をもっており、博士後期課程まですぐれた一貫教育を提供していると自負している。そうした教育によって、公共部門・政策部門で活躍する人材のみならず、多くの研究者を輩出することが可能となっている。修了生は世界各地で活躍している。また、本研究科は独立研究科であるが、法学部国際公共政策学科の教育に実質的な責任を負っている。当学科は高い学力をもった意欲ある学生を集めている。これまで、関西及び全国レベルの学生による政策提言コンテストでの連続優勝他、優秀な賞を連続受賞している。高大連携にも力を入れ、毎年高校生による研究発表会を開催している。

本研究科の強み・特色は、高い留学生比率によって生まれる国際的な学習環境、及び国際的・政策志向で実践応用型の教育にある。特に東アジア圏外からの留学生の割合が高く、そのため英語で行われる授業数も多い。また、海外体験を重視し、以下でも述べるように、海外の大学との2つのダブル・ディグリー・プログラム(双方向)、メキシコの大学院への留学のための奨学金プログラムを有している。

上記の特徴を活かすために、令和4年度においては以下の方針を採用する。1)質の高い教育環境を確保するため、留学生の相談窓口として、グローバル・コミュニティー・オフィスでより積極的に留学生にアプローチし、悩みの即時解決を図る。2)学生が、ここで学びたいと思える教育環境を実現するため、学生に主体的に行動させる教育プログラムを実施する教員に対し、その活動費を補助する制度を、学生主体の取り組みへの支出も可能など、充実化させる。3)学生の研究活動促進のため「OSIPP 大学院生研究活動奨励賞」として、年に二回(半年毎)、受賞者に、研究費を配分する。

2. 研究

本研究科は、法学・政治学・経済学の学術的かつ実践的知識を総合し、現代の日本や国際社会が直面する公共的な政策課題に取り組んでいる。この間、本研究科教員・学生で構成する国際公共政策学会学会誌の査読誌化(平成 28 年から)、及び全巻オンライン化に取り組み、発信力を強化した。また、平成 29 年度に教授会の下に研究倫理委員会を設置し、高度なデータ研究を可能にする制度を整備した。近年、本研究科経済系若手教員のランキングの高い国際的雑誌への採択が相次いでおり、評価を高めている。また、若手教員のエビデンス・ベーストアプローチに対する評価は高く、学生に対しても影響力を持ち始めている。さらに紛争研究・平和構築・共生分野の研究が活発で、国際的な共同研究も進められている。研究科一丸となって社会ソリューション・イニシアティブ(SI)に積極的に協力している。

上記の特徴を活かすために、令和4年度においては以下の方針を採用する。1)国際共同研究を促進するため、戦略的経費を用いて、研究活動費を補助する。2)異分野融合研究を支援するため、戦略的経費を用いて、研究活動費を補助する。3)研究を促進するため、気軽に研究発表を聞き意見交換を行えるランチセミナーを積極的に開催する。4)大阪大学賞を受賞した研究者に、戦略的経費を用いて、研究活動費を配分する。5)応募インセンティブ促進のため、戦略的経費を用いて、科研費の獲得状況に応じた研究活動費を傾斜配分する。6)優秀な教員を獲得するための研究会の開催経費の補助を行うとともに、新任教員の着任時に、セットアップのための研究費を配分する。6)研究論文がアクセプトまたは出版された場合に、毎月、研究科内で情報を共有し、研究への刺激を与える。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

本研究科の学外との連携については、公共部門(政府、自治体、公共的機関)との連携に強みがある。教員は政府・自治体の各種委員会の委員を務め、また政策研究会に招かれるなど、アドバイザーの役割を担っている。研究科としては重要なミッションの一つであると考えているので、引き続き教員の活動を奨励する。また、国際的な事象を扱うことが多い本研究科では、朝日新聞社、読売新聞社による寄附講義を設置しており、二社の記者たちが国際的なトピックについて論じるリレー講義を継続して行っている。

上記の特徴を活かすため、令和4年度は以下の方針を採用する。1)グローバルリーダーシッププログラムを通じて、公共的な課題を解決するための地球的なリーダーシップを備えた人材の育成を行うため、学外のリーダーとの交流を深める。2)「ESG(環境・社会・企業統治)」を通じた企業の利益最大化と地球や人類の課題解決との好循環で持続可能な未来をつくるため、産業界との交流を深める。

4. グローバル化

本研究科はグローバル化に力を入れてきた。日本の将来にとって重要な東アジア・東南アジアを始め、法の支配・人権・民主主義や制度構築でリードする欧州・北米・豪州、急速な発展を遂げ本研究科への留学生も増えている南米・アフリカ・ユーラシア等、交流先は多岐にわたっている。学生交換、超短期プログラムの受入れ、教員の相互客員教授任用など多方面にわたって協力関係を構築してきた。また、学生の海外インターンシップへの参加に助成を行い、国際機関等での就業経験の修得を積極的に促してきた。

また、教育においては、オランダのグローニンゲン大学文学部とは部局間協定を結び、Gateway to Europe の授業(グローニンゲン大学講師による集中講義)、交換留学、ダブル・ディグリー・プログラム、共同研究など多面的な交流を実現している。さらにフィリピンのデ・ラ・サール大学とは部局間協定を結び、ダブル・ディグリー・プログラムを実施している他、研究者交流を行っている。これらはすべて令和4年度も継続する。

上記の特徴を活かすため、令和4年度は以下の方針を採用する。1)ダブル・ディグリー・プログラムを継続して実施する。2)学生のモビリティを高める新たな部局間協定の締結拡大に向けた情報収集を行う。3)COVID-19 の感染拡大で海外インターンシップの機会は大幅に減少しているが、オンラインでのインターンシップの可能性を探り積極的に参加を促す。

5. 業務運営

研究科内の管理運営は、執行部(研究科長及び2名の副研究科長)と研究科内主要委員会との共同作業により実施している。令和4年度は以下の方針を採用する。1)会議の時間効率性を高めるため、各会議の長は、事前に、論点をまとめ、会議時間数を減少させ、より多くの研究時間を確保する。コロナ禍で行っているオンライン会議を、コロナ終息後も積極的に活用する。2)さまざまな業務において、その内容・規定を文書化・デジタル化し、運用の効率化および新たな担当者の引継ぎを容易にする。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-2-①	社会のステークホルダーと協働したSDGs 実現のための基盤整備	3. ・ 部局での研究業績把握を通じた SDGs への取組状況把握と、広報媒体での情報発信等による広報コンテンツ等の充実。 ・ SSI の活動の後方支援。	【定量的指標】 SDGs関連プロジェクト累計数:前年度数を 10%伸ばす。 【定性的指標】 本部 SDGs 推進体制の活動の発展及び学内浸透・学外への発信力強化・SSI を中核とした社会実装等から基礎研究への組織的なフィードバック機能の充実:SSI との連携による成果を公開することを目指す。
		各部局としての自己評定	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評定の理由/特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ 全教員が国際公共政策の研究をベースに SDGs に貢献してきたことが要因。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)	

		・ ESG インテグレーション研究教育センターを 2022 年度に設置し、活動を始めた。(活動報告は別紙参照)	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	2. ・ ホームページでの情報発信、多様なリクルート活動の展開、現地での留学フェアへの参加、他機関が開催するオンライン留学フェアへの参加。	【定量的指標】 ・ (6)-1-1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む):文系部局内トップの比率を維持する。 ・ (6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数:前年度数を10%伸ばす
		各部局としての自己評価	
		II:計画を一部達成していない	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 留学生数割合に関して、文系部局内トップの比率は維持したものの、交換留学プログラム等受講者数は、コロナ禍であったこともあり、達成できなかった。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及び Diversity & Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	1. ・ 教員選考の見直し(教員選考におけるダイバーシティの観点の導入、アンコンシャスバイアス研修の周知) ・ 教員選考において、多様性(性別、国籍など)の確保を考慮する。 ・ 女性研究者と女子学生の交流の場の設定と、ロールモデルとしての女性研究者の存在の情報発信。	【定量的指標】 (9)-3-2・女性研究者在職比率(20%以上の達成とその後の維持)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 全世界を網羅的に調査し、採用できる可能性のある女性教員に、積極的にアプローチし、早めのオファーを戦略的に行ったこと。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 部局内で、女性教員を採用することの意義を繰り返し伝え、マインドセット行っている。また、女性教員を創出するため、女性研究者の魅力、仕事と家庭の両立について、学生に伝える機会も作っている。	

別紙:2022 年度活動報告

全般

民間の企業活動と国際公共利益、特に自由で公正な社会や持続可能な未来の実現とを結びつける「ESG インテグレーション研究教育センター(ESG-IREC)」は、2022 年も引き続き OSIPP 専任及び特任教員と ESG の実践に関わるビジネスや学術の最前線で活躍する多数の招へい教員(教授・准教授他)が連携し、研究・教育・社会啓発に資する多岐にわたる活動を実施。

1. 研究

2022 年 6 月 16 日付にて同志社大学社会価値研究センターと連携協力に関する協定書を締結し、日本のビジネス哲学を踏まえた企業の ESG インテグレーション及び社会的価値の実現に向けて評価・分析・報告のモデル等に関する研究教育連携や産官学民連携を推進。

2022 年 8 月 8 日付けプレスリリースにて、第一生命株式会社と連携協力に関する協定書を締結し、産学協創による「ESG インテグレーション高度化」「ESG 要素によるリスク・リターンの実証」等のテーマを協働で研究することを発表。また、同社からは大口の奨学寄附金の提供を受けた。

2. 教育

2022 年度秋・冬学期に法学部及び OSIPP 博士前期課程で「ESG インテグレーションの理論と実践」と題する授業(金・6 時限目)を毎回、大阪・東京・ロンドン・ジュネーブとを結んで、ハイブリッドで開講。

2023 年度春・夏学期に日本経済新聞社との共同授業「ESG が変える企業戦略」開講が確定。

3. 社会啓発

2023 年 1 月、Global News View(GNV)の活動との連携をスタート。

2023 年 1 月、「グローバルリスクソリューションズセンター(GRSC)」の活動を統合し、危機管理・防災関係の人材育成・社会啓発を推進。

部局名:情報科学研究科

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-④ フェローシップ受給生への経済支援、キャリア支援・修学支援のための講義やアドバイザー制度、スキル評価制度を確立したことが高く評価できる。 ・ 1-3-① ダブル・ディグリー・プログラムで受け入れていた学生1名に対し、大阪大学・上海交通大学の両大学から初の学位が授与されたことは評価できる。 ・ 2-2-③ 先導的学際融合機構 DX 社会研究部門における学際融合研究を推進したことで、分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数が14件と数値目標を上回っている点が評価できる。 ・ 3-1-① 1,000 万円以上の共同研究費受入額について、直近 3 か年の平均額に対し3%増で設定した目標値を大幅に上回る受入額を達成したことが高く評価できる。 ・ 3-6-① 直近5年間の教育・研究・社会貢献の取組について、自己点検評価書を作成し、外部委員からの講評内容を基に、外部評価報告書を取りまとめる等、研究科独自で第三者評価の仕組みを確立していることは、質保証の取組として高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 2-2-④ 雇用環境の改善、積極的な研究支援を引き続き実施し、若手研究者が研究に専念できる環境の整備を期待したい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

情報科学研究科は、「情報科学技術をな一層発展させるとともに、多様化する現代社会が抱える問題を克服しながら豊かな社会を実現する」ことを理念とし、社会イノベーションの創起により大変革時代を先導する情報科学技術の研究を牽引し、新たな学術領域を開拓する人材の育成を目指している。 1. 教育 教育においては、コラボレーティブ・イノベーションを推進するため、情報科学に関する高度な専門知識を身に付けることができる体系的なカリキュラムを整備するとともに、本研究科の強みである、生命科学などの諸分野と情報科学との融合領域の教育研究活動および産学官連携や大学間連携による社会の要請も踏まえた教育研究活動をさらに強化し、高度な専門知識と豊かな教養、高いデザイン力を有し、社会を牽引することができる実践的な知を備えた人材を育成する。 2. 研究 研究においては、情報科学技術に関連する諸分野において、国際的レベルで優れた研究をさらに発展させるとともに、さまざまな分野との学際研究や融合研究で世界をリードすることを目指す。情報セキュリティやビッグデータ解析、人工知能などの情報科学技術を一層発展させるとともに、脳情報科学やロボティクスなど異分野融合による新たな学術領域を創成し、超スマート社会の実現に貢献する。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) 社会と密接に結びつく情報科学技術の特性を活かして、社会ニーズと技術シーズの調和を基盤とし、オープンイノベーションを創出すべく産学官の戦略的連携を強化・推進し、研究成果を国内外に広く還元することで、グローバル社会が求める責務に応える。大学知や優れた人材の循環を活発化させるため、情報科学技術に関する知的資源を広く発信し、社会との連携や協働による社会貢献活動を推進する。 4. グローバル化 上海交通大学やマッコーリー大学など、環太平洋を中心とした学術交流協定校と連携し、全学の教育プログラム（FrontierLab@OsakaU,アジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点形成事業(CAREN)等）にも積極的に参画し、海外連携を強化する。ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムなどを通じて、教育研究のグローバル化を進める。英語特別
--

プログラムや海外インターンシップ科目を充実させることによって、教育面でのグローバル化を推進する。

5. 業務運営

教職員がグローバル社会の健全な発展に寄与する教育研究活動に対して国際的な視野を持って活発に取り組めるよう、コンプライアンス遵守を徹底しつつ、機動性・透明性を重視する。異分野融合による新学術領域の創成や専門分野を越えた融合領域・学際領域の教育研究、人材育成を実施する体制を学内外の各組織と協力して構築できるよう、柔軟性を持った運営体制を維持する。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-②	大学院教育支援体制の強化	本研究科が主体として実施している「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム(HWIP)」と、令和2年度に開始した「分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェローシップ事業」の連携により、情報、認知、生命の分野の融合研究を推進する将来のリーダー人材を育成する。特に、イノベーション創発講義、インターンシップ支援、スキル評価など、履修生・フェロー生のスキルアップを多角的に支援するために、本研究科専攻長会、HWIP 教務委員会、関係部局の連携を強化する。	「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」(DWAA)」に関する教育プログラムの実施状況(3件(令和4年度))
		各部局としての自己評定	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評定の理由／特記事項	
		【自己評定の理由】 - DWAA に関する教育プログラムとして、「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム(HWIP)」に加えて、卓越大学院プログラムである、「多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」、「理工情報系オーナー大学院プログラム」の3件に参画し、当初の成果指標を達成している。特に、文部科学省の助成終了後も継続実施している HWIP は、令和4年度時点で全学年を合計して48名の学生が履修しているが、令和4年度は18名の新規の履修生を受け入れ、例年からほぼ倍増した。これは、HWIP とフェローシップの連携および学生に対する経済支援が良い影響をもたらしていると考えられる。また、フェローシップには、本研究科から18名(令和3年度6名・令和4年度12名)、他研究科の HWIP 履修生から7名(令和3年度6名、令和4年度1名)が参画している。フェローシップの活動には、本研究科だけではなく、HWIP に参画する関係部局(基礎工学研究科、生命機能研究科)に協力いただいている。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 上記の「ヒューマンウェア実践特論」については、フェローシップ受給生 25 名のうち 18 名が受講した。フェローシップ受給生以外のHWIP履修生も3名が受講した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化	「分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェローシップ事業」において、フェロー生が学業と研究に専念できるように研究専念支援金および研究費を支給する。本フェローシップと HWIP の連携を強めることで、HWIP 履修生が大きな負荷の増加なく、本フェローシップにも参画できるように配慮する。 本フェローシップではさらに、キャリア支援のために企業・研究機関との交流会を実施する。また、自主性や協調性、研究力を培うために、フェロー生が主体的に融合研究を実施するための支援として、スキル評価、アドバイザーによる助言、企業家などによる講演会、実問題解決型の演習などを行う。	生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数(25人(令和4年度))
各部局としての自己評定			

		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・フェローシップ事業に採用した25名(12名(令和3年度)、13名(令和4年度))について、年額200万円の研究専念支援金および研究費 50 万円を支給した。また、令和4年度より、HWIP とフェローシップの連携の一環として「ヒューマンウェア実践特論」を開講し、知的財産の取り扱いやプレゼンテーションに関する実問題解決型の演習を実施した。加えて、フェローシップ受給生にもHWIPが提供する「ヒューマンウェアイノベーション創出論」の履修を義務付け、情報・認知・生命分野の企業家による講義を受講させた。 - さらに、成果指標についても、生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数(25人(令和4年度))と達成している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・フェローシップ受給生への経済支援に加えて、キャリア支援・修学支援のための講義やアドバイザー制度、スキル評価制度を令和4年度中に確立し、本格的な活動を開始することができた。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-3-①	国際連携を軸にした国際交流教育プログラム	海外の大学とのダブル・ディグリー協定やコチュテルの締結のための取組強化として、現在学術交流協定校である上海交通大学、マッコーリー大学などとインターン等を通じた学生交流及び教員のワークショップを通じて連携を強化する。また、全学の教育プログラムにも積極的に参画し、環太平洋地域の大学を訪問するなどして新しい連携先を継続的に模索する。	・大学院英語コース在籍者数(30人(令和4年度終了時)) ・ダブル・ディグリー・プログラム実施数(2件(令和4年度))
		各部署としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・学術交流協定校である香港中文大学深セン校との合同ワークショップを開催(令和4年4月)するとともに、同じく学術交流協定校であるマッコーリー大学へ教員1名(令和4年9月)、インターン1名(令和4年9月～12月)を派遣し、連携関係を強化した。また、成果指標についても、大学院英語コース在籍者数(30人(令和4年度終了時))、ダブル・ディグリー・プログラム実施数(2件(令和4年度))と達成している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・上海交通大学とのダブル・ディグリー・プログラムで受入れしていた学生1名について、令和4年度に大阪大学・上海交通大学の両大学から初の学位を授与された。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-③	次世代 AI 技術によるデータ駆動型研究の加速	共創機構に設置された先導的学際融合機構 DX 社会研究部門における学際融合研究を主体的に推進する。部門における各研究領域では部局をまたいだ融合的課題に取り組み、若手研究者による新たな融合課題を募り、研究奨励を行う。シンポジウムを2回以上開催し、研究者の交流と研究成果の発表の場を設ける。	分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数(11件(令和4年度終了時))
		各部署としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	

		【自己評価の理由】 ・ DX 社会研究部門を発足し、6月にキックオフシンポジウム、2月に2回目のシンポジウムを開催した。融合的な課題を促進させるために若手研究者に対して奨励賞を制定し、7名が授賞した。また、各領域の研究テーマを PR する動画を作成して公開した。 また、成果指標についても、分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数14件(令和4年度終了時)と上回って達成している。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援	若手研究者に対して新たな研究テーマを創造するための研究経費を提供するスタートアップ支援を実施し、外部資金獲得の拡大を目指す。また、科研費申請書を相互にチェックする仕組みも活用して研究者間のネットワークを強化させる。さらに、専攻の枠を越えた活動環境の整備と連携支援のためのランチセミナーを毎週開催し、一つのテーマを深掘するサマースクールを実施する。	・ 若手研究者の雇用環境の改善、若手研究者に対する積極的な研究支援を実施(定性的指標) (若手研究者に対するスタートアップ支援の実施) ・ 若手研究者のネットワークを強化するための環境整備と連携支援を実施(定性的指標) (ランチセミナー、サマースクール等の実施)
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 若手研究者に対するスタートアップ支援では、4件を採択した。また、科研費申請書の相互チェックも継続して実施した。毎週実施しているランチセミナーも継続しており、今年度は37回実施した。また、リトリート(若手教授の講演、ブランディングに関するワークショップ等)、サマースクール(量子コンピュータに係る勉強会)、ワークショップも実施し、若手研究者間のネットワークを強化する仕組みとして定着してきている。			
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-⑤	人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案	分野横断型の研究領域を創成するために、他部局の研究者との研究交流を行うネットワーキングイベントを4回程度実施する。また、人間科学研究科との研究交流会を実施し、融合研究プロジェクトを立ち上げる。	分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数 (11件(令和4年度終了時))
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 理工系・医歯薬系・人文社会系などの他部局の研究者との交流を行うネットワーキングイベントを5回実施した。また、人間科学研究科との研究交流会では、融合研究に向けた交流が促進されており、5月に第3回の研究交流会を開催するべく候補者やテーマ選定を行った。 また、成果指標についても、分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数14件(令和4年度終了時)と上回って達成している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 (任意) ・ 令和4年度のネットワーキングイベントにおいては、歯学部附属病院、人間科学研究科、工学研究科、人文学研究科、日本語日本文化教育センターと多様な部局の研究者と交流を進め、分野横断型研究に向けた研究者間の交流を順調に拡大している。			
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	産学共創の拡大の取り組みとして、オープンイノベーション機構からの仲介による共同研究マッチングを積極的に行う。また、シスメックスとは学生研究員を通じた活動やニーズに基づいた研究者を紹介することで、共同研究の成立に結びつける。	・ 共同研究費受入額 (211,335 千円(令和4年度)) ・ 1,000 万円以上の共同研究費受入額

			(72,329 千円(令和4年度))
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・オープンイノベーション機構からの仲介により、大原グループとの行動センシングに関する共同研究案件に関して協議を行い、共同で研究提案を行った。また、シスメックスとの包括連携を促進させるため、技術交流会を開催するとともに、学生研究員を通じた活動を活性化させるために学生研究員プログラムの改訂を行った。 - また、成果指標についても、共同研究費受入額(314,970 千円(令和5年3月24日時点))、1,000 万円以上の共同研究費受入額(187,639 千円(令和5年3月24日時点))と上回って達成している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・1,000 万円以上の共同研究費受入額について、直近 3 か年の平均額に対し3%(国際卓越研究大学制度で検討されている事業成長率)増で設定した目標値を大幅に上回る受入額を達成した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-5-①	中期財政計画の策定	老朽化による大規模改修や光熱水料の高騰等による研究科の財政状況の圧迫に備え、計画的かつ健全な財政運営を進めるべく、中長期的な財政計画のシミュレーションを策定・更新する。さらに、財政計画シミュレーションは構成員に適時報告を行い、認識を共有する。	第4期中期目標期間の中期財政計画の策定、更新(定性的指標) (・中長期的な財政計画のシミュレーションの策定・更新、・財政計画シミュレーションの構成員への報告)
		各部局としての自己評価	
		III:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・研究科内の委員会の下、財務基盤強化に向けた中長期的な財政政策のシミュレーションを策定するとともに、教授会にて構成員に報告を行い、今後の研究科の財政運営について、認識を共有した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-6-①	持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実	各学位プログラム(専攻)及び先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムにおいて教育アセスメントを行った後、研究科における教育アセスメントを行う。また、それらの結果を踏まえて、教育の質の向上を進める。その際、令和3年度に実施した教育アセスメントでの課題についても確認し、内部質保証を有効に機能させる。 また、直近5年間の取組について、研究科独自での外部評価を実施し、外部の意見を活用した研究科の活動の点検・評価を進める。	外部の意見を活用した自己点検・評価を進める仕組み(定性的指標) (・研究科における教育アセスメントの実施、・外部評価委員会による外部評価の実施)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	

		【自己評価の理由】 - 各学位プログラム(専攻)および先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムにおいて、令和3年度分の教育アセスメントを行い、取組の効果および課題を詳細にまとめた。その後、この結果を踏まえて、研究科としての教育アセスメントを行い、研究科レベルでの取組の効果および課題について確認した。 - 今年度実施した教育アセスメントにより、昨年度の教育アセスメントにおいて明らかとなった「メディア授業の効果・課題について検証が必要」という課題が解決できていないことが確認されたことを受けて、今年度から授業アンケートにメディア授業に関する項目を盛り込む等の対応を行い、自己点検による課題の発見から自己改善に至るまでの内部質保証のサイクルを有効に機能させている。 また、直近5年間の教育・研究・社会貢献の取組について、自己点検評価書を作成するとともに、令和4年11月に外部評価委員会を開催し、上記報告書に対する外部委員からの講評内容を基に、外部評価報告書を取りまとめる等、研究科独自で第三者評価の仕組みを確立している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	FrontierLab や CAREN などの全学の教育プログラムに積極的に参画し、短期受入れプログラムによる非正規生の受入れを強化する。CAREN が主催する対面による大学訪問や、海外の学部生を対象としたオンライン留学生セッション、さらに国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)主催のさくらサイエンスプログラムオンライン大学訪問を通じて、優秀な留学生の獲得に取り組む。	- 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。)(98人(令和5年5月1日現在)) - 交換留学プログラム等受講者数(5人(令和4年度))
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 CAREN 主催のバンドン工科大学(インドネシア)における ASEAN キャンパスワークショップ(令和4年11月)、アイルランガ大学(インドネシア)における留学説明会と交流会(令和4年11月)、オンライン留学セッション(令和5年3月)に参加するとともに、JST 主催さくらサイエンスプログラムオンライン大学訪問(令和4年6月)にも出講する等、優秀な留学生獲得に積極的に取り組んだ。また、成果指標についても、留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。)99人(令和5年3月1日現在時点)、交換留学プログラム等受講者数8人(令和4年度)と達成している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
6-1-②	働き方・働く場所の弾力化	今後の働き方改革による新たな在宅勤務制度の実施を見据え、事務部における業務の効率化を踏まえた在宅勤務の浸透を推進する。また、VPN パソコンやリモートパソコンの配布をはじめとした在宅勤務のための環境整備を実施する。	- 在宅勤務制度の拡充(定性的指標)(事務部における在宅勤務の活用事例の増加) - 在宅勤務制度の環境整備(定性的指標)(事務部全職員へ VPN パソコンやリモートパソコン等を配置)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 今後の働き方改革による新たな在宅勤務制度の実施を見据え、全学に先駆けて制度の導入に取り組んだ結果、事務部の職員が、それぞれ勤務日のうち約2割で在宅勤務を実施する等、活用事例が増加した。 また、事務部全職員に対して、本部から配布された VPN パソコンに加え、部局予算でリモートパソコンを配置し、在宅勤務を行うための環境を積極的に整備した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

7-2-①	受験生を対象としたマーケティングに基づいたPR活動	高校生および大学学部生を対象とした一日体験教室およびオープンキャンパスを実施する。さらに、個別の高等学校や高等専門学校に訪問して説明会や模擬講義、および本研究科の見学などの受け入れを積極的に実施する。	・ 高校生・高校教員等に向けた積極的な広報活動の実施（定性的指標） （・一日体験教室およびオープンキャンパスの実施、・個別の高等学校、高等専門学校に対する説明会や見学会等の実施）
		各部署としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ アウトリーチ活動の一環で、5月の一日体験教室、8月のオープンキャンパスを実施し、いずれも瞬時に定員を上回る参加登録があった。個別の高校および高専への訪問による説明会や模擬講義は15件を実施した。これらの広報活動を通じて、情報科学分野に対する高い関心が伺われた。	

部局名:生命機能研究科

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 5-1-① 外国人留学生数が 68 名を超え、大学院収容定員(275 名)における 25%以上を達成する見込みであることは評価できる。 ・ 5-6-② 女性優先公募による PI の採用、女性外国籍研究者の採用等により、成果指標を上回る女性研究者の在職比率の向上につなげた点は評価できる。	【今後期待する点】 ・ 5-1-① RA 経費措置、「FBS フェローシップ」の支給に加え、学内の様々なフェローシップ等を積極的に活用した経済的支援の充実をはかることで、優秀な留学生を戦略的に受入れるための一層の体制の整備を期待したい。 ・ 5-6-② 女性教授、外国人教授の採用、女性研究者の上位職への昇任等、積極的な人事施策の実施を引き続き期待したい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

生命機能研究科は、生命の多様な機能や原理を探求し、生体システム動作の統合的理解を通じて社会に貢献することを使命とする。このような統合的理解のためには、従来型の縦割り、個別分野的研究では到底なし得ないことに鑑み、当研究科は大阪大学の多様な部局(医学系研究科・理学研究科・工学研究科・基礎工学研究科・細胞生体工学センター・微生物病研究所・蛋白質研究所)からの多様な専門分野(分子細胞生物学、医学、脳科学、物理学、応用物理学)の第一線の研究者を集結して設立された。設立以来国内外屈指の実力を維持し、世界をリードする研究を発信してきた点に大きな強みがある。設立の理念と特色を活かし、融合的な考え方と高度な研究能力を有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てることを目的とし、幅広い異分野融合によってこの目的を達成することを目指している。 1. 教育 5年一貫制の教育課程を活かして柔軟なカリキュラムを設定することにより、広範な分野の講義と異分野融合を目指す教育を行うとともに、修了者の多様なキャリアパスを支援すべく、実効性の高い教育に努める。また教員・学生共に多様なバックグラウンドを持つ人材を確保し、特に留学生受入れの増加に努め、国際性に富む人材育成を行う。 2. 研究 近未来の社会に重要な意味を持つ可能性を秘めたトレンド的研究分野だけでなく、ユニークな視点と発想によるオンリーワンの独創的研究も進め、世界最先端の研究で国際的な研究分野を牽引する。この独創的な研究を展開するため、自由な雰囲気のもと新たなブレイクスルーを目指し、自然科学の発展に貢献できるよう努める。そのためにも学生・若手研究者に自由な発想を持つ機会を与え、日常的に議論を重ねることで、新たな方向への発展のチャンスを掴んでゆく。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) 共創機構などを活用し、各教員が目指す社会実装を支援する。また、アウトリーチ活動として国内外の高校・大学教育と連携に努め、将来有望な人材の早期科学教育に貢献する。 4. グローバル化 学内留学生在籍比率は理系部局においてすでにトップレベルであるが、留学生の学習・研究環境をさらに充実させ、グローバル化を推進していく。 5. 業務運営 研究科の名称である生命機能研究に現されるように、生き物の仕組みを解き明かすことを共通命題として、分野は生物物理学、細胞生物学、生化学から脳科学に至り、扱うスケールもナノレベルから個体まで幅広い。 この領域の多様性故に、生命科学の幅広い研究領域に触れる機会(セミナー、講義)にも恵まれているという大きな利点を活かして、今後も国内外からより優れた研究者のリクルートを推進する。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-③	学内に遍在する先端的研究・実験機器の可用性向上	・ 共同利用施設委員会において先端研究設備・機器を計画的に購入管理し、保有する共同利用機器の情報を研究科内で共有することで、機器の効率的な利用を促進する。 ・ 共用可能な機器は、研究設備・機器共通予約システムに登録することで、学内外の共同利用を推進する。	(13)-1-1 研究設備・機器共通予約システムで掲載・紹介する共用機器数 令和4年度中に新規登録5件
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ：計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 共同利用施設委員会において先端研究設備・機器を計画的に購入管理し、保有する共同利用機器の情報を研究科内で共有することで、機器の効率的な利用を促進した。 ・ 令和4年度中に研究設備・機器共通予約システムへ機器5件を新規登録した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 共同利用施設委員会にチャットツールを導入し、各研究室機器担当者による活発な議論が行われることで、迅速なトラブルシューティングが可能となっている。また、科学機器リノベーション・工作支援センターと連携の上、機器担当者の支援により、他部局からも継続的に利用されている。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	・ 外国人留学生数の受入れ増加に向けて、英語版の出願要項を作成のうえ、海外に在住する留学生の受験機会を増加させるため、Zoom等を使用したオンラインでの入試を実施する。大学院入試説明会についても、留学生が海外から直接参加できるよう、オンラインで開催するなど、外国人留学生の受験機会を増やすための様々な措置を講じる。 ・ 英語版ホームページの充実、さらに本学グローバルイニシアティブ機構主催のオンライン留学説明会(分野別)にも積極的に参加し、広報活動も積極的に実施、充実させる。	(6)-1-1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。 大学院収容定員(275名)における25%以上(68名以上)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ：計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 出願要項の英語版作成、海外からのオンライン入試の実施、大学院入試説明会のオンライン開催など、外国人留学生の受験機会を増やすための様々な措置を講じた。また、英語版ホームページを充実させ、本学グローバルイニシアティブ機構主催のオンライン留学説明会への参加等による広報活動を実施した。これらの取組により令和5年度入学予定の留学生数(非正規生含む)は68名を超える見込みであり、大学院収容定員(275名)における25%以上を達成する。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及び	医歯薬生命戦略会議が連携して構築するバイオインフォマティクスプラットフォーム構想の一環で生命機能研究科に設置されるバイオインフォマティクス系の研究室PIを女性限定で公募する。PIの職位から女性を増加させることで、新規雇用研究者の女性比率の向上を促し、研究科内全体で女性比率を上げる。	(9)-3-2 女性研究者在職比率 前年の比率から1ポイント向上

	Diversity & Inclusion の推進による 研究領域の開 拓、女性研究 者の育成	各部局としての自己評価
		Ⅲ:計画を達成している
		自己評価の理由／特記事項
		【自己評価の理由】 ・ 前年度に実施した女性優先公募により令和4年度に PI を採用したことで、さらに常勤の女性外国籍研究者を採用する等、女性研究者の在職比率を令和 3 年度の比率(24/98/98=24.48%)から 2 ポイント以上(25/94=26.59%)向上させるとともに、研究科のダイバーシティを推進している。 ・ 令和 4 年度に実施したバイオインフォマティクス系の研究室 PI の女性限定公募により、令和5年度にテニュアトラック准教授を採用する。 ・ また、クロス・アポイントメント制度による女性教員の受け入れ支援制度を活用し、令和 5 年度に女性外国籍教員を採用する。

部局名:高等司法研究科

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 1-1-⑤ 対面授業を実施し、その内容を録画してCLEにアップロードした授業科目の割合が79.8%となるなど、数値目標を大幅に上回っている。	【今後期待する点】 ・ 7-2-① 他大学への広報活動を強化する等、引き続き高等司法研究科を志望する学生数の増加につながる取組を実施されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

高等司法研究科の使命は、学内唯一の専門職大学院法科大学院として、「優れた法曹養成」を行うことにあり、同時に本研究科を支える研究者教員の養成に取り組むことにある。本研究科の特色は、理論研究に従事する法律学研究者と実務経験の豊富な法曹実務家の協働によって、確固たる目的意識を備えた「新時代を担う、真の Legal Professionals」を育成しているところにある。

このことは、以下に示すように、本研究科の主体性を発揮しつつ、同時に、総合大学内の連携基盤形成、法政系隣接部局との協力連携、地域社会との連携交流という、本研究科の3つの強みを活かす形で遂行される。

① 総合大学としての大阪大学という教育研究基盤

人間・社会・自然に関わる最先端の「知」に携わる学内文理諸部局との連携によって、社会の最先端で生じる諸問題に対し、法的に対応可能な専門的・先端的法曹の養成を目指すとともに、現代の最先端の法的諸問題に関わる法実務に対して、新たな視点・視角を与えることのできる研究を推進する。

② 法政系隣接部局(法学部・法学研究科・国際公共政策研究科・知的基盤総合センター)という教育・研究連携基盤

大阪大学のDNAを受け継ぐ法曹を法政系隣接部局との連携を通じて養成するとともに、隣接部局の博士課程との接続を円滑にすることによって安定した研究者養成を目指す。

③ 有数の経済都市としての大阪地域という社会連携基盤

大阪大学と関西経済界・官公庁との間にある緊密な関係を活かして、多様な分野で活躍できる法曹を養成するとともに、地域自治体とも連携して、社会の共通インフラとしての法制度の運営に関与し、かつ、「知」の社会への普及を促進することで、「社会の隅々に法の支配を」という法科大学院設立の理念を具体化する。

1. 教育

法科大学院の直接の使命である「優れた法曹養成」の成果を出すため、司法試験の累積合格率の一層の向上を目指し、そのための教育プログラムの整備と学修支援体制の整備を行う。本研究科の強みと特色を活かした以下の教育プログラムを整備・展開する。

- ・最先端の法領域の諸問題に対応できる専門的・先端的法曹の養成
- ・学部＝法科大学院一貫教育、および他大学法曹コースとの連携
- ・隣接法学・公共政策系大学院博士課程との一貫教育
- ・中央省庁、地域自治体、関西経済諸団体と連携したキャリアデザイン教育
- ・社会の共通インフラとしての法制度運営と「知」の社会的普及を目指した高度教養教育(特にコンプライアンスの必要性・重要性に重点を置く教育)

2. 研究

現代の最先端の法的諸問題に関わる法実務に、新たな視点・視角、解決に向けた示唆・展望を与え、また、法科大学院として本研究科が行う法曹養成教育を高度化するため、現代日本社会における「法実践」を、法学・公共政策系隣接部局との緊密な連携の下で、国際比較・歴史・実態分析を通じて、理論的に再定置することを目的とした研究を展開する。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

知的基盤総合センター、法学研究科との協力の下に設置した「智適塾」を通して、社会貢献と共に事業としての社学共創、産学共創の枠組みを作る。

人間・社会・自然に関わる「知」が日々創出される最前線である大学において、そうした「知」と社会、産業との連携が円滑に行われるような法的支援サービスを創出し、そうした「知」と社会、産業との「接点」において人材を育成する実践的教育プログラムを推進する。

社会、産業の共通インフラである法制度の運営にも関与し、「知」を社会に普及できるような取組を、地域自治体や産業界と連携して整備展開する。専門的・学際的研究によって得られた高度な知見を基礎に、国・地方公共団体等の公的組織に有識者として参与し、公的組織における政策形成・コンプライアンス等に貢献する。

4. グローバル化

「新時代を担う、真の Legal Professionals」としての活躍の場が、既にアジアをメインとするグローバルな紛争予防・処理の局面に広がっていることを真摯に受け止め、それへの対応を適宜展開していく。そのため、アドミッションに関する具体的な方策を戦略的に展開して、外国語能力に優れた人材を本研究科に導く。

こうしたアドミッション戦略を踏まえ、既存の教育プログラムにもグローバル化を意識した見直しを加えていくとともに、修了後の進路の多様化を引き続き進めていくため、修了後の教育プログラムを整備していく。さらに、海外業務を展開している外部機関や外国の大学との連携も深めていく。

また、外国語学部や理系学部等の学内諸部局とともに、本学法学部ともアドミッション・教育プロセスにおいて連携を図り、特に入学前の教育プログラムを整備・充実させる。

5. 業務運営

教育・研究・社会貢献・グローバル化の諸課題に対応するため、研究科長と運営委員会のリーダーシップの下での研究科運営体制を維持・強化するとともに、共通の諸課題を扱う「室」制度を構築し、財務・人事において協働している法学研究科・法学部との連携を維持・強化する。また、教職員の負担を合理化するため、業務内容省力化を進める。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	1. 対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立 ○双方向型の授業を重視する法科大学院の教育指針に則り、対面方式の授業実施を原則としつつ、その内容を録画し、CLE にアップロードして、出席した学生に対し振り返りの機会を提供する。また、体調不良等により参加できなかった学生には、この CLE にアップロードされた動画を起点にして、適切な課題を課し、対面授業に参加した学生と同等の教育価値を提供するように試みる。	対面授業を実施し、その内容を録画して CLE にアップロードする授業科目を全科目数の 50%以上(令和 4 年度)とする。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 対面授業を実施し、その内容を録画して CLE にアップロードした授業科目(91 科目)の全科目数(全 123 科目のうち不開講 7 科目とエクスターンシップ 2 科目を除く 114 科目)に対する割合が 79.8%となり、成果指標の数値を上回ったことによる。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 法律基本科目および法律実務基礎科目のうちすべての必修科目について、ビデオ録画データがアップロードされた。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
7-2-①	受験生を対象としたマーケティングに基づいた PR 活動	1. 本研究科との連携協定を通じた法学部法曹コースとの関係強化および積極的な広報活動(個別取組番号 7-2-①2 入試広報重点地域における大学教員との関係強化) ○本研究科と連携協定を締結している本学法学部法曹コースとの連携を強化するため、同コース所属学生に向けて説明会を行う。また、令和 5 年度に設置予定の香川大学法学部法曹コースとの連携を強化するため、本研究科との間で連携協定を締結することを見据えて香川大学法学部生を対象に説明会等を行う。	【定量的指標】 本研究科と連携協定を締結した法学部法曹コースないし連携協定の締結を予定する法学部における広報活動の実施回数:3 回 ・ 令和 3 年度の実施回数:2 回
各部局としての自己評価			

		Ⅲ:計画を達成している
		自己評定の理由／特記事項
		【自己評定の理由】 ・ 定量的指標である広報活動を 3 回実施した(本学法学部法曹コース生対象 2 回、香川大学法学部生対象 1 回)。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 香川大学法学部法曹コースとの間で連携協定を締結した。これは、本研究科にとって他大学法曹コースとの間で締結した最初の連携協定である。

部局名:連合小児発達学研究所

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-⑤ 授業アンケートにおいて、対面授業とメディア授業それぞれの特性を活かした授業を実施し、極めて高い満足度が得られていることは高く評価できる。 ・ 5-6-② 高い女性研究者在職比率を維持していること、優秀な若手教員に研究費を支援していることは、高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 2-3-① 自治体や教育委員会との連携を強化することで、社会課題の解決に向けた学際研究をより一層推進していくことを期待したい。 ・ 5-6-② 非常に高い水準である女性研究者在職比率を維持すべく、引き続き、女性 PI 研究者、女性教授の在職比率を増加させる取組を期待したい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

少子化が進む一方で心の問題を抱える子どもは増加している。子どものこころの対応には医学のみならず、心理学、教育学、看護学など多様な背景を有する専門家が総合して取り組む必要があり、その知見の進展には基礎的な脳科学研究が寄与する部分も大きい。しかしながら、包括的に対応できる専門家はあまりにも少ない。この状況のもと、発達障がいをはじめとする子どものこころの諸問題を克服するために大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学の5大学の連合により日本で初めて大学・領域横断的に設置された研究科が連合小児発達学研究所である。連合小児発達学研究所では、それぞれの大学の長所を生かし、密接な連携・協力のもと、医学・心理学・教育学等により構成される新しい文理融合領域『子どものこころと脳発達学』による共通教育プラットフォームを子どものこころに関わる人材に対して提供することにより、真に学際的で現在の社会の要求に応える指導者層や高度専門家を育成する。さらに『子どものこころと脳発達学』における高度先端的な研究を協働で推進し、その成果を社会に還元することで、子どものこころの障害を克服し、健やかな育ちを科学的に実現することを目指す。

1. 教育

5 大学で構成されるという特殊性がある一方で、十分な教育効果を挙げるべく、遠隔講義と対面での演習、特論を設定している。修了時のアンケートでは、教育に対して高い満足度となっている。

- ・ 学生は5大学のいずれかに配属され、導入科目(講義)は、遠隔講義システム等を用いて聴講する。社会人学生に配慮して、全ての導入科目は 5、6 限目に開講し、授業終了後自動的に作成される e-learning 教材により自宅等での履修・復習を可能としている。集中講義形式の演習科目は、5大学の臨床・研究の前線で実践的な学びを得ることを目的として他大学に移動して修学することを標準とする。社会人学生に配慮して、休暇を取得しやすい夏季に必ず 1 回開講している。D2からは演習と並行して、研究室にて個別の研究課題に取り組む高度専門科目である特論の就学が始まる。コロナ禍においても引き続き円滑な実施に努める。

- ・ 2018 年度にシラバス、開講時期等について履修生の意見を取り入れて全面見直しを行い、またグローバル化に対応して、全てのシラバスを英語化した。2021 年度入学生からは、学内外に学びの場を設定し、先端的知見を広く吸収させることを意図し、学内外の英語セミナーを含むセミナーへの一定数の参加を D3 修了時の特論の単位認定に必須とした。引き続き、国際性の涵養に努める。

- ・ 連合大学院の強みを生かした教育法の一例として、学生全員が研究の計画・進捗状況を発表し、配属校以外の大学の教員の指導・助言を受ける5大学のスタッフ合同での「研究(計画・進捗)発表会」を年6回開催する。2018 年度に D2、D3 での発表を特論の単位取得に必須であると定め、実施している。2021 年度は、Zoom も使用して実施することにより、より多くの参加者のもと実施できた。引き続きの実施を予定している。

- ・ 大学院の定員充足率については、本研究科設置以来、常に 100%以上を達成している。収容定員数が 110%を超えることがないように学生定員の適正化を常に念頭におきながら、魅力ある教育システムを提供することにより、年2回の入学試験において幅広い学生の確保を目指す。

- ・ 修了生の進路は定期的に追跡している。98%が就職し、元の職場でキャリアアップする、アカデミア、また、行政に就職するなど、キャリアパスの向上に対して学際的取り組みが成果を挙げている。子どものこころを直接の研究対象とする研究者のみならず、工学系研究者・支援者等の発達障がいに関わる専門家を招へい教員として受け入れるなど、学生・若手研究者の専門性と視野を広げる努力を継続して行う。医師や、保健師、教員に対する発達障がい研修を関連行政機関と連携して企画・立案している。医学部附属病院子どものこころの診療センターは、学生や若手医師の教育の場となっている。

- ・ 博士前期課程の設置を計画している。これは、より高い質の学生を確保し、進歩の著しい「子どものこころ」の分野におけるリーダー育成に必須と考えている。設置を見据え、引き続き準備を進める。

2. 研究

こころの問題の本質的解決には、脳科学研究は欠かせない。同時に、遺伝的側面の影響もあるため、疾患レジストリーなどの活動も必須である。患児に対しての早期介入は、治療的観点から大変有用であり、早期の診断や効果的な新たな介入法の確立も我々に課された重要な課題である。さらに、子どものこころの問題は、日本国内にとどまらず、世界的にも大きな課題となっており、アジアや世界各国との共同研究の推進も不可欠である。

- ・ 発達障がいに関する諸問題解決のための科学的診断法、科学的根拠に基づいた支援法、新規治療法の開発などを行っている。既に注視点検出技術を応用した新しい発達障がい診断補助機器 Gazefinder(かおテレビ®)の開発、PET をはじめ、MRI、脳磁図、NIRS、脳波などによる脳活動の可視化、オキシトシンによる自閉症治療、臨床睡眠研究、ペアレントトレーニングや認知行動療法などの介入方法の開発、さらには大脳皮質発達に関する基礎脳科学など、5大学の連携プロジェクトが成果を挙げている。ちなみに2021年度の国内共著論文は143報(うち大阪大学66報)、国際共著論文は 66 報(同19報)、2017～2021年の FWCI は 1.71(同3.41)、Scholarly output は271であった。引き続き共同研究も含め、高い水準も含めた研究実施に努める。

- ・ 5大学で大量の生体試料、検査画像、心理・認知検査画像等を保存し、得られた遺伝情報、生化学情報、画像情報を行動様式・心理検査項目それぞれの間の関連付けを行うためのシステムを継続して構築する。

- ・ 研究連絡会として、年1回、一堂に会して各校の研究トピックスをシンポジウム形式で発表し、各校の教員間の情報交換と交流を図り、連携によるメリットを再認識する努力を引き続き行う。

- ・ 2019 年度～2021 年度文部科学省新たな共同利用・共同研究体制の充実事業に採択され、アジアの拠点大学・機関(マヒドン大学、マラヤ大学、インドネシア大学、フィリピン国立子ども病院)とともに、コンソーシアムを設立し、アジアの研究拠点たるべく共同研究をリードしてきた。2022 年度には 5 か年の予定で、さらに文部科学省からの支援(「OU エコシステム実践強化を目的とする大阪大学『子どものこころの研究センター』への組織改革」、および関連プロジェクト「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」)が得られた。継続してアジアの拠点化を目指し、人的交流のもと、共同レジストリーの作成など共同研究をすすめていく。これらの取り組みは私的グラントを含めて COI、RISTEX、AMED(経産省)(厚労省)等様々な外部資金の獲得につながっている。

- ・ 文部科学省初等中等教育局から委託を受け、弘前大学、鳥取大学、兵庫教育大学、武庫川女子大学、中京大学を加えた10大学による教育コンソーシアムにより、研究者と教育関係者間等における情報交換等を円滑に行うことができる連携体制(プラットフォーム)の構築(子どもみんなプロジェクト)を平成 27 年度から開始しており、令和元年度で終了となったが、千葉校(千葉大学)の子どものこころの発達研究センターに教員が配置され、後継事業を実施している。引き続き教育現場も視点の一つとして研究をすすめる。

- ・ 高次脳機能の評価とその障害に対する治療法を開発することを目的とする寄附講座「行動神経学・神経精神医学」を設立している。既存の寄附講座「先端治療・栄養学」とあわせて発達障がいから派生した2つの課題、すなわち、がん患者本人並びに家族のこころのサポート体制と満足度を満たす食の開発、また高次脳機能障害に対する治療開発に取り組む。

- ・ 2020 年度、子どものこころの分子統御機構研究センターに、日本を代表する神経病理研究者を迎えブレインバンク・バイオリソース部門を設立した。共同研究の軸の一つとして、引き続き活動する。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

開かれた 21 世紀の大学として、社会との共創は強く求められている。一方で、連合小児発達学研究科は設立当初より、社会との関係が大変深く、多様な活動を実施してきた。

- ・ 発達障がいの可視化に資する客観的指標作りの成果の一つである Gazefinder は、JVC ケンウッド社と連携し、大阪府下6つの自治体の他、弘前市、鳥取市、多久市、西宮市、浦安市等、多くの市町村で乳幼児健診、子育て相談の現場に社会実装され、既に AMED(経産省)の研究費を得て活動を行なっている。今後、医療機器としての精度と確度を高め、発達障がいの客観的診断補助装置として上市を目指しての AMED(厚労省)の臨床研究に採択され、医師主導治験を終了した。広く社会実装を継続して進める。

- ・ COI stream に金沢大学と共に参加することにより、日本人のパフォーマンスの向上を目指し、論文発表、知財の獲得を行ない、最終 S+評価を得た。大阪校では、自治体と共同で双方向性睡眠教育アプリねんねナビ®の開発を行い、東大阪市、永平寺町、加賀市、弘前市にて社会実装を行い、睡眠習慣の改善、養育者の育児効力感増強、社会性発達の促進等についての有効性を確認した。これらの社会実装は金沢大学、福井大学、弘前大学との共同研究で行った。ねんねナビ®については特許・商標出願は済ませ、養育者へのアドバンス選択の自動化をすすめる、パナソニックアドバンステクノロジー社に事業継承を行った。その他、赤外線と体動量計を組み合わせたセンサーを用いてグループ療育法の客観的評価法を開発している。将来的には製品化またはコンサルティング事業としての社会実装を目指している。

- ・ 上記の「子どもみんなプロジェクト」にて、構築されたプラットフォームにより、子どものこころに関する科学的な知見を教育等に応用することを具現化するプロジェクトを進める。具体的には認知行動療法を用いた不安予防プログラム「勇者の旅」を全国の教育委員会と連携し、特に千葉校(千葉大学)が中心となり、引き続き展開する。

- ・ 大阪校(大阪大学)では大阪府や堺市、池田市、西宮市等から委託を受け、早期発見・早期療育開始のためのシステム構築のための研究を行っており、その波及効果は高く、研究成果の社会還元が実現している。例えば、堺市では、幼少児や就学前児の発達障がい相談の整備、養育者勉強会の開催、また他市に先駆けての超早期療育の開始や、池田市では、部門横断型の「統一シート」開発等を行なっている。支援を受ける子どもだけでなく、養育者、支援者も巻き込んだ包括的支援システムの構築を推進していく。

- ・ 大阪大学に開設された「子どものこころの診療センター」は従来小児科で主として行っていた発達障がいに対する診療を精神科との協働によりリニューアルさせた。精密な評価・診断を

行い、科学的に妥当性が証明された個別支援を行うことによって、近畿の発達障がい拠点としての機能を果たしている。引き続き吹田市の医師会等と協働で、発達障がい患児・者への地域連携を進めている。

4. グローバル化

学術の世界のみならず、「子どものこころ」は世界的にも大きな課題となっている。特に文化的な影響を受ける「子どものこころ」への対応に際し、西欧諸国での知見がそのままアジアや日本に適用できるとは限らず、日本がアジアをけん引することも重要となっている。

- ・ 当研究科では、これまでに、カナダ、韓国、台湾、中国、ロシアからの留学生を受けて入れており、現在、留学生数は在学生総数の11.1%である。これらの留学生に対応して、2018年度には全ての科目のシラバスを英語化し、導入科目では、英語キャプションをつける、英語レジュメを作るなどの配慮を行なった。引き続き実施する。
- ・ 自閉症研究・教育・支援で世界をリードするノースカロライナ大学 TEACCH センターとの連携準備を開始し、双方から教員が行き来し、セミナー並びに情報交換を行ってきた。今後、学生・スタッフの交流も推進し、日本における自閉スペクトラム症の包括的な拠点として機能すべく準備を進める。
- ・ 沖縄科学技術大学院大学(OIST)の外国人教授を招へい教授として招聘し、ペアレントトレーニングプログラムを海外と共同で開発してきた。引き続き活動する。
- ・ 研究の項で触れた、「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」では、今後 5 年間をかけ、子どものこころに関するアジアの研究拠点となるべく、アジア諸国(フィリピン、マレーシア、インドネシアなど)と共同研究、人的交流を進め、広く研究の活性化と研究成果のグローバル展開を目指すものである。本事業を推進し、グローバル化に引き続き積極的に取り組む。

5. 業務運営

5 大学で構成されるがゆえに、研究科としての一体化が求められ、共通目標の設定、密な交流が重要であり、引き続き、この点に留意し、活発に活動する。

- ・ 各大学の学長との緊密なコミュニケーションを取り、5大学共通の近々の目標を常に提示することにより、基幹大学としての求心力を保っていく。5大学が連携することによる機能強化が、教育・研究・社会貢献に及ぼすシナジー効果について具体的に可視化できるよう、5 大学間での共同研究を積極的に推進する。
- ・ 科研費をはじめとする競争的外部資金を獲得し、自治体、企業等からの受託研究費を増額し、寄附金を集めることにより、研究教育費を補完する。
- ・ キャンパスライフ健康支援・相談センター、全学教育推進機構との連携により、全学の教員・学生に対する発達障がい教育に資するための啓発を進める。
- ・ 本研究科は、現在、女性教員の比率が57.7%(非常勤教員除く)と高く、男女共同参画に関しては、引き続き学内をリードしていきたい。クロスアポイントメント制度も活用し、ダイバーシティに配慮の下、教育体制・研究体制のより一層の充実を図る。

研究科として独自の建物を有さず、賃貸により研究スペースを賄っている。学生の学び舎として、又安定して教育研究活動に勤しむためには、研究科独自のスペースは必須である。この点は、大学本部の支援なくしては実現できない。引き続き、この点の解決にむけ、努めていく。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンディッド」教育体制の確立	1. 遠隔講義システムもしくは Zoomなどのシステムの活用をはかり、同時に対面の演習や特論の形式を重視した授業の実施。	導入科目においては、全科目の50%において、ICTなどを活用し、かつ受講生の満足度 80%以上。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 今年度の授業アンケートの結果、「満足」及び「概ね満足」と回答した割合の平均は、導入科目が 91.8%、演習科目が 98.6%でともに高い満足度となっており、対面授業とメディア授業それぞれの特性を活かした授業が実施出来ている。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

2-3-①	「社会との共創」への接続を意識し、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	2. 上記、3 社会との共創に記載 ・ GazeFinder、ねんねナビ®、勇者の旅、発達障がい相談などを引き続き実施。 ・ 「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」の実施	・ 共同し、活動する自治体数:3 ・ 教育委員会数:8 ・ アジア関連大学・機関とのレジストリー数(令和4年度末までの達成見込み数):2,500 ・ 共同研究数:4
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 共同し、活動する自治体数3、教育委員会数 10、アジア関連大学・機関とのレジストリー数約 2,800 症例、共同研究数 5 といずれも今年度の実績は成果指標を達成している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及び Diversity & Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	3. 女性研究者等が独自で研究を推進できるよう、女性研究者及び若手教員を対象に、優秀者に独自に研究費を支援、クロスアポイントメント制度の活用	女性研究者在職比率(30%以上)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 令和5年5月1日現在の女性研究者在職比率は 56.0%となる見込みであり、他研究科と比べても高い比率を維持している。また、教員評価を実施し、優秀な若手教員に対し 50 万円の研究費を支援した。	

部局名:微生物病研究所

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 2-1-① 研究資源を学内外に広く、常時かつ需要に応じて適切に運用出来るよう保持している。特に、COVID-19 流行により需要が高まる高度感染実験が可能な実験施設の運用を積極的に行ったことは、研究所が社会に果たす重要な役割を全うしており高く評価できる。 ・ 2-1-③ 機器管理・運用支援により常時最先端解析が可能な体制を整え、高度解析機器についてテクニカルセミナーを開催するなど、関連分野研究者の技術力・研究力向上に資したことは評価できる。 ・ 2-2-① 女性 PI の採用を内定したことは研究推進に加えてダイバーシティ&インクルージョンの観点からも評価できる。また、先制医療がん老化研究拠点構想が、令和 5 年度総長裁量経費(OU マスタープラン実現加速事業)の重点推進事業として採択され、構想実現に向けた基盤が整備されたことは高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 3-1-① 「バイオインフォマティクス共同研究施設(仮称)」の活用により、共同研究の更なる増加を期待する。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

微生物病研究所は、微生物病の学理を明らかにすることを目的に、大阪大学で最初の附置研究所として昭和9年に設置され、約 90 年にわたって、感染症学、免疫学、腫瘍学などの分野で基礎、応用研究を重ねてきた。具体的な基本理念は以下のとおりである。 1. 教育 感染症学・生体応答医学の進歩と次代を担う高度な専門性・学際性を備えた人材育成を推進する。 2. 研究 感染症及び免疫応答に関わる生命現象を解明するとともに、感染症・免疫疾患の克服を目指した研究を推進する。また、感染症学や免疫学の基盤となる、発生・分化・がんなどの研究も積極的に推進し、基礎生命科学と感染症・免疫学の融合を目指す。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) 共同研究等による産学官の連携によって、当研究所の研究シーズを実用化し、国際社会における熱帯病等の感染症対策への貢献を目指す。 4. グローバル化 独自の奨学金制度などを活用し、長期的戦略でグローバルな人材育成を行い、留学生の増加、教員の多様性を図る。 5. 業務運営 当研究所における教育研究活動のさらなる充実を図るため、外部資金や大阪大学未来基金の募集、オープンラボ等で自己収入の確保に努める。また、一般社会に対する広報活動をさらに推進する。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-①	学部共通教育 体制と国際性 涵養教育体制 の強化	学部学生対象講義シリーズ「病気のバイオサイエンス」および学問の扉「マチカネゼミ」を実施する。	(3)-1-1 高度教養教育科目の開講状況 ・ 病気のバイオサイエンス:前後期各 15 回開講 ・ 学問の扉「マチカネゼミ」:前期 7 クラス開講
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 成果指標の講義シリーズを目標数開講した。	
1-1-②	大学院教育支援体制の強化	免疫学フロンティア研究センター(以下、IFReC)・医学系研究科・歯学研究科との共同実施により大学院高度副プログラム「感染症学免疫学融合プログラム」を実施、感染症学・免疫学双方に精通した研究者育成を目指す。	(5)-1-1 博士後期課程対象教育プログラムの実施状況 大学院高度副プログラム「感染症学免疫学融合プログラム」:28 コマ開講
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 成果指標の講義シリーズを目標数開講した。	
1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化	基幹研究室に1名ずつ常勤の特任研究員又は特任助教ポストを配置し、博士号取得後の若手研究者の雇用を確保するとともに、将来の教員候補を育成する。 研究所自主財源により RA の受入れを増やし、大学院生への支援を強化することで優秀な若手人材を確保する。 所内に FD 委員会を設置し、委員により若手研究者が PI として独立できるよう指導・助言を行う。	・ (4)-2-1 博士前期課程(修士課程)を対象とするキャリア支援体制の整備状況 ・ 若手研究発表会(集談会):9 回開催 ・ アドバンスセミナー:9 回開催 ・ 1 月研究業績発表会開催 ・ (5)-3-2 所内基準を満たしたRA申請者全員の受入れ
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	

自己評価の理由／特記事項			
		【自己評価の理由】 ・ 成果指標のセミナー・発表会を目標数実施した。 ・ 所内基準を満たしたRA申請者全員を受け入れた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	本研究所のミッションである感染症学・免疫学・腫瘍学分野における優れた研究の遂行を実現するべく研究支援体制を充実、全ての研究者が世界最先端の解析技術を駆使し研究活動の遂行を可能とする活動基盤を整備する。高度感染実験が可能な研究施設を開放し、当該分野の研究推進に尽力する。また、企画広報推進室にURAを配置、研究セミナー開催による研究人材育成および研究者交流活性化を目指す。	・ (7)-1-2 最先端技術を用いた研究解析を可能にする高度専門解析機器を円滑に利用するため、全機器に担当の支援専門職員を設置する。 ・ (9)-1-1 感染動物実験施設における遺伝子組み換え動物作製支援・感染症共同実験室 BSL3 実験施設を共同利用・共同研究拠点として学内外に提供 研究セミナー・授業など専門教育企画・実施 専門担当教職員を配置し、研究者の負担なく教育と交流の活性化を行う体制を構築する。
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 成果指標の職員配置、体制構築を達成、適切に運用した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 本研究所の研究資源を学内外に広く、常時かつ需要に応じて適切に運用出来るよう保持した。特に、COVID-19 流行により需要が高まる高度感染実験が可能な実験施設の運用を積極的に行った。			
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-③	学内に偏在する先端的研究・実験機器の可用性向上	中央実験室・ゲノム解析室を中心に、専門の職員が最先端解析機器を管理、運用し技術提供を行うとともに、研究者の解析技術向上のため高度専門解析機器について技術セミナーを開催、常に世界最先端の解析が可能な状況を維持する。 また、学内医歯薬生命系部局と連携し、ビッグデータに基づく生命科学研究の底上げを目指すべく、ビッグデータの学内外共有体制整備と最先端の共同研究・異分野融合研究推進、さらに次世代人材育成を図る「バイオインフォマティクス総合教育研究プラットフォーム」の整備を進める。	研究設備一覧・機器共通予約システムを微研HPに独自に構築、解析支援・最先端解析機器情報を提供し所内外利用を促進する。
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			

		【自己評価の理由】 ・ 成果指標の機器利用推進体制を適切に運用した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 機器管理・運用支援により常時最先端解析が可能な体制を整えるとともに、高度解析機器についてテクニカルセミナーを積極的に開催(10回、前年度8回)、関連分野研究者の技術力・研究力向上に資した。 ・ バイオインフォマティクス総合教育研究プラットフォーム構想については、令和5年度概算要求事項の「教育研究組織改革分」新規事業として、また、事業推進のための実験研究棟についても新規に施設整備事業として採択されたことから、今後、拠点形成及び研究棟建設に向けた作業を進めることとなった。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-④	安心して研究に打ち込める研究環境安全管理、安全保障輸出管理体制の強化	安全保障輸出管理に関係するすべての教職員・学生が講習を受講するよう徹底する。 遺伝子組み換え実験、動物実験に関する講習を該当の職員全員が受講するよう徹底、講義録画は CLE に登録、e-learning により常時受講可能な状態とする。	・ 安全保障輸出管理に関する法令違反を 0% にする。 ・ ライフサイエンス研究等でのリスク事案等を 0%にする。
各部局としての自己評価			
Ⅲ:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 成果指標を達成した。			
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-⑤	社会の信頼と負託に応える高い倫理観を養う FD の徹底	全教職員対象のオリエンテーションを実施、講義録画は CLE に登録、e-learning により常時受講可能な状態とする。	・ 研究倫理教育の毎年度の受講率 100% ・ 研究活動における研究不正の発生件数 0 件
各部局としての自己評価			
Ⅲ:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 成果指標を達成した。			
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-①	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資	OU マスタープラン 2027 が掲げる「生きがいを育む社会を創造する大学」として、がん予防医療の確立による社会的健康寿命の延伸を実現すべく、「先制医療がん老化研究拠点」形成のための研究基盤を整備する。	(1)-1-1 世界トップレベル研究拠点について、第4期中の申請に向けて研究体制を整備すべく新進気鋭の若手 PI を採用する。
各部局としての自己評価			
Ⅳ:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			

		【自己評価の理由】 ・ PI の選考を行い、新規に 1 名の採用を内定した(R5 年度着任予定)。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 研究内容、今後の方向性ともに微生物病研究所のフォーカスに合致する女性 PI の採用を内定した。これまでの業績からも今後の活躍が大いに期待できる。 ・ 先制医療がん老化研究拠点構想については、令和 5 年度総長裁量経費(OU マスタープラン実現加速事業)の重点推進事業として採択され、次年度よりプレメド拠点としての研究基盤推進を図ることとなった。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援	基幹研究室に1名ずつ常勤の特任研究員又は特任助教ポストを配置し、博士号取得後の若手研究者の雇用を確保するとともに、将来の教員候補を育成する。 研究所自主財源により RA の受入れを増やし、大学院生への支援を強化することで優秀な若手人材を確保する。 所内に FD 委員会を設置し、委員により若手研究者が PI として独立できるよう指導・助言を行う。	・ 全研究室に若手教員ポストを配備する。 ・ 希望研究室すべてに RA を配置する。
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 成果指標を達成した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 若手教員ポストに採用された研究者や、RA として支援を受けた学生が活躍、細菌学会黒屋奨学賞や日本血栓止血学会学術奨励賞など著名な賞を受賞した。			
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-3-①	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI(※1)」、「新興感染症」、「PLR(Personal Life Records)(※2)」、「いのち」をキーワードに、SDGs をはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	感染症総合教育研究拠点の一翼として、医学系研究科、IFReC をはじめとする学内関連部局と連携し、部局の垣根を超えた研究を推進する。 IFReC をはじめとする学内関連部局および(一財)阪大微生物病研究会(BIKEN 財団)との協働によるウェブサイト「感染症と免疫の Q&A」を運営、信頼性の高い情報をわかりやすく発信することで社会の専門知識に対する需要に応えるとともに、デマや SNS 炎上がまねく社会的混乱を防ぐ。	感染症に対する社会意識の調査研究を実施、得られた知見をもとに「感染症と免疫の Q&A」サイトコンテンツを制作し情報発信する。
各部局としての自己評価			
III:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 成果指標記載のサイトを運営、積極的な情報発信を行った。			

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	研究成果の社会実装をめざし社会のニーズと大学のシーズを交流させ、共同研究及び受託研究を推進する。特に BIKEN 財団との共同体制をより強化し、共同研究増加やワクチン開発に向けた研究所研究成果の社会実装に向けて活動を展開する。	(2)-1-1 共同研究費受入額 569,388千円 BIKEN 財団との協働により双方の共同研究体制をより円滑に促進できる施設としてゲノム解析棟を企画・設計する。
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ：計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 共同研究費受入額 153,000 千円(R5.2 時点) 前年度を下回ったが、研究活動が競争的資金に集中したためであり、競争的資金は前年度比約 1.1 倍となっている。 ・ BIKEN 財団をはじめとする企業との共同研究体制をより円滑に促進できる「バイオインフォマティクス共同研究施設(仮称)」の企画を行い、来年度設計開始可能な体制が整った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 「バイオインフォマティクス共同研究施設(仮称)」について、オープンラボスペースを確保、企業などと幅広い共同研究を実施可能な設計とした。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-4-④	大学の戦略に基づいた人員の適切な確保	研究所独自の教員業績評価指標を設定、研究、教育、社会貢献、大学運営における教員の活動を数値として可視化、優れた業績を挙げた研究者にインセンティブを与える。	(12)-1-3 学内リソースの最適配分の仕組みの構築・運用状況 微研独自の教員評価指標の運用
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ：計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 実験室確保など所内リソースを需要に合わせ最適に配分した。 ・ 独自教員業績評価指標による評価を年 2 回実施した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-2-③	学際融合研究、共創活動を加速する、各部局の URA 活動を含めた全学的な支援環境の	企画広報推進室に URA を配置、国際シンポジウム開催、若手研究者対象セミナー・部局間連携セミナー開催、広報・アウトリーチ活動、研究業績 IR など研究支援体制を強化する。また、部局 URA 交流会開催など部局 URA 間の連携を強化し、積極的な情報交換による支援体制拡充を目指す。	(7)-1-2 国際シンポジウム開催、若手研究者対象セミナー・部局間連携セミナー開催、広報・アウトリーチ活動、研究業績 IR のための専門職員を設置、研究者の管理業務軽減することで、研究に集中して従事できる時間を確保、研究力を向上させる。

	整備	各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 評価指標記載の活動をすべて実施しただけでなく、部局の垣根を越えた活動を展開した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 所内のみならず、IFReC、CiDER、CAMaD との協力体制を構築、研究セミナー・アウトリーチ活動の共催など感染症・免疫学をはじめとする関連分野の研究体制強化に尽力した。 上記関連部局および生命機能研究科・蛋白質研究所など生命系部局 URA や、経営企画オフィス URA との連携を強化、積極的な情報交換を行い、研究支援体制の充実を図った。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-①	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実	本研究所独自財源による留学生制度である「谷口海外留学生制度」を実施、ASEAN 諸国(主にインドネシア)有数の大学からの学部長推薦により優秀な学生をリクルートする。	・ (6)-1-1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。) 昨年度比1.2倍 ・ (6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数 昨年度比1.2倍
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 谷口奨学生制度による留学生を 2 名採用したのをはじめ、28名の留学生を受入れた。(昨年度比 2.5 倍) ・ 協定校との留学プログラムを実施、当該年度はインドネシアアイルランガ大学から 4 名の学生が来日し、微生物病研究所において短期研修を行った。(昨年度実施なし) 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり中止せざるを得ない事業、来日できない学生の例も多くあったが、メールやオンライン会議を活用し、流行中も相手側との関係を引き続き保つことで流行前とほぼ同等の状態に回復できた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-1-②	学生の国際性を涵養する短期海外派遣体制の整備充実	海外研究機関との学術協定を活用し積極的な人材交流を行う。	(6)-2-1 大学提供の短期語学研修参加者数 昨年度比1.2倍
		各部局としての自己評価	
		III:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	

		【自己評定の理由】 ・ 5名の学生がオーストラリア WEHI に短期留学した。(昨年度実施なし)	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-2-①	海外の有力大学等との戦略的組織間連携(GKP)による世界的に卓越した研究拠点の形成	本研究所で実施されている国際共同研究について、相手機関と共同でグラントを取得している研究課題や、国際プログラムに採択されている研究課題に対し、相手機関研究者の人材交流や微研職員としての採用を奨励することでより強固な関係への発展を目指す。	(1)-3-1 重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学数 パートナー大学数だけではなく共同研究成果の質(FWCI、IF)を重視し判断。
		各部局としての自己評定	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評定の理由／特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ 10 研究機関と協定締結/継続するとともに積極的な国際共同研究を実施、国際共著論文を 78 報発表、FWCI 平均 1.8 と国際評価の高い研究を遂行した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-2-③	海外への戦略的な情報発信の強化	研究所 HP 英語ページ、公式 SNS 英語版を活用、人材リクルートや研究所レピュテーション向上を目指した戦略的な情報発信を展開する。また、プレスリリースの海外発信を積極的に行う。	本学の国際的な認知度と研究評価、レピュテーションの向上 ・ 研究成果ページはすべて英語版を設置 ・ 希望者全員に海外プレスリリースを実施
		各部局としての自己評定	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評定の理由／特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ 研究成果は全て日本語及び英語で発信した。 ・ 希望者全員に海外プレスリリースを実施した(6 件)。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-4-②	全学的な国際連携体制の強化	タイ保健省との共同プロジェクトである日本・タイ感染症共同研究センターを拠点として ASEAN キャンパス活動に積極的に参画、国際共同研究の推進など新たな展開を目指す。	ASEAN キャンパス活動に積極的に参加(KPI は ASEAN キャンパスに準じる)
		各部局としての自己評定	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評定の理由／特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ タイ拠点における活動を積極的に実施、共同研究を展開した。	
主要取組	OUMP	年度計画	成果指標

番号	主要取組		
6-1-②	働き方・働く場所の弾力化	令和5年度から導入予定の「新たな在宅勤務制度」について、先行導入部局の一つとして VPN 機能搭載のノートパソコンを活用してこれを実施し、課題の抽出及び制度の改善と全学的な普及・啓蒙に資する。	・ 在宅勤務適用可能者割合 100%(取得要件を満たす者) ・ VPNノートパソコン普及率 100%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 成果指標を達成した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
7-1-②	ミュージアム・リンクス及び21世紀懐徳堂による社会学連携の総合的展開を軸にした社会学アウトリーチ活動全体の活性化	本研究所のミッションに合致した独自のアウトリーチ活動を展開する。具体的には三井不動産との協定を活用し、EXPOCITYにおいてアウトリーチ活動を実施する。 ニフレルとの協定を活用し、当該施設における展示計画を進める。 オンライン上に微研ミュージアムバーチャル版を設置、地域にとらわれない広い情報発信を実施する。 科学研究への社会の理解と信頼生向上のため、研究所における研究成果および諸活動について、積極的な広報活動を行う。	・ OU エコシステムを念頭に置く継続性と発展性を踏まえた事業の検討及び実施 ・ アウトプット(実施数・参加者数)ではなくアウトカムを重視、アンケート・社会調査結果を随時行い柔軟に対応・対策・KPI を検討。
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 成果指標記載の活動を実施した(大阪大学と三井不動産間の協定を活用した EXPOCITY における展示活動およびスタンプラリーの実施、社団法人ナレッジキャピタルとの共催による高校生対象セミナー)。 ・ 実施活動は参加状況(イベントでの動きなど)やアンケートデータによりデータ化し分析、来年度の活動企画に反映させた。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
7-2-②	優秀な研究者が関心を寄せる戦略的なPR展開	優秀な研究人材をリクルートすべく大学院生、ポスдок対象の微研・IFReC 合同説明会・見学会を開催する。参加全研究室の研究内容がひと目で分かるサイト(下記)を構築、さらに Zoom ブレイクアウトルームを活用した個別研究室訪問により、研究所の研究者と将来の研究人材が直接対話できる機会を設ける。 合同説明会専用サイト https://rimdvirtual01.biken.osaka-u.ac.jp/	・ 研究戦略、研究支援施策の可視化等による研究広報の実施 ・ 研究所説明会・見学会の DX 化(Virtual 見学サイト制作・メタバース環境構築・オンライン開催)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 感染症流行下でも能動的な参加が可能なオンラインシステムを構築(Virtual 研究所見学、オンライン研究室訪問、Virtual Museum)、人材採用企画を流行前と遜色なく実施した。	

部局名:産業科学研究所

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 2-1-① 各種支援や共同研究事業の推進により、若手教員比率 44.6%と数値目標(40%)を達成し、共同研究数も目標を上回る 105 件を採択(産研分)するなど、高く評価できる。 ・ 2-2-④ プロジェクト研究分野を新設し若手研究者を登用したことが評価できる。 ・ 3-1-①及び 4-2-③ 戦略室に専任教員等を配置し、研究者支援、産学連携・共創支援を推進したことで、昨年度実績に比較して、民間企業等との共同研究費および競争的研究資金獲得額が大幅に増加している点は、高く評価できる。 ・ 5-6-② 研究所初となる女性教授 1 名採用したこと、産研女性交流会や産研女性サミット等を開催したことなど Diversity & Inclusion の推進に資する取組は、高く評価できる。また、大学院博士後期課程院生を対象とした部局独自の給付型奨学金制度を設けたことが評価できる。	【今後期待する点】 ・ 5-6-② 女性研究者在職比率や女性研究者支援事業数の増加につながる取組を拡大し、Diversity&Inclusion の深化につなげていただきたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

産業科学研究所(以下、産研)は、「産業に資する科学研究の推進」をスローガンとして多様な自然科学分野に関する最先端研究に取り組み、大阪大学が目指すべき将来像(生きがいを育む社会の創造)を見据えた社会課題解決に資する基盤科学技術の創発とその成果に立脚した共創に基づく社会実装・イノベーション創出に挑戦している。

1. 教育

全学的な教育活動として、協力講座(理学・薬学・工学・基礎工学・情報科学・生命機能研究科)等として受け入れている大学院生に、産研のミッションである“材料・情報・生体・ナノテクノロジー”に関する研究を通じた高度な専門科目に関する教育を実践する。加えて全学共通教育科目(学問への扉(マチカネゼミ))、学際融合教育科目、専門基礎教育科目および各研究科の講義を通じて附置研として特色ある内容により、学部・大学院教育へ積極的に貢献する。産研の広い学際領域をカバーする特色を生かし、材料・生体・ナノテクノロジーの全ての分野で情報科学を融合させるための AI 教育を推進する。また、5 大学研究所が連携する「クロスオーバーアライアンス事業」や産研独自のネットワークを通して海外の大学・研究所と交流を推進し、海外向け英語による国際講義ならびに若手グローバル人材育成を推進すると共に、産研の特徴を生かしたアントレプレナー教育でも貢献する。教育支援としては、理工情報系オナー大学院生等への積極的な支援を行うほか、産研に所属する博士後期課程学生の全員に経済的支援を行う。

2. 研究

幅広い研究領域をカバーする産研らしさを最大限に発揮すると共に、学内外・国内外の多様な機関と共創を図ることで先端的・先駆的研究や分野融合研究を推進している。学内における連携においては、産研各研究分野の基盤研究の推進とその社会実装を目指す拠点の構築を目指す。特に、分野融合型の情報駆動科学研究の進展により研究力強化・イノベーション創出を図るための産業科学 AI センターの組織体制および活動を強化・発展すると共に、学内関連部局とも強力に連携し、異分野融合型の情報研究について学内外の活動を強化牽引する。また産業科学ナノテクノロジーセンター、超高圧電子顕微鏡センターと連携したデータ駆動・支援型マテリアル創製を進める先端リサーチインフラ拠点活動の展開を図る。一方で大学の枠を越えた連携においては、5 研究所(北大電子研、東北大多元研、東工大研究院化生研、阪大産研、九大先導研)のネットワーク型「物質・デバイス領域共同研究拠点」の中核機関として拠点ネットワーク支援室を所内に組織し、多数の共同研究を創出・遂行することでコミュニティへの貢献と共創による科学技術のさらなる発展を図る。具体的には若手 PI による CORE ラボ共同研究やクロスアポイントメントを活用した CORE2 ラボ共同研究などを展開している。加えて 5 研連携による「人と知と物質で未来を創るクロスオーバーアライアンス事業」についても、これまでの実績を活かし、さらなる共同研究推進・共同研究成果創出による拠点研究所としての機能拡充を行うことで、研究力強化、若手研究者育成、大型プロジェクトへの展開、企業を含めた融合型共同研究の発展およびイノベーションの創出を行う。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

共同研究部門、協働研究所、寄附研究部門の新設および運用・支援を積極的に図ることで実効的な産学連携・共創研究を推進する。産研らしさである多様な産学連携・産学共創研究の成果を資源としてさらに展開することで、社会実装へ向けた拠点形成などの取組を引き続き推進する。

産業界等のステークホルダーとの窓口となっている(一財)大阪大学産業科学研究協会との連携を強化継続し、SDGs やカーボンニュートラル、環境エネルギー問題などを含む社会的課題解決へ向けた具体的・効率的な連携・共創を進める。

フレキシブルで且つ多様性のある研究活動や社会連携・共創を図るために「サロン・ド・サンケン」や「産研 CReA」スペースの活用を図り、多様な知と人の交差を活性化する。

「Open Community」を実践するため、産学連携研究を加速するインタラクティブな交流を推進するとともに、運営体制の強化を図る。さらに、国内の報道に限らず、国際的な広報も推進する。また、施設見学、WEB、一般公開、ものづくり教室等のアウトリーチ活動を通じ、積極的な社会貢献を図ると共に、人材育成やキャリアパス提供のための継続的な活動を推進する。

4. グローバル化

海外の優れた大学、研究機関との連携、ならびに、それらのネットワークとの連携により、先端分野での持続的な国際共同研究を進め国際社会に貢献する成果を挙げるとともに、スタッフ・大学院生の派遣、受け入れなどの国際交流を深め、研究の質の向上と共にグローバル化に対応した人材育成を推進する。また、国際教育プログラムの提供による国際プレゼンス向上とグローバル人材確保を行う。特に、世界的な半導体・デバイス情報研究拠点である imec(ベルギー)や、本学 GKP であるグローニンゲン大学(オランダ)等の研究機関、さらに、中国、韓国、タイ、フィリピン、ドイツ、スウェーデン、デンマークなどと進めている「国際連携研究ラボ」、JSPS の国際交流プログラム等による国際連携を通じ、「マテリアル・バイオ・プロセスインフォマティクス」、「マテリアル DX」、「マイクロ・有機エレクトロニクス」、「ナノ・バイオテクノロジー」、「生物機能模倣材料・システム」、「情報通信システム」、「パワーエレクトロニクス」、「次世代 IoT システム」等の多分野、多チャンネルでの国際共同・国際産学共創研究を進め、学際的な国内・国際研究ネットワークのハブ拠点の構築を目指す。

5. 業務運営

海外機関や企業等も含めた多様なファウンダーからの大型資金の獲得、産学連携の推進などによる財務基盤の強化を図る。財源および資産を効率的に活用すべく、長期的視野に立った所内面積の活用、附属施設等の組織・施設を含めた改革や見直しを図ると共に、施設修繕案の策定等の老朽化対策を進める。優れた若手研究者に対する支援策の運用継続および必要な見直しを進め、ダイバーシティ&インクルージョン人材登用や交流も引き続き促進する。教授退職後の分野検討においては科学研究の動向と将来を見据えての重点的・戦略的な分野検討を引き続き進め、優れた人材確保を図る。加えて教員業績評価についてはその理念を維持しつつ内容の継続的検証を行うことで運用の最適化を図り、人的側面での研究力や競争力の強化を図る。安全衛生管理、リスク管理および研究コンプライアンス遵守の意味と意義を継続的に教育することで、適正かつ公正な研究活動の推進を行う。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的・好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	1. 若手教員・研究者および大学院生への支援実施、特別プロジェクト研究部門の運用見直しによる研究活動基盤の柔軟的運用の構築、共同研究拠点を通じたネットワーク型学術研究の推進および支援体制の強化	・ 若手教員の割合(R4 年度数値目標:40%) ・ 学内支援事業等の実施状況(R4 年度数値目標:共同研究拠点における産研共同研究数 100 件)
		各部局としての自己評定	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評定の理由/特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ 各種の若手支援や共同研究事業(第 2 プロジェクト研究分野新設・支援、若手研究者海外派遣支援事業、メンター制度の整備、共同研究拠点事業など)を全所的に推進した。この結果、若手教員比率 44.6%と数値目標(40%)を超える割合を達成し、拠点共同研究も目標を上回る 105 件を採択(産研分)するなど、計画を超える実績を得た。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 常勤教員に占める若手教員比率:44.6%(数値目標 40%)。 ・ 「物質・デバイス領域共同研究拠点」の中核拠点として所内に「拠点支援室」を新設すると共に、特任学術政策研究員(常勤)を新たに雇用して拠点運営および	

		共同研究推進を加速した。 ・ 共同研究拠点における産研共同研究数:105 件 ・ 若手教員向けの「CORE ラボ」支援(研究スペース、研究資金の配分)を実施(産研設置分 2 件)。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-③	次世代 AI 技術によるデータ駆動型研究の加速	3. 産業科学 AI センターの拡充・機能強化のための組織整備・研究環境整備に関するプロジェクト事業(AI 導入環境充実化・産学共創と連動した人材育成・研究 DX 推進)	・分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数(PJ 課題数 39 件)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 産業科学 AI センターおよび産研各研究部門と他部局との連携研究プロジェクト(48 件・うち AI センターと IDS との学際共創研究 PJ:9 件)や産業科学 AI センターと外部機関との産学連携・共同研究(90 件)を実施すると共に、他部局と連動して推進しているマテリアル先端リサーチインフラ事業、共創の場(本格的)事業等での連携協力により DX 推進を進めている。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 研究プロジェクト数:48 件	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援	2. 若手教員・研究者支援のための第 2 プロジェクト研究分野の活用拡大・強化、メンター制度の検討・整備および国際的素養の醸成のための海外機関等との研究活動への支援	・ 若手研究者の雇用環境の改善、若手研究者に対する積極的な研究支援を実施(産研独自のメンター制度整備検討。第 2 プロジェクト研究分野の新設(1 件)および運営支援。JST 創発事業採択研究者を含む若手への研究支援・さらなる外部研究資金獲得支援) ・ 若手研究者のネットワーク強化のための環境整備と連携支援を実施(部局独自の若手海外派遣実施事業)
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 第 2 プロジェクト研究分野を新設し若手研究者を登用した。若手研究者のキャリア形成・スキルアップを支援するためのメンター制度を検討・計画し、構成員からの意見聴取も含めて運用のための準備を進めた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 特別プロジェクト研究部門に第 2 プロジェクト研究分野を新たに設置し、若手教員の昇任採用を行った。 ・ 既存第 2 プロジェクト研究分野を含め、2 分野を運用し、それぞれへ運営費、教員雇用経費支援(いずれも中央経費)を実施した。 ・ 若手研究者を対象としたメンター制度の設計、実施準備を行い、産研キャリア支援推進委員会(仮称)設置の上で実施する体制を整えた。 ・ 産研若手研究者海外派遣制度により 3 名の海外派遣を支援し、国際連携の強化を進めた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標

3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	4. 研究シーズの効果的発信、双方向(産-学)マッチング制度の拡充、共同研究・寄附研究部門の拡充、産研企業リサーチパーク制度の拡充など、所内各種産学共創制度や事業とインフラ運用・整備も含めた包括的な共創強化パッケージとして推進		共同研究費受入額(R4年度数値目標:523,811 千円)
		各部局としての自己評価		
		IV:計画を上回って達成している		
		自己評価の理由/特記事項		
		【自己評価の理由】 - 産学共同研究などでの活動を引き続き強化し、昨年度実績に比較して大幅な民間企業等との共同研究費増を達成した。さらに競争的研究資金獲得額も大幅な増を達成した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 新たに寄附研究部門(1 部門)および協働研究所(1 件)を新設し、研究成果の社会実装や産学共創活動を推進した。 - 企業リサーチパークを通じた共創強化と利便性向上を図るため包括的な共創強化パッケージ策を新たに開始した。 - 効果的な成果発信を図るために広報室体制を強化し、専任の特任学術政策研究員 1 名を中央経費雇用した。 ○外部資金 - 競争的研究費(科研費等)受入総額:3,337,605 千円(前年比+1,053,912 千円)・受入件数:201 件(前年比-12 件)		
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画		成果指標
4-2-③	学際融合研究、共創活動を加速する、各部局の URA 活動を含めた全学的な支援環境の整備	6. 戦略室(URA)による研究者支援・ネットワーク構築支援・外部資金/競争的資金獲得支援および活動(情報収集・立案・調整)、国際連携・広報等を連動したプレゼンス向上		学内支援事業等の実施状況(R4 年度数値目標:①産学連携に関する問い合わせ対応数:100 件/②国際シンポジウム開催支援:2 回/③産研テクノサロン開催:4 回/④知財セミナー:1 回/⑤競争的資金申請書作成支援[模擬面談含む]:50 件/⑥独自の競争的資金情報配信:50 回)
		各部局としての自己評価		
		IV:計画を上回って達成している		
		自己評価の理由/特記事項		
		【自己評価の理由】 - 戦略室に専任の教員 3 名(うち常勤 2 名、非常勤 1 名)および特任事務職員 2 名を配置し、研究者支援、産学連携・共創支援を推進している。共創活動の支援のほか、広報、国際連携、教育、さらには若手・学生支援など行っている。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 産学連携問い合わせ対応数:182 件(前年度 100 件) - 国際シンポジウム開催支援:2 回 - 産研テクノサロン開催:4 回 - 知財セミナー:1 回 - 競争的資金申請書作成支援[模擬面談含む]:52 件(前年度 50 件) - 競争的資金等の情報配信:145 回(前年度 50 回) - 各種産学連携展示会活動:9 回 - 外部団体における技術シーズ広報等のアウトリーチ活動:7 回		
主要取組	OUMP	年度計画		成果指標

番号	主要取組		
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上および Diversity & Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	5. 産研協働推進チームの活動拡充、女性比率向上のための制度検討(クォータ制、特別プロジェクト研究部門活用等、配属学生への部局独自のインセンティブ制度、学外からの大学院入学リクルート、海外向けオンライン講義およびリクルート等)および推進を行う。快適かつ活発な研究活動推進のための所内環境整備(オープンコミュニケーションスペース)	・ 女性研究者在職比率(R4 年度数値目標:13.0%) ・ 女性研究者支援事業((R4 年度数値目標:8 件)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 引き続き女性研究者支援事業を進めると共に、D&I 推進のための多様な活動を実施した。在職比率は目標を僅かに下回ったものの、産研初となる女性教授 1 名を新たに迎えた。さらにオープンコミュニケーションスペースの施設拡充を部局中央経費により進めた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 女性教授 1 名採用(外部機関より着任) ・ D&I 活動開催:産研女性交流会、アンコンシャス・バイアスミニセミナー、第 4 回産研女性サミット(何れも開催経費支援を実施) ・ 大学院博士後期課程院生を対象とした部局独自の給付型奨学金制度を新たに開始した。 ・ 海外向けオンライン講義新規開始(“SANKEN Online Advanced Lectures -From Science to Industry-”(全 27 研究室実施で全 28 課題)(22 名履修:欧州・アジアおよび国内[学内]より)。 ※備考: ・ 女性教員在職比率: 12.8%(R4.5 時点)	

部局名:蛋白質研究所

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 1-1-④ 電気料等高熱水料の高騰の中、予算を確保(1,440 万円)し、博士後期課程学生の対象者全員にRAとして年間 96 万円を支援したことは高く評価できる。 ・ 2-1-① 論文数やプレスリリースが昨年に比べ大幅に増え、量と質の両側面で論文発表が推進できていること、URAを配置する等研究力向上のための支援体制の強化を促進していることが高く評価できる。 ・ 2-2-④ 若手研究者に対する異分野融合研究の支援として、新規 2 件(150 万円)、継続を含んで 14 件(905 万円)を実施したことで、所内及び所外での新規の異分野融合研究が多数開始されたことは評価できる。 ・ 5-6-② 1名の女性准教授(外国人)、3名の女性助教、クロス・アポイントメント制度により2名の女性教員(教授・助教)を採用あるいは採用決定したこと、快適な所内環境整備のため、女性の視点によるアイデアを取り入れた本館の談話室(1F)、休養室(1F)およびトイレ(1・2F)の改修を行ったこと等は、高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 2-1-①及び 5-6-② 国際ジョイントラボの整備を進め国際共同研究をより一層推進すること、快適な所内環境を活用した女性研究者在職比率を高める取組などを、引き続き実施いただきたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

蛋白質研究所は、生物学、化学、物理学、医学、情報科学など、多様な研究分野を専門とする教員・研究者によって構成されており、多様な研究分野を融合した最先端の蛋白質科学研究の推進を目指している。また、蛋白質研究共同利用・共同研究拠点として学際色豊かな国内外の研究者が集う Hub としての役割を果たすため、共同研究員の受け入れや蛋白研セミナーの開催を積極的に進める。さらに、SPRING-8 の放射光ビームライン、超高磁場 NMR 装置群、超高解像クライオ電子顕微鏡等の大型装置利用や、蛋白質の立体構造情報の提供(日本蛋白質構造データバンク:PDBj)などの活動を通して、新しい蛋白質科学の発展に寄与することを目指している。 1. 教育 理学研究科、医学系研究科、工学研究科および生命機能研究科と協力して、学内の学部生、大学院生の教育に積極的に貢献するとともに、大学の枠を超えて国内外の若手研究者や大学院生に対する on-the-job training による学際的な蛋白質科学・生命科学の教育・人材育成を実施する。海外からの教員・研究者の受け入れも積極的に行い、配属されている学部生・大学院生の海外への派遣や留学生の受け入れを拡充する。また、高度副プログラム「蛋白質解析先端研究プログラム」を開講し、学内の全ての研究科の大学院生を対象として教育を行い、これまでの学問の枠を超えた複眼的、俯瞰的な視野を持つ学生育成の一端を担う。理工情報系オナー大学院プログラム制度にも積極的に参画し、将来、国際的に活躍できる人材育成にも関与する。 2. 研究 蛋白質研究所が持つ多様な最先端技術や研究分野を融合し発展させることによって、広汎な生命活動を担う主役である蛋白質やその複合体を極限の分解能レベルで解き明かし、細胞・組織内でそれらを観て、さらには生体機能を自在に制御するといった多階層の研究を有機的に連結し、蛋白質を核とした新たな学術領域の創成をはかる。本研究所の強みである構造生物学をさらに発展させ、各階層の構造の統合化により高次な生命機能を解明する「マルチスケール構造生命科学」を推進するとともに、次世代の蛋白質科学研究として、蛋白質機能の情報化による生命ネットワーク研究の基盤作りを行う。 研究所の 4 部門(蛋白質化学研究部門、蛋白質構造生物学研究部門、蛋白質高次機能学研究部門、蛋白質ネットワーク生物学研究部門)では蛋白質科学の基礎研究を推進し、附属蛋白質次世代構造解析センターではさらに革新的な蛋白質研究の手法や装置を開発しその応用による独創的な研究を進める。これらの部門・附属センターで行われる世界トップレベルの技術開発と、多様な研究分野に立脚する研究者が集結する蛋白質研究所の特長を生かし、個別研究の単なる集積では得られない融合的かつ創造的な新世代蛋白質科学研究の学術基盤を作り、優れた研究成果を創出する。また、寄附研究部門等の設置により産業界との連携を図り、基礎研究から生まれるイノベーションの創出にも寄与する。

共同利用・共同研究拠点活動においては、「大型設備利用」、「研究資料提供」、「人材育成を含んだ共同研究」の3つの柱に基づいた活動を進め、2018年度までに完成させた「マルチスケール構造生命科学の国際拠点形成事業—グローバルなアプローチと研究ネットワークの構築—」を基に、国内外の蛋白質研究コミュニティに対する貢献を高める。SPRING-8の放射光ビームライン、超高磁場 NMR 装置群、超高解像クライオ電子顕微鏡など、最先端の大型装置を活用した技術開発を行い、国内外の研究者の利用に供する。また、蛋白質構造データバンク(PDB)の構築・公開を継続し、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構と連携して、我が国のライフサイエンスの基盤的データベースの統合的な運用を目指す。さらに、拠点活動を通じ、分野横断的なバイオサイエンス研究の最前線で活躍できる国内外の学部生・大学院生および若手研究者の人材育成にも努める。

第4期中期目標期間において、蛋白質データ科学の促進のための生命科学研究拠点、「附属蛋白質先端データ科学研究センター(ASPiRE)」を立ち上げ(令和4年度)、蛋白質構造の情報の集積と安定供給、生命データ統合、情報科学を用いた新規機能分子のデザインなどを推進し、創薬開発などに資する高精度の蛋白質構造情報の提供や、ドラッグデザインおよび情報科学的解析手法の発信、蛋白質を軸に捉えた生命ネットワークの解明を通して、世界に伍する最先端の生命科学研究を牽引していくことを目指す。また、学内部局及び外部機関との連携により、蛋白質DX研究を一層推進する。さらに、外部機関との連携により、若手研究者のデータサイエンス分野における交換客員研究員制度を確立し、若手研究者の人材循環システムを構築する。

3. 社会貢献(産学共創、社学共創など)

蛋白質研究所が強みとする放射光ビームライン、超高磁場 NMR やクライオ電子顕微鏡などの最先端大型装置の共同利用や企業等への先端研究施設共用促進事業、蛋白質構造データバンクの編集・配布活動などを中心に、産官学の戦略的な連携を強化・推進していくことで、我が国の生命科学・分子科学研究コミュニティに貢献する。蛋白質研究所の分野横断的な研究成果を社会に発信し、学術・文化・教育などの分野に広く還元していく。さらに、蛋白質科学を広く一般社会人や高校生等に身近に理解してもらえるように、啓発・広報活動にも積極的に注力する。協働研究所や協働研究ユニット、寄附研究部門、企業からの客員教員の招へいによる共同研究などを通して、社会との連携を深めていく。

4. グローバル化

海外の研究組織との連携や、大学の海外拠点をはじめとする種々のネットワークを活用して国際的な研究・教育を推し進め、世界展開力を強化する。これまでに締結してきた部局間および大学間学術交流協定等に基づき、海外の大学・研究所との合同学術集会を国内外で開催する一方、外国人研究者の招へいや留学生の受入とともに研究所の若手教員・研究者・学部生・大学院生を海外へ派遣してグローバル化を推進する。クロス・アポイントメント制度や特任教員・特任研究員制度を利用して外国人教員・研究者の雇用をさらに拡充する。これまでに築き上げてきたネットワークをさらに深化・発展させつつ、さらにより多くの大学・研究所との新たな研究ネットワークを形成して蛋白質研究の世界拠点を形成する。

5. 業務運営

所長のリーダーシップの下、所長補佐会議・代議員会・教授会を通して所員の意見を集約し、長期的視点に立った運営を進める。大型装置や蛋白質構造データバンクの維持・高度化や重点的に進めるべき研究課題に対して集中的に予算をつけるなど、メリハリのある予算執行を行うとともに、若手研究者への支援をこれまで以上に積極的に行い、共同研究を通じた新しい分野開拓を進める。さらに、クロス・アポイントメントやダイバーシティの推進、若手独立ポストの活用などを積極的に行い、次世代の生命科学の礎となる新しい蛋白質科学を先導する拠点体制作りを進め、成果の最大化を目指す。

また、リスクマネジメント、安全衛生管理、研究倫理教育等を徹底し、法令を遵守した適正な管理運営を行う。

➤ OUMASTERプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-④	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化	1. 博士後期課程学生に対する授業料・生活費の支援 蛋白研独自の奨学金により、博士後期課程の学生に、年間 96 万円(2 名)を支給する。また、博士後期課程学生の対象者全員に RA として雇用(96 万円/年)し、支援を行う。 なお、さらに追加の支援として外部資金等で RA として雇用することも可能とする(上限なし)。	【定量的指標】 (5)-3-2 生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数 【達成水準】 授業料・生活費の経済的支援を受ける博士後期課程学生数(受給割合) ・ 奨学金 2 名(96 万円)

			・ RA 博士後期課程学生のうち対象者全員(96 万円)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 博士後期課程の学生2名に対して、蛋白研独自の奨学金(年間 96 万円)を支給している。 ・ 電気料高騰の中、予算を確保(1,440 万円)し、奨学金支給者以外の博士後期課程学生(日本人学生・外国人留学生)のうち、対象者全員にRAとして年間 96 万円を支援している。 ・ R4年度は、RA96 万円に加え、追加のRA支援、特任研究員 S など、最大で 120 万円を 2 名の博士後期課程学生(留学生)に支援した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 電気料等高熱水料の高騰の中、予算を確保(1,440 万円)し、奨学金支給者以外の博士後期課程学生(日本人学生・外国人留学生)のうち、対象者全員にRAとして年間 96 万円を支援している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	2. 共同利用・共同研究の推進 ・ 新たな共同利用・共同研究の推進 附属蛋白質先端データ科学研究センターの設置と附属蛋白質次世代構造解析センターの改組を行い、蛋白質構造のデータを活用し、新たな知識を得るためのデータ科学研究の推進し、新たな共同利用・共同研究を推進する。 ・ URA による研究力向上のための支援 常勤教員の論文の創出を目指すため、令和 4 年度に配置する URA による Scopus や researchmap の論文データ等を用いた研究力評価を行い、所内の研究力のレジビリティ向上、研究力強化に向けた取り組みを実施する。	【定性的指標】 (7)-1-2 学内支援事業等の実施状況 【達成水準】 ・ 論文数 142 本 (R4:数値目標) ・ 共同利用・共同研究数 230 件(R3:228 件を維持する。) ・ 部局 URA による研究支援活動の分析・支援実施状況
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 新たな共同利用・共同研究の推進 蛋白質構造のデータ駆動型研究を推進し、新たな共同利用・共同研究を219件実施した。 ・ URAによる研究力向上のための支援 令和4年度にURA(1 名)を配置し、Scopus および researchmap の論文データ等を用いた研究力評価を行い、所内の研究力レジビリティ向上を進めた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 上記の取り組みの結果、論文数は156本(昨年度比 11.4%の増(R3:140 本))となった。また、プレスリリースも大幅に増え、20 件となり、昨年度比 67%増(昨年度 12 件)と質の高い論文発表につながっている。	
		年度計画	成果指標
		3. 国際共同研究によるグローバル化の推進 蛋白質研究所のグローバル化のため、国際共同研究を推進する。 令和4年度は、ミンスター大学、シカゴ大学、共和国大学との国際共同研究促進プログラム(国際ジ	【定量的指標】 (9)-2-1 外国人研究者参画の研究プロジェクト数 【達成水準】

	ヨイントラボ 2 件)を継続して推進する。また、新たな国際ジョイントラボの設置に向けて検討する。	年度計画3, 5, 8 により, 第 4 期中期目標期間中に6件の国内および国際共同研究プロジェクトを立ち上げる。 (令和4年度) ・ 国際共同研究促進プログラムの実施状況(3件) ・ 新たな国際ジョイントラボの設置に向けた検討状況
	各部局としての自己評価	
	Ⅳ:計画を上回って達成している	
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 令和4年度は、ミンスター大学、シカゴ大学、共和国大学との国際共同研究促進プログラムを継続して実施した。 ・ 海外との研究機関と国際ジョイントラボ設置に向け、所内での議論、また、海外の研究機関と協議を行った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和2年度に国際共同研究促進プログラムに採択され、国際ジョイントラボを設置した「共和国大学(ウルグアイ)・化学科(翻訳語修飾を認識する環状ペプチドの合成)」との研究交流等を基に、令和4年9月に学術交流協定締結を行い、さらなるグローバル化を進めた。	
	年度計画	成果指標
	4. 部局 URA による競争的資金(科研費等)獲得のための支援 競争的資金(科研費等)のさらなる獲得を目指すため、令和4年度に設置した URA により、特に、若手研究者を対象とした外部資金の情報収集および公募情報提供、申請書ブラッシュアップ支援を実施する。	【定性的指標】 (7)-1-2 学内支援事業等の実施状況 【達成水準】 部局 URA による競争的資金(科研費等)獲得のための支援実施状況
	各部局としての自己評価	
	Ⅲ:計画を達成している	
	自己評価の理由／特記事項	
【自己評価の理由】 ・ 令和4年度に設置したURAにより、若手研究者を対象とした外部資金の情報収集および公募情報提供を随時行い、また申請書ブラッシュアップ支援(日本語 3 件・英語 1 件)を実施した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和5年度に組織として支援活動を行うべく、所長を室長とした「研究戦略推進室(仮称)」を設置することを決定した。		
年度計画	成果指標	
5. 蛋白質研究共同利用・共同研究拠点活動の推進 ・ 共同利用・共同研究拠点活動の推進 蛋白質研究共同理利用・共同研究拠点として、拠点7事業を推進し、蛋白質研究所内のみならず、所外の蛋白質研究コミュニティや産業における蛋白質科学研究の向上を図る。 さらに、蛋白質研究コミュニティ等への支援のため、第8番目の新規事業の「MicroED 共同利用・共同研究課題」の新設について検討する。 ・ 国際共同研究員の積極的な招へい 蛋白質研究所の国際共同研究員制度を利用して、世界トップレベルの大学から優秀な外国人研究者を招へいし、共同研究を進め、交流の促進と人材育成を図る。	【定量的指標】 (9)-2-1 外国人研究者参画の研究プロジェクト数 【達成水準】 年度計画3, 5, 8 により, 第 4 期中期目標期間中に6件の国内および国際共同研究プロジェクトを立ち上げる。 (令和4年度) ・ 蛋白質研究共同利用・共同研究拠点活動の国際共同研究数 13 件(R4) ・ 蛋白質研究共同利用・共同研究拠点活動の実施状況 ・ 第8番目の新規事業の「MicroED 共同利用・共同研	

			究課題」の新設についての検討状況 ・ 外国人研究者の招へい状況
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 共同利用・共同研究拠点活動の推進 蛋白質研究共同利用・共同研究拠点として、拠点7事業を実施した。また、蛋白質研究コミュニティ等への新たな支援のため、第8番目の新規事業である「MicroED 共同利用・共同研究課題」の新設を決定し、令和5年度の公募を開始した。 <拠点7事業実施状況> ・共同研究員 採択件数:62件 ・国際共同研究 採択件数:15件 ・ビームライン 採択件数:48件 ・NMR 採択件数:10件 ・クライオ電顕 採択件数: 4件 ・蛋白研セミナー 採択件数:14件 ・客員フェロー 採択件数: 2名 ・ 国際共同研究員の積極的な招へい 令和4年度は、キューバからの外国人研究員1名を雇用し、共同研究を行った。その他、韓国(5 名)、インド(3名)、イギリス(1名)、インドネシア(1名)から、10名の外国人研究者を招へいし、共同研究を行っている。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 蛋白質研究コミュニティ等への新たな支援のため、第8番目の新規事業(R5)である「MicroED 共同利用・共同研究課題」の新設を決定し、令和5年度の公募を12月より開始した。	
		年度計画	成果指標
		6. 若手研究者の人材循環システムの構築 ・ 外部機関(理研等)との連携による若手研究者のデータサイエンス分野における交換客員研究員制度を確立し、若手研究者の人材循環システムを構築するための制度の検討を開始する。 ・ 令和4年度においては、理研との合同シンポジウムを開催する。	【定量的指標】 (9)-1-1・若手教員の割合 【達成水準】 ・ 若手教員の割合 30%以上を維持する。 (第4期中期目標期間) ・ 外部機関(理研等)との連携による若手研究者のデータサイエンス分野における交換客員研究員制度の検討状況 ・ 理研との合同シンポジウム開催状況
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 理化学研究所 BDR と蛋白質研究所で、共同研究の推進、若手研究者の交流について検討する上で、まずは、お互い組織の研究内容・人を知ることが必要で	

		あり、令和4年度においては、蛋白研において合同シンポジウムを開催した。また、令和5年度においては理化学研究所で合同シンポジウムを行うことを決定した。 <シンポジウム> 期日:2023.2.21-22 場所:千里ライフサイエンスセンター タイトル:IPR x RIKEN (BDR) Symposium 2023 Dive into Data of Life 参加者(延べ人数): 241 名 研究者 186 名 学 生 55 名	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-②	研究資料、学術情報基盤やリポジトリを含む各種デジタル・リソースの充実化	7. 研究者コミュニティ・企業等への支援・蛋白質構造情報資料の提供 蛋白質構造データベース(PDB)のアジア・中東地区の拠点として日本蛋白質構造データバンク(PDBj)を運営し、蛋白質の構造に関する情報を国際協力により積極的に統括・整備し、研究者等の利用者への高度なサービスを提供する。 また、蛋白質構造データベース国際組織 Worldwide PDB のメンバーとして PDBj の活動を推進し、企業を含む研究コミュニティだけでなく、社会へ蛋白質構造情報の資料を提供する。	【定性的指標】 (7)-2-1 デジタル・リソースの充実による研究基盤の整備 【達成水準】 PDBj のデータ登録件数及びダウンロード件数 令和4年度は、令和3年度の水準を維持する。 ・ データ登録件数: 5,045 件 ・ ダウンロード件数: 6 億 3,500 万件
各部局としての自己評価			
Ⅲ:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
		【自己評価の理由】 ・ 蛋白質の構造データベースのアジア、中東地区の拠点として日本蛋白質構造データバンク(PDBj)を運営し、蛋白質の構造に関する情報を国際協力により積極的に統括・整備し、研究者等の利用者への高度なサービスを進めた。 ・ PDBj における登録処理数は、令和4年度において 5,438 件(R5.3 未現在(R4:5,045 件))であり、日本、中国、韓国、台湾からの登録を中心に世界全体の約 28%を占めた。また、構造データのダウンロード件数は、昨年度にダウンロードサイトを増強させたことにより、大幅に増え、約 4 億 5,000 万件(R5.3 未現在(R4:6 億 3,500 万件))となり、改めて PDBj のプレゼンスを示すことが出来た。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ PDBj における登録処理数は、令和4年度において 5,438 件(R5.3 未現在(R4:5,045 件))であり、日本、中国、韓国、台湾からの登録を中心に世界全体の約 28%を占めた。また、構造データのダウンロード件数は、昨年度にダウンロードサイトを増強させたことにより、大幅に増え、約 4 億 5,000 万件(R5.3 未現在(R4:6 億 3,500 万件))となり、改めて PDBj のプレゼンスを示すことが出来た。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-③	次世代 AI 技術によるデータ駆動型研究の加速	8. 次世代の蛋白質生命科学研究の推進 次世代の蛋白質生命科学研究を推進するため、蛋白質データ科学の促進のための生命科学研究拠点、「蛋白質先端データ科学研究センター」を新設する。 また、蛋白質DX研究を一層推進するため、学内部局(微・医・情報・サイバー)・外部研究機関(理研・愛媛大)との連携に向けた検討を開始する。	【定量的指標】 (1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数 【達成水準】 年度計画3, 5, 8 により、第 4 期中期目標期間中に6件

			の国内および国際共同研究プロジェクトを立ち上げる。 (令和4年度) ・ 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクトの新設に向けた検討状況
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 次世代の蛋白質生命科学研究を推進するため、蛋白質データ科学の促進のための生命科学研究拠点、「蛋白質先端データ科学研究センター」を令和4年10月に設置した。また、10月には教授と准教授(女性・外国人)を採用した。さらに、データ科学研究をより一層推進するため、令和5年度に「蛋白質先端データ科学研究センター」を改組(研究室の増)することについて検討した。 ・ 蛋白質DX研究を一層推進するため、学内部局(医学系研究科・薬学研究科・生命機能研究科・微生物病研究所・情報科学研究科・サイバーメディアセンター)・外部研究機関(理化学研究所・愛媛大学・ライフサイエンス統合データベースセンター)との連携に向けた取り組みの検討を開始した。 <取組> ・ 学内部局とは、連携方法及び人材の育成について検討を開始した。 ・ ライフサイエンス統合データベースセンターから教授1名を蛋白質先端データ科学研究センターへ招へいした。 ・ 理化学研究所との合同シンポジウムを開催した。 「IPR x RIKEN (BDR) Symposium 2023Dive into Data of Life」 ・ 愛媛大学プロテオサイエンスセンター長を招へいしセミナー「コムギ無細胞系と AirID が紡ぐ プロテオインタラクトームの世界」を開催した。また、令和5年度に研究者・学生の交流会を実施することを決定している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ ライフサイエンス統合データベースセンターから教授1名を蛋白質先端データ科学研究センターへ招へいした。 ・ 愛媛大学プロテオサイエンスセンター長を招へいしセミナー「コムギ無細胞系と AirID が紡ぐ プロテオインタラクトームの世界」を開催した。また、令和5年度に研究者・学生の交流会を実施することを決定している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援	9. 若手研究者に対する異分野融合研究の支援 若手研究者に対して、所内予算により異分野融合研究を公募(年3件程度採択(最長3年間))し、その活性化をはかる。また、微生物病研究所等、他部局との共同セミナー開催等を通して、研究内容の共有化を図り、異分野融合研究を推進する。	【定性的指標】 若手研究者の雇用環境の改善、若手研究者に対する積極的な研究支援を実施 【達成水準】 若手研究者に対する異分野融合研究の支援状況
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 蛋白質研究所では、拠点活動による人材育成、また、若手研究者の支援および研究の独立性推進のために「新分野開拓支援プログラム」を実施した。令和4年度の新規採択件数は2件、150万円であり、継続分を含むと14件、905万円となる。 - また、若手教員を中心とした「微生物病研究所との共同セミナー」を開催し、研究内容の共有化を図り、異分野融合研究を推進した。 これらの措置により、所内、及び所外での新規の異分野融合研究が多数開始された。いままでは、論文(9件)、総説(2件)、学会発表(59件)、企業との共同	

		研究(1件)など、順調に成果が得られつつある。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・若手研究者に対する異分野融合研究の支援により、所内、及び所外での新規の異分野融合研究が多数開始された。いままでに、論文投稿(9件)、学会発表(59件)、企業との共同研究(1件)など、順調に成果が得られつつある。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及びDiversity & Inclusionの推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	10. 女性研究者比率の向上 クロス・アポイントメント制度による女性教員の採用の促進、また、教授会で応募者の男女外別内訳を示して議論する等により、女性研究者の割合の向上を目指す。 また、研究所に「マルチスケール生命科学による高次生命機能解析の研究」プロジェクトを立ち上げ、各研究室から女性限定で優れた研究者を推薦してもらい、所内会議で選考し助教として採用する方策を実施しており、それを継続して、女性研究者の割合の向上に努める。	【定量的指標】 (9)-3-2・女性研究者在職比率 【達成水準】 女性研究者在職比率 30%以上を維持する。 (第4期中期目標期間) 令和4年度は、令和3年度の水準を維持する。 R4: 34.21%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・蛋白質研究所では、従来から各研究室から女性限定で優れた研究者を推薦し、所内会議で選考し助教として採用する方策を実施しており、令和4年度は1名の女性准教授(外国人)及び3名の女性助教の採用を決定した。その他、特任の研究者を多数採用している。 また、クロス・アポイントメント制度を活用し、2名の女性教員(教授、助教)を採用している。 さらに、クロス・アポイントメント制度を活用し、令和5年4月から女性の教授・助教を採用することを決定している。 上記のとおりダイバーシティを推進したが、任期満了・他大学等への異動による退職者があったため、女性研究者比率は 31.08%(R5.3.31 現在)となった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・令和4年度は、1名の女性准教授(外国人)及び3名の女性助教の採用を決定した。またロス・アポイントメント制度により2名の女性教員(教授・助教)を採用した。 ・また、本研究所所属の教職員へ快適な環境を提供するため、女性の視点によるアイデアを取り入れ、本館の談話室(1F)、休養室(1F)およびトイレ(1・2F)の改修を行った。	

部局名:社会経済研究所

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 2-1-① 外国人研究者参画の研究プロジェクト 58 件、若手教員の割合 36.4%、若手研究者が研究報告したワークショップ・コンファレンスが 7 件と、目標以上の成果を挙げている。 ・ 5-6-② 女性教員比率を前年度の 11.7%から、令和 5 年 5 月 1 日時点で 31.6%に増加させるよう人事を行った点、新規女性教員採用者5名のうち、外国籍教員2名、若手研究者3名となっている点は、高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 2-1-①及び 5-6-② 国際共同研究の推進、若手教員、女性教員、外国籍教員の採用を進めるなどグローバル人材の育成や Diversity&Inclusion の深化を進める取組等、引き続き OU マスタープラン 2027 に資する取組を実施されたい。 ・ 3-2-② 予算の問題はあるものの行動経済学の知見を活用し、自治体などとの共同研究及び受託研究をより一層推進されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

社会経済研究所は、経済学の世界的研究拠点として国内外の研究機関と競争かつ協調しながら、世界水準の理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を推進、研究で得られた知見を広く社会に還元、そして経済政策や制度設計に貢献することを使命としている。この使命を果たすため、本研究所は、教育や研究、社会貢献、グローバル化、業務運営について、次の目標を掲げる。 1. 教育 世界的研究拠点である利点を生かし、次世代の経済学研究を担う若手研究者を養成することを目指す。経済学研究科及び国際公共政策研究科と協力して、国際標準を満たした高水準の経済学教育を提供し、国際社会に貢献できる人材を育成する。また、若手研究者に本研究所での研究の機会を提供し、自立した研究者として社会に送り出す。 2. 研究 経済学の伝統的領域と先端領域の双方において、世界水準の理論、実証及び実験研究を行い、研究成果を世界に発信する。経済理論研究においては、動学マクロ経済理論やミクロ経済学・ゲーム理論の研究を、経済実証研究においては、国際貿易、労働経済学、など経済政策につながる研究を、経済実験においては、既存理論の実験による検証をはじめ、制度設計に資する経済実験を中心に研究を進める。 行動経済学の共同利用・共同研究拠点として、経済実験ラボ設備や大規模アンケート・データ等を整備し、同分野の研究を先導する。また、多くの研究者と共同研究を行いながら、日本の経済学研究を世界に展開する。さらに、行動経済学を中心とした経済学研究により、経済停滞や経済格差等、諸先進国が直面する成熟社会の諸問題を分析し、社会経済制度の政策提言を行う。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) 現実の経済政策問題に関する理論的・実証的裏付けのある政策研究を進め、現在や将来の日本が直面する重要な政策課題の解決に貢献する。研究成果は、著書・マスコミ・公開シンポジウム・セミナーにより、社会に還元するだけでなく、省庁・地方自治体、NPO 法人との連携を通じて、経済学の知見が生かせる領域に、積極的に社会貢献する。 4. グローバル化 国際的研究拠点として先端的研究成果を世界に広く発信する。世界から有能な研究者を採用するだけでなく、国内外の研究者と積極的に交流し、研究発展の触媒になるような研究者間の意見交換に資する場を提供する。さらに、世界的に認知され、高く評価される国際学術誌を編集・発行し、経済学研究の発展に貢献する。 世界的研究拠点である利点を生かし、国際的に活躍する次世代の経済学研究者を育成する。大学院教育において最先端の研究を遂行する研究者を育成する一方、有望な若手研究者を招来して国際的な研究者への成長を支援する。 5. 業務運営 国際的な研究拠点としての組織運営を行う。研究会等は英語で行う。また、世界水準の研究成果を出し続けるための研究所を開かれた形で運営するために、これらの研究会等を公開で実
--

施する。また、研究成果については、日本国内の同様な附置研究所と研究実績の比較調査を行い、本研究所のパフォーマンスを自己点検する。これらの結果は、多数の外部委員を含む運営諮問委員会に諮り、研究所の運営の改善に反映させる。

教員の採用においては、国際経験や国際的に影響力のある学術誌への掲載論文、被引用数等も援用するなどし、客観的基準に沿って実力主義に基づき採用する。採用後も、同様の客観的な研究評価を継続する。また、ダイバーシティ&インクルージョンに最大限配慮し、若手教員、外国籍教員、女性教員の活躍の機会も用意する。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	共同利用・共同研究拠点として、行動経済学や関連する経済学領域で、外国人研究者が参画する研究プロジェクトを優先的に支援し、国際的共同研究のハブ拠点の役割を果たす。また、積極的に若手教員を採用し、高い水準での研究経験の機会を与え、自立した研究者としての成長を促す。英語での研究セミナーを定期開催し、若手研究者が最新の国際的研究に触れられるようにする。所属する若手研究者に国際学会・ワークショップでの報告など、研究支援を充実化する。	・ 外国人研究者参画の研究プロジェクト数： 所内で実施中の外国人研究者参画の研究プロジェクト＝40 件、共同利用・共同研究拠点において、外国の大学に所属する研究者を含む共同プロジェクト＝10 件 ・ 若手教員の割合：30％ ・ 学内支援事業等の実施状況：若手研究者の報告機会となるワークショップ開催件数3件
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ：計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 令和 4 年度の所内で実施中の外国人研究者参画の研究プロジェクトは 58 件であり、そのうち、共同利用・共同研究拠点において外国の大学に所属する研究者を含む共同研究プロジェクトは 22 件であった。 ・ 若手教員の割合(特任教員(常勤)および寄附講座教員を除く)若手教員の割合は 36.4%になる(令和 5 年 5 月 1 日時点)。 ・ 本研究所が開催し、本研究所所属の講師以下の若手研究者が研究報告したワークショップ・コンファレンスは 7 件であった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 若手研究者の就職先には、一橋大学など著名な国立大学に加え、英国・台湾の大学など海外の大学も含まれる。このように国際的に競争力のある質の高い人材育成を実現した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-2-②	新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決	NPO 法人 Policy Garage、行動経済学会と連携協定を結び、行動経済学の知見である「ナッジ」を行政手法・公共政策に生かすための事例データベース、ナッジ作成ツールの開発・公開を進め、社会的課題解決志向型の研究を推進する。10 月に連携協定のプレスリリースを兼ねたシンポジウムを開催する。また、省庁・自治体職員や研究者が自発的に参加する定期研究会に参加する一方、ナッジと公共政策に関する授業を新規開講し、社会課題解決志向型研究の機会を提供する。	・ 自治体との共同研究および受託研究の件数：自治体等との共同研究の 3 件
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ：計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事	

		【自己評定の理由】 ・ NPO 法人 Policy Garage、行動経済学会と連携し、(i)ナッジ事例データベースの構築・公開、(ii)シンポジウム事業を開催した。また、(iii)Policy Garage が開催するナッジと公共政策に関する定期研究会に参加し、地方自治体の職員など他の参加者と議論した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ ナッジと公共政策に関する社会解決志向型の研究として、大阪府との共同研究事業を開始し、受託研究費を獲得した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-2-③	海外への戦略的な情報発信の強化	国際学術雑誌 International Economic Review をペンシルバニア大学と共同編集し、世界の経済学研究を先導する。またアジア・オセアニア地区の研究大学と合同でオンライン・セミナーを定期開催し、本学の国際的な認知度、研究評価、レピュテーションの向上に貢献する。	本学の国際的な認知度と研究評価、レピュテーションの向上：国際学術雑誌の年間発行巻数4件、合同オンライン・セミナーの開催件数：35 件
		各部局としての自己評定	
		Ⅲ：計画を達成している	
		自己評定の理由／特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ International Economic Review を年 4 巻発行した。 ・ アジア・オセアニア地区の研究大学との合同オンライン・セミナーを 41 件開催した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-6-②	インクルーシブ・マネジメント力の向上及び Diversity& Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成	女性研究者の育成には、キャリア形成のモデルとなる女性教員を採用し、若手女性研究者が参考にできる研究環境を整備する。具体的には、クロスアポイントメントによる女性上位職の教員の採用(1名)を進める。Diversityの向上に向けて、女性であるだけでなく、外国籍を持つ教員も視野に入れて採用を進める。2 名の女性講師、1 名の女性特任助教を採用する。	女性研究者在職比率：R5 年度 5 月 1 日時点の女性研究者在職比率を前年の 11.7%から 20%に増加させる
		各部局としての自己評定	
		Ⅳ：計画を上回って達成している	
		自己評定の理由／特記事項	
		【自己評定の理由】 ・ 令和5年 5 月 1 年時点での女性教員比率を前年度の 11.7%から、31.6%に増加させた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 女性研究者の新規採用数は、令和 4 年 5 月 1 日～令和5年5月 1 日までに特任教授(常勤、クロスアポイントメント)1名、講師2名、特任助教(常勤)1名である。さらに、企業からの出向で特任准教授1名を採用した。 ・ なお、上記5名の女性研究者のうち、外国籍教員は2名、若手研究者は3名となっている。	

部局名:接合科学研究所

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 2-1-① 若手教員の割合が 36.67%と目標を大きく上回っていることが高く評価できる。 ・ 2-2-④ 所長裁量経費による「接合研若手研究者助成」事業を実施し、優秀な若手教員への研究費支援を行ったことは評価できる。 ・ 3-1-① 産学連携シンポジウム等を通じて産学共創研究推進による外部資金獲得を積極的に行い、受入件数、受入金額ともに目標を達成していることが高く評価できる。特に、ベトナム・ハノイ工科大学(HUST)にて、現地企業と HUST-OU 研究所間における新たな国際産学連携共同研究調印式などを行ったことは高く評価できる。 ・ 5-3-① 戦略的パートナーの上海交通大学と国際共同研究を 5 件、査読付き国際共著論文 8 件を出版し、それに連動させてクロス・アポイントメント制度により上海交通大学から女性研究者3名の受入を実現していることが評価できる。	【今後期待する点】 ・ 2-1-①及び 5-5-② グローバル人材の育成、接合・材料科学分野で活躍する女性研究者や女子学生の比率向上とすそ野拡大を目指した Diversity&Inclusion の深化を進める取組等、引き続き OU マスタープラン 2027 に資する取組を実施されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

接合科学研究所は、接合科学の基盤である3研究部門と、接合科学の未来を開拓する附属研究施設から成る、溶接・接合技術に関する我が国唯一の総合研究所である。本研究所はその特色を活かし、「ものづくり」の基盤となる溶接・接合科学の学術体系化を通じて、社会変革をもたらす未来技術の創出と人間性豊かな社会の構築のため、多様な知の協奏と共創による分野融合研究によって、グローバル社会の期待に応える世界屈指の総合研究所として接合科学を探究する。また、接合科学共同利用・共同研究拠点としての強みを活かして、国内外の多様な研究者との交流によるオープンサイエンスを図るとともに、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとした産学連携研究を展開し、革新的なものづくり技術の創出のためのオープンイノベーションを推進する。これによって大阪大学の機能強化に資するとともに、接合科学に関わる国内外の研究者コミュニティ、産業界などの幅広いパートナーの中核拠点としての役割を果たす。

1. 教育

- (1) 接合科学の真髄を極める高度な「学術知」と、国際社会に通じる「技術知」を兼ね備えた人材を育成する教育コースを充実させる。
- (2) 学生の生活・学修、および若手教員・研究者の研究の支援システムを充実させ、意欲的な学修、研究に安心して取り組むことができる環境とともに女性力を活用したダイバーシティ環境を整備する。

2. 研究

- (1) 接合科学に関わる世界屈指の総合研究所としての特色と強みを活かし、「ものづくり」の本質を究める基礎・基盤研究を推進するとともに、「ものづくり」のイノベーション創出のために、先端的・先導的な研究を推進する。
- (2) 接合科学共同利用・共同研究拠点として、国内外の研究者コミュニティとの連携により、基盤学術研究と新分野創成のための先端研究を推進する。更に、革新的な研究基盤の整備を通じて、共同利用・共同研究拠点間連携の新たなモデルを目指す。
- (3) 研究所の持続的発展のために、積極的に外部資金の獲得を行う。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

- (1) 国内外問わず、産学官等の戦略的連携を強化し、研究成果を国内外に広く発信することで、中核拠点としての役割を果たす。
- (2) 所内の協働研究所や共同研究部門を横串に繋ぐことで、産学共創を新たに推進し、産学連携を次のステージに引き上げる。
- (3) 知の循環を活発化させるため、研究所の知的資源を広く社会に還元し、社会との連携・協働による社会貢献活動を行う。

4. グローバル化

- (1) 本学の海外拠点や国際化事業との横断的な連携強化を図ることで「国際化」を加速・推進し、知の協奏と共創を具現化する国際ネットワークを強化する。
- (2) JWRI オフィスや国際ジョイントラボなどの海外拠点や国際共同研究員制度等を活用して、国際共同研究を更に強化するとともに、世界トップクラスの研究者や若手研究員・大学院生を世界各国・地域から招へいする。
- (3) 「グローバル D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進室」を中心に、世界を先導する本学の「ものづくり研究分野」における D&I 推進に貢献する。

5. 業務運営

- (1) 所長のリーダーシップによる機動的・弾力的な組織運営を行い、内外の諸課題に迅速に対応する。業務運営では、研究所構成員の合意形成と高い透明性・公正性の確保を旨とする。
- (2) 多様な人材の活用、教職員人事の活性化と、人事制度の柔軟な運用を図る。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	・ 本研究所の人事戦略・計画に沿って、若手教員の採用を進める。また所長裁量経費による「接合研若手研究者助成」事業を実施し、優秀な若手教員への経費支援を行うことで、若手教員の活躍する場を拡大し、基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤を整える。 ・ これまでに設置している世界8カ国8大学の国際ジョイントラボ等を活用し、国際ネットワークを強化しながら、国際共同研究を推進する。	・ 若手教員の割合 達成水準:30% ・ 外国人研究者参画の研究プロジェクト数 達成水準:8
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由/特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 本研究所の人事戦略・計画に沿って、若手教員の採用を進めている。計画を上回って若手教員の割合を達成した。また、世界8カ国8大学の国際ジョイントラボにより外国人研究者参画の研究プロジェクトを実施した。 若手教員の割合:36.67% 外国人研究者参画の研究プロジェクト数:8件 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和3年度(5月1日時点)の若手教員の割合31.03%からも増加している。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-④	安心して研究に打ち込める研究環境安全管理、安全保障輸出管理体制の強化	JWRI オフィスや国際ジョイントラボなどの海外拠点を活用して、国際共同研究を推進しながらも、教職員等への安全保障輸出管理における注意事項の周知や適切なリスクマネジメント体制の整備を実施する。	安全保障輸出管理に関する法令違反 達成水準:0%
		各部局としての自己評価	
		III:計画を達成している	
		自己評価の理由/特記事項	

		【自己評価の理由】 ・ 本研究所の教職員等への安全保障輸出管理における注意事項を周知するとともに、本学で実施されている「安全保障輸出管理に関する説明会」の視聴を促している。 ・ 安全保障輸出管理に関する法令違反:0% 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 海外からの研究生や国際共同研究員などでの外国人の受入れについて、事前確認シートを提出するすべてのケースで外国人受入れチェックシートを起票し、研究推進課の確認を受けている。 ・ 留学生や外国人研究者の受入れ・採用については選考会議資料の備考欄に安全保障輸出管理の手続きの有無について記載することで手続き漏れを防止している。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-⑤	社会の信頼と 負託に応える 高い倫理観を 養う FD の徹 底	教職員等に対して、それぞれに求められる行動規範を遵守し、それぞれが公正で誠実な活動を行うように、毎年度、研究倫理教育を実施する。	・ 研究倫理教育の毎年度の受講率 達成水準:100% ・ 研究活動における研究不正の発生件数 達成水準:0件
各部局としての自己評価			
Ⅲ:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 本研究所で研究に携わるすべての者に対して、研究倫理教育(APRIN e ラーニングプログラム:接合科学研究所 研究倫理教育 2022/JWRI Research Ethics Education 2022)の受講を促し、対象者全員の受講を確認している。 ・ 令和4年度の研究倫理教育受講率:100% ・ 研究活動における研究不正の発生件数:0件 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 定期的に研究所事務部で対象者の受講状況を確認し、未受講者に対しては、時間的な余裕をもって受講を促すなど、研究倫理教育に注意を払っている。 ・ 所員会で、広報誌「STOP! 研究費不正!」を利用した注意喚起を所長より行っている。			
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整備、学際融合 機会の創出、 グローバル化 の奨励など若 手研究者に対 する積極的な 支援	・ 所長裁量経費による「接合研若手研究者助成」事業を実施し、優秀な若手教員への経費支援を行うことで、若手教員の活躍する場を拡大し、教育研究を活性化させる。 ・ 大学院生向けには、「大学院生提案型研究プロジェクト」事業を実施し、将来を担う院生への研究費支援を通じた人材育成にも努める。	若手研究者に対する積極的な研究支援を実施
各部局としての自己評価			
Ⅲ:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・ 「接合研若手研究者助成」事業を実施し、10名の若手教員に研究費支援と、准教授層以下の教員・研究者に対して、研究所独自の科研費申請相談員制度を実施している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意)			

		・「接合研若手研究者助成」事業の申請書フォーマットに科研費のフォーマットを利用することで、若手教員の科研費申請に対する意識向上、準備時間の確保につながり、若手教員の採択率向上にもつながっている。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-3-①	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築	本研究所が主幹校を務める文部科学省概算要求・教育研究組織改革分 組織整備事業「マテリアル革新力強化のための6大学6研究所間連携体制の構築(コア出島・マルチ出島)」を通じて、大学の枠を越えた専門性・強みを結集した連携研究を推進し、本研究所の研究力強化と機能充実を図りながら、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施する。 各部局としての自己評価 IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由／特記事項 【自己評価の理由】 - 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクトとして、本研究所が主幹校となり文部科学省概算要求・教育研究組織改革分 組織整備事業「マテリアル革新力強化のための6大学6研究所間連携体制の構築(コア出島・マルチ出島)」を遂行し、目標を達成した。また今年度は、本プロジェクトの国際会議(The 2nd International Symposium on Design & Engineering by Joint Inverse Innovation for Materials Architecture (DEJI2MA-2))を本研究所の主催で開催した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - DEJI2MA-2 国際会議では、基調講演1件、12件の招待講演、45件のポスター発表が行われ、海外からの参加者も含めインヴァースイノベーション材料創成に向けた深い議論を行い、分野横断型研究テーマ立ち上げなどの絶好の機会とした。 - コロナ禍における研究所間連携の一層の強化と情報交換の促進に資するため、2022年9月17日(土)に「研究所間コラボレーションミーティング」をオンラインで開催し、ビデオ講演を含めて51件の研究課題に関するプレゼンテーションを個々の研究者が行った後、連携強化ミーティングにおいて個別の研究課題に関する共同研究の醸成に向けた情報交換と議論を深めた。 - 令和4年度は、所内テーマ14件中11件で他研究所の研究者と連携し、異分野融合研究を実施した。	分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数 達成水準:1
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	本研究所の特色の一つは産学共創であり、新たな協働研究所、共同研究部門の設置を目指すなど、接合科学に関する産学共創を強化し、大型共同研究の拡充を目指す。また、本研究所の研究シーズと産業界のニーズとのマッチングを図るべく、大阪商工会議所および生産技術振興協会との共催で産学連携シンポジウムを大阪で開催し、関東方面でも東京セミナーを開催する。 各部局としての自己評価 IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由／特記事項 【自己評価の理由】 - 産学共創研究を推進しながら、外部資金の獲得を積極に行った結果、令和4年度の共同研究費の受入金額の数値目標(200,000 千円)に対して、実際の受入件数が58件、受入金額が 339,842 千円となり、十分に目標を達成した。 - 令和4年6月30日に大阪商工会議所および生産技術振興協会との共催で産学連携シンポジウムを3年ぶりに対面で開催し、本研究所の研究シーズと産業界のニーズとのマッチングを図った。また、東京セミナーも令和4年11月22日に対面で講演会を開催し、多く参加者があった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 令和4年度は、「日本製鉄ものづくり未来協働研究所」、「JFE ウエルディング協働研究所」、「ダイヘン溶接・接合協働研究所」の3 協働研究所と、「大阪富士工	共同研究費受入額 達成水準:200,000(千円)

		業先進機能性加工共同研究部門」、「高度ジョイント生産システム構築共同研究部門」の2共同研究部門の体制で、産学共創研究を推進した。 ・ 2023 年 1 月 10 日にベトナム・ハノイ市のハノイ工科大学(HUST)にて「接合科学研究所 HUST-OU」の設立記念式典を開催し、現地企業と HUST-OU 研究所間における新たな国際産学連携共同研究調印式なども行った。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-6-②	安全管理体制 の強化	本研究所を安全に管理、運営するためには、所員各自が必要な基礎知識や対処方法などを事前に身に付けておく必要があり、研究所の新入教職員に対して、安全衛生講習会の受講を必須とする。	新入教職員安全衛生講習会の受講率 達成水準:100%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 研究所の新入教職員に対して、安全衛生講習会の受講率(日本人):100% 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 安全衛生管理室開催の新入教職員安全衛生講習会の受講を促すとともに、1年間を通して採用される新入教職員がいつでも安全衛生講習を受講できるように研究所独自にオンラインコンテンツを準備している。 ・ 研究所に所属する学生に対しても春に実施している新入生オリエンテーションで安全教育を実施している。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-6-③	ハラスメント 防止の全学徹 底	ハラスメントを防止するためには、所員各自がハラスメント問題に関して正しい理解と認識を深め、良い人間関係を形成することが重要となる。そこで、研究所の所員に対して、e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修の受講を必須とする。	e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修 の受講率 達成水準:100%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修の受講率:100% 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 定期的に研究所事務部で対象者の受講状況を確認し、未受講者に対しては、時間的な余裕をもって受講を促すなど、ハラスメント防止に注意を払っている。 ・ 所員会で、「ハラスメント室だより」を利用した注意喚起を所長より行っている。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-3-①	海外有力大学 等との戦略的 組 織 間 連 携 (GKP)によ る最先端の共 同研究、グロ ーバル人材育 成を通じた、	・ 東アジア拠点の戦略的組織間連携パートナーである上海交通大学を中核に中国戦略を展開し、本学東アジア拠点とも連携しながら、中国全土の大学とネットワークを形成しながら、国際共同研究を推進する。 ・ 今年度設置予定のベトナム溶接技術研究所(接合研 ASEAN 戦略拠点)を活用しつつ、ASEAN 地域で国際連携研究を実践し、国際共同研究の更なる強化に努める。	戦略的パートナーとの国際共同研究実施数 達成水準:2
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	

	グローバル課題への挑戦	自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 戦略的パートナーである上海交通大学との国際共同研究を5件(うち3件は、クロス・アポイントメント制度により上海交通大学から女性研究者3名の受入)実施した。また、上海交通大学の研究者との査読付き国際共著論文を8編出版した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 2022年11月29日に第24回大阪大学－上海交通大学学術交流セミナーが、オンラインにて開催され、特に「接合ワークショップ」に貢献し、本研究所から3件の発表を行った。本セミナーは、当時の溶接工学研究所が溶接分野での国際共同研究を起源とし、1985年から始まった国際交流であり、現在は「接合」「材料」「情報」「物理・レーザー」「船舶海洋」「スマートシティ」の6つの分野にまで発展して全学として取り組んでいる交流セミナーとなっている。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-3-②	ASEAN キャンパスの深化・広域化、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成の推進	ASEAN 地域内に位置するベトナムのハノイ工科大学(HUST)内に今年度設置予定のベトナム溶接技術研究所(接合研 ASEAN 戦略拠点)を活用し、ASEAN 地域で国際共同研究や高度人材の育成に努める。	ハノイ工科大学との交流 達成水準: 受入1名 派遣1名
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ ハノイ工科大学から受入数:1件 ・ ハノイ工科大学への派遣数:7件 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 2023年1月10日にベトナム・ハノイ市のハノイ工科大学(HUST)にて「接合科学研究所 HUST-OU」の設立記念式典を開催し、民間企業と HUST-OU 研究所間における新たな国際産学連携共同研究調印式なども行った。 ・ 平成30年11月に、在ベトナム日系企業を中心に国際産学共創を目的として「大阪大学接合科学研究所ベトナム溶接研究会」を発足させ、継続的に活動を行っている。今年度は、2022年11月11日(金)にベトナム・ハノイ市にて対面で第7回ベトナム溶接研究会を、2023年2月10日(金)にベトナム・ハイフォン市にて対面で第8回をそれぞれ開催した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-5-①	女性比率が低い分野における戦略的なすそ野拡大	接合・材料科学分野で活躍する女性研究者や女子学生の比率向上とすそ野拡大を目指し、教職員のアンコンシャス・バイアス克服を研修受講により進めるとともに、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)な環境の構築を行う。	アンコンシャス・バイアス研修受講率 達成水準:100%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ アンコンシャス・バイアス研修受講率:100% 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 専任教員1名を含むグローバル D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進室を令和4年度から設置し、教職員一人ひとりの個性を尊重することで、所員と本研究所が持つ強みを最大限に発揮できる環境整備を推進した。	

		・定期的に研究所事務部で対象者の受講状況を確認し、未受講者に対しては、時間的な余裕をもって受講を促すなど、教職員のアンコンシャス・バイアス克服に向けた取り組みを行っている。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-5-②	女性リーダー 育成に向けた 産学連携事業 の推進	本学のクロス・アポイントメント制度を活用し、海外大学・研究機関や民間企業、所内に設置している協働研究所、共同研究部門から優秀な教員の受け入れを行うとともに、新たに設置した「グローバルD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進室」を活用し、組織のダイバーシティ環境の充実を図る。	産学クロス・アポイントメント数:1
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ダイヘン溶接・接合協働研究所にクロス・アポイントメント制度を活用し、1名の女性研究者を受け入れた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・専任教員1名を含むグローバル D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進室を令和4年度から設置し、教職員一人ひとりの個性を尊重することで、所員と本研究所が持つ強みを最大限に発揮できる環境整備を推進した。	

部局名:レーザー科学研究所

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 2-1-①及び 2-1-③ 国内外の共同利用・共同研究の数を伸ばし、目標値に達している。 ・ 2-2-④及び 5-2-② シンポジウムを5件実施し、参加者延べ 794 人と、参加人数については目標を超える活動が実施できるなど、評価できる。 ・ 3-1-①及び 3-5-④ 卒業生、コミュニティとの連携、支援強化の一環としてニュースレターの毎月発行などにより産業界との連携強化を図り、目標値の 1.18 倍の共同研究・受託研究受入金額を獲得することができ、また本学教員が筆頭発明者の特許に対して、全国発明表彰未来創造発明奨励賞が授与されているなど、評価できる。 ・ 3-1-② 暫定数値ではあるものの、特許出願件数が 20 件と、目標を上回っていること、成立特許が 16 件であること等は高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 3-1-①及び 5-2-② 産学連携活動の更なる強化や、グローバル人材の育成等、引き続き OU マスタープラン 2027 に資する取組を実施されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

レーザー科学研究所は、多様性のあるレーザー科学を基盤に、国際競争力ある共同利用・共同研究拠点として、本組織整備により「世界レベルで卓越した研究拠点の形成」に貢献するとともに高度な専門性を有した人材育成により大学機能強化へ貢献する。先進レーザーやレーザー駆動量子ビーム源ならびに関連する材料・デバイス開発などの光量子ビーム科学とともに、レーザー宇宙物理学やレーザー核融合ならびに極限物質材料・デバイス開発などの学際的学術領域である高エネルギー密度科学を探究する。さらに汎用性の高いレーザー技術を活用した文理融合を含めた幅広い新たな学術創成と光産業のイノベーション創出に取り組む。また世界有数の大型設備と豊かな国際共同研究環境を活用し、世界最高水準の研究拠点となることを目指すとともに世界に通じる人材育成にも貢献する。 1. 教育 国際競争力ある研究設備と機関間・部局間の壁を越えたオープンリサーチ・オープンイノベーション環境を活用した人材教育を行う。共同研究の国際ネットワークを活用した人的交流を促進するとともに世界に通じる人材育成に貢献する。また産学協奏の場(産業との共創フォーラム)などを活用したイノベーション創出を目指した環境を活かした人材育成に役立てる。 2. 研究 レーザーに関する材料、デバイス、システムの総合的開発ならびに応用までを手掛ける国内唯一の研究機関として、レーザーのデジタル化、自動化、共用化を支えるプラットフォームの構築と「データ駆動型研究の推進」ならびに「オープンサイエンスの推進」に取り組む。共同利用・共同研究拠点事業のもとで学際的な高エネルギー密度科学に関する国際的な研究拠点とし、学内をはじめ国内外のコミュニティの研究推進に貢献する。また、核融合科学研究所(核融合科学)、理化学研究所放射光科学研究センター(大阪大学光科学連携センター、極限物質科学)、量子科学技術研究開発機構関西光量子科学研究所(高強度場科学)などとも連携し、それぞれの分野研究の推進に貢献する。さらに、先導学際研究機構をはじめ学内の光量子科学に関連する研究所・センター・研究科との連携研究を強化するとともに、先端研究基盤共用促進事業を通して学外機関とパワーレーザーに関する施設連携を進めてオールジャパン体制を構築し、「レーザー科学」を開拓する国際競争力ある中核拠点としての機能を強化する。また新たに設置した「附属マトリクス共創推進センター」を中心に文理融合研究や横断領域連携研究を実施し、人材育成とともに大学の研究力強化に貢献する。 3. 社会との共創(産学連携、社学連携など) 国内企業のレーザー開発力の強化が急務であることを踏まえ、次世代高出力レーザーのコア技術開発を核にした産学共創を推進する。さらに企業主体の既存の公益財団法人、NPO 法人との連携による産学協奏の場としてのフォーラム(光エレクトロニクスフォーラム、IFE フォーラム、パワーレーザーフォーラム)を活用し産学連携を推進する。また関連機関からクロス・アポイントメント教員、企業から社会人博士後期課程学生・共同研究者を結集し、技術開発を通して国際競争力のある研究者集団を育成する。 4. グローバル化	
---	--

共同利用・共同研究拠点での国際公募の実施と、世界の研究機関との学術交流協定や海外連携オフィスの設置に基づく強力な国際研究協力体制の構築により、国際ハブ機能を強化し国際共同研究の一層の推進を行う。また学内のアライアンス等の促進により、国内外の優れた研究者の招聘を進める。これらにより国際拠点としての機能を強化する。日米政府間で結ばれた「高エネルギー密度科学」に関する科学技術協定のもとで設置された日米連携合同委員会の幹事機関として、日米間の国際共同研究を推進する。さらに国内ネットワークを強化し欧米のネットワークと面と面の国際連携ネットワーク(グランドアライアンス構想)を実現することに取り組み、大学の研究力の強化とともに、「人材と知」の好循環システムをグローバルに発展させることに貢献する。

5. 業務運営

所内の施設・運用システムなどのデジタル化を推進し、研究環境機能の強化とともにパンデミックに強い体制を整える。個別に進めてきた産学共同研究を見直し、組織として包括的な取り決めが必要なものや共同研究部門として取り扱えるものなどを引き続き整理することを検討する。研究所における情報ネットワーク環境の継続的な運用・維持管理を通して、安全・安心な教育研究環境の実現を目指す。

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的・好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	1. 共同利用・共同研究拠点事業を軸として、国内の大学・研究機関との連携研究を幅広く展開する他、海外との国際共同研究、人材交流を一層推進する。 2. 当研究所が中核機関として採択された文部科学省「先端研究基盤共用促進事業」により国内大型レーザー施設との連携を強化し、基盤的・融合的研究の促進に加えて新たな学術創生に取り組む。 3. 国際共同研究に関して、海外研究機関との学術交流協定や海外に設置した連携オフィス、日米ジョイントセミナーシリーズを活用して外国人研究者の参画を促し、若手研究者の交流の場を提供する。	・ 共同利用・共同研究件数を指標とし、コロナ禍での繰越課題を考慮して応募数・新規採択件数が前年度比3%増となる91件・88件を目標値とする。 ・ 常勤教員論文数(Scopus)を前年度から10本増やした150本を目標値とし、国際共著論文数の割合は前年度44%の維持を目標とする。
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 国内外の機関と幅広く研究活動を展開してきた結果、共同利用・共同研究の件数は応募数100件、採択件数88件と目標値を達成することができた。常勤教員論文数(Scopus)は意欲的な目標を設定したもの、前年度と同程度の139本にとどまった。一方で、Nature Physics 誌に複数の論文が掲載されるなど、質の高い顕著な成果を挙げることができた。また、国際共著論文数割合は43.88%と目標値を維持することができた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-③	学内に偏在する先端的研究・実験機器の可用性向上	1. 共同利用・共同研究拠点事業を通して、先端的研究設備、実験機器の所外利用を増やし、学内外との新たな共同研究を推進する。 2. 令和4年度に設置した「附属マトリクス共創推進センター」を中心に、所内の研究資源を活用した文理融合研究や分野横断型等の連携研究の促進を図るとともに、新たな学術創生を目指したグローバルな研究展開を図る。	共同利用・共同研究件数を指標とし、コロナ禍での繰越課題を考慮して応募数・新規採択件数が前年度比3%増となる91件・88件を目標値とする。
		各部局としての自己評価	
		Ⅳ:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	

		【自己評価の理由】 ・ 共同利用・共同研究件数は応募数 100 件、採択件数 88 件と目標値を達成した他、附属マトリクス共創推進センターを中心に新しい文理融合研究を推進することができた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援	1. 日米協定を受けて米国国立研究所と交わされた学術研究協力に関する覚書を基に始まった「日米ジョイントセミナーシリーズ(毎月開催)」を継続開催し、若手研究者の日米共同研究への参画の場を提供する。 2. 国内外の先端研究者による研究紹介を行う国際講義シリーズ「Asian Collaborative Research (ACoRe) Science Lecture Series」を継続開催し、若手研究者や学生の新たな交流の場を提供する。 3. 国内外から招聘した優れた研究者によるコロキウム、シンポジウムなどを通じて若手研究者の新たな国際共同研究、学際融合研究の創出機会を提供する。	・ 研究者を対象としたシンポジウム等を 5 件以上実施し、延べ 300 人以上の参加となることを目標とする。 ・ 研究者の海外派遣・外国人研究者の招へい状況が前年度と同程度の計 75 名となることを目標とする。 ・ 国際的な研究プログラムへの参加が、前年度と同程度となる 15 名(延べ人数)を目標とする。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ オンラインを活用して、計画していた研究者を対象としたシンポジウム等の実施は 5 件、参加者延べ 794 人と、参加人数については目標を超える活動が実施できた。感染症に加え、国際情勢、為替の影響を受けたため国際的な研究プログラムへの参加は 7 名と目標値を下回ったが、研究者の海外派遣・外国人研究者の招へいはオンラインを活用することで 194 名と目標値の 2 倍を大きく超えることができた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充	1. 3 つの企業支援フォーラム(IFE、パワーレーザ、光エレクトロニクス、計 174 社)を産学協奏の場として活用し、産学連携を推進する。共同研究部門を増やすことで、社会貢献のための財政基盤強化を図る。 2. 独自に整備したオープンイノベーションのスペースを活用して産業界との連携強化を図る。	共同研究・受託研究受入金額が前年度と同規模の 412,000 千円となることを目標とする。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 産業界との連携強化を図り、目標値の 1.18 倍の受入金額を獲得することができた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】 (任意) ・ 新たな共同研究部門、本学初となる海外企業との共同研究部門の設置に向けて積極的に活動を進めた結果、それぞれが実現できる見込みとなった。 ・ 産学連携活動の成果の一環として、本学教員が筆頭発明者の特許に対して、全国発明表彰未来創造発明奨励賞が授与された。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-②	知的財産強化と安定的な知財収入の確保	特許出願、ライセンス経験のある教員による知財セミナーの実施や出願、権利化の相談支援、企業経験、ベンチャー経験のある教員による事業化の相談支援を行う。	特許出願件数は前年度と同程度の 18 件を目標とし、ライセンス契約は継続分も含めて 3 件(特許オプション契約、譲渡契約)を目指す。

		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 暫定数値で、特許出願件数は 20 件、成立件数は 16 件、ライセンス契約は継続 3 件と目標を上回ることができた。また、所属教員が共創機構主催の知財・ベンチャーセミナーで講演を行い、全学に対する知的財産に関する啓蒙活動に貢献した。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-5-④	未来基金の拡大	毎月発行のニュースレターを通し、卒業生(元教職員を含む)への情報発信と持続的関係の構築を図る。見学イベント等を通した卒業生間のコミュニティ醸成、新たな産学連携シーズを探索する。	共同研究・受託研究受入金額が前年度と同規模の 412,000 千円となることを目標とする。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 卒業生、コミュニティとの連携、支援強化の一環として、ニュースレターを毎月発行した。また、産業界との連携強化を図り、目標値の 1.18 倍の受入金額を獲得し、産学連携研究を活発に展開できた。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 新たな共同研究部門、本学初となる海外企業との共同研究部門の設置に向けて精力的に活動を進めた結果、それぞれが実現できる見込みとなった。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-2-①	研究・実験機器の自動化、遠隔化、共用化を支えるプラットフォームの構築	1. 共同利用・共同研究拠点の DX 化を推進し、環境整備(装置の自動化・デジタル化、遠隔参加型共同研究推進のための環境整備を行い、特に海外との共同研究ネットワークの拡充を図る。 2. オンライン会議、リモート実験機能のさらなる整備により、研究環境機能の強化とパンデミックに強い体制を整える。	・ 研究者の海外派遣・外国人研究者の招へい状況が前年度と同程度の計 75 名となることを目標とする。 ・ 国際共著論文数の割合を指標とし、論文数増加分を考慮して前年度 44%の維持を目指す。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ DX 設備を用いたオンラインの招へい等を利用し、研究者の海外派遣・外国人研究者の招へいは 194 名と目標値の 2 倍を大きく超え、国際共著論文の割合についても 43.88% と目標値を維持することができた。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-2-②	高い独創性を有する研究を推進できるグローバル若手研究者育成制	1. 海外研究機関との学術交流協定や海外に設置した連携オフィスの充実化を図る他、日米ジョイントセミナーシリーズ、国際講義シリーズ「Asian Collaborative Research (ACoRe) Science Lecture Series」を活用し、若手研究者の研究のグローバル展開を進める場を提供する。 2. 令和 4 年度に設置した「附属マトリクス共創推進センター」を中心に、新しい異分野・学際連携等の研究に挑戦する若手研究者の論文出版費支援や教育を行う。	・ 研究者を対象としたシンポジウム等を 5 件以上実施し、延べ 300 人以上の参加となることを目標とする。 ・ 研究者の海外派遣・外国人研究者の招へい状況が前年度と同程度の計 75 名となることを目標とする。

	度の整備充実	3. 所内研究設備の DX 化、オンライン会議機能等の充実化を図り、若手研究者が海外でもシームレスに研究活動を継続し、新たな研究にも着手できる環境を整備する。	・ 国際的な研究プログラムへの参加が、前年度と同程度となる 15 名(延べ人数)を目標とする。
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ オンラインを活用して、計画していた研究者を対象としたシンポジウム等の実施は 5 件、参加者延べ 794 人と、参加人数については目標を超える活動が実施できた。感染症に加え、国際情勢、為替の影響を受けたため国際的な研究プログラムへの参加は 7 名と目標値を下回ったが、研究者の海外派遣・外国人研究者の招へいはオンラインを活用することで 194 名と目標値の 2 倍を大きく超えることができた。	

部局名:核物理研究センター

➤ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ 2-2-② 異分野融合研究としてアルファ線核医学治療の早期の社会実装を推進する新たな拠点を整備し、2社が拠点到参画しており、評価できる。 ・ 3-1-①及び 3-1-③ 目標を大きく超える 4,323 万円の共同研究契約が放射線科学基盤機構で締結され、また 10 を超える知財の実施許諾契約が阪大発ベンチャーであるアルファフュージョン社との間で締結されるなど高く評価できる。	【今後期待する点】 ・ 2-1-①、3-1-①及び 3-1-③ 電気代高騰により施設の稼働時間が制約される可能性はあるものの、アルファ線核医学治療社会実装拠点を中心に産学連携活動をさらに充実させたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

核物理研究センターは、大学附置としては国内で最大規模の加速器施設であり、国際共同利用・共同研究拠点「国際サブアトム科学科学研究拠点」として、原子核やハドロン等のサブアトム物質の構造や反応の解明はもとより、宇宙の物質優勢や質量の起源の解明、恒星内での元素合成といった基礎的な研究分野、更には加速器科学の理学から医学工学への応用、半導体デバイスのソフトエラー評価など、幅広い分野で国際共同研究及び産学共同研究を行い、最先端研究を牽引している。 1. 教育 大学及び国の枠を超えた国際共同研究を実施している。核物理研究センターの国際的な環境と国外の連携機関との緊密なネットワークを利用し、学内外の学生に国際標準の教育の場を提供する。卓越大学院プログラム「多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」、福島県浜通り環境放射線研修、及び JST ジュニアドクター育成成熟事業「めばえ適塾」を実施することにより、次世代を担う卓越した人材を育成する。 2. 研究 サブアトム科学分野の国際共同利用・共同研究拠点として、関連コミュニティ及び関連機関と密接に連携して、長期的な視野に立ち加速器等の研究支援基盤を整備・高度化するとともに、それらを用いた国際共同による基礎研究を先導する。また、学内の他部局と連携して、核物理研究センターの持つ専門性を活かした異分野融合研究を推進する。 3. 社会貢献(産学連携、社学連携など) 原子核物理学コミュニティの大学の枠を超えた情報共有と情報発信を中核機関として支援する。また、放射線に関する教育プログラムの実施支援やアルファ線核医学治療の社会実装を目的とする産学連携拠点の形成等、核物理研究センターの有する高度な専門性と技術力を活かした取り組みを通して社会に貢献する。 4. グローバル化 国内外の他機関との双方向の有機的なネットワーク、特にカナダ・TRIUMF 研究所及び J-PARC に設置した分室を利用し、国際共同利用・共同研究支援室の機能を活用することにより、大阪大学が世界に開かれた大学、世界に貢献する大学になることに貢献する。 5. 業務運営 計画的な加速器更新や高度化、中長期的な視点での加速器運転計画の実施、企業との共同研究における適切な利用料の徴収等による徹底的な運営の効率化により、大学附置としては最大の加速器施設の潜在能力を最大限引き出す。
--

➤ OUMasterプラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-①	学部共通教育 体制と国際性 涵養教育体制 の強化	1.「未来を担う若者に、放射線と福島を正しく理解する機会を届ける」ことを目的とした大学生・大学院生対象の福島県浜通り環境放射線測定研修を実施する。研修内容は文理をまたぐ広い学問分野で構成し、全ての学生が試料採取、測定、議論などに能動的に参加する。参加に際して、学年、文理、国籍を問わない。福島の復興という社会課題に挑戦することで、新たな社会を創造する人材が育成される。	参加学生:100 名以上
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 目標を超える阪大生 88 名、他大学生 38 名の計 126 名が参加した。参加学生の満足度も高く、地元自治体や学生を送った他大学からの評価も高い。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 今年度から旅費については学生の自己負担となったが、昨年度より人数が増えた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-2-①	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のための Double Wing Academic Architecture 構想の定着化	2. 卓越大学院プログラム「多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院」(PQBA)の実施を支援する。具体的には、吹田地区 PQBA 事務局を本センター内に設置し、受講生選抜、運営委員会の実施、RA 雇用業務、海外及び国内研修の実施支援、新たな参画企業の勧誘等を行う。	受け入れ学生:15 名/年
		各部局としての自己評価	
		III:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 計画通り事業を実施し、15 名の学生を受け入れた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探究心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	3. サブアトム科学分野の国際共同利用・共同研究拠点として、関連コミュニティ及び関連機関と密接に連携して、長期的な視野に立ち加速器等の研究支援基盤を整備・高度化するとともに、それらを用いた国際共同による基礎研究を先導する。また短寿命 RI 供給プラットフォームを他大学・機関と連携して運営し、有用 RI を用いた基礎研究を推進する。	更新された AVF サイクロン加速器のコミッショニングを完了し、サイクロン施設での共同利用・共同研究を再開する。年間 3000 時間以上を共同利用・共同研究に供す。
		各部局としての自己評価	
		II:計画を一部達成していない	
		自己評価の理由／特記事項	

		【自己評価の理由】 ・ 加速器コミッショニングの遅れと電力料金の高騰の影響を受け、共同利用・共同研究に割り当てるビームタイムが十分に確保できなかった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 企業との共同研究で加速器運転費を企業に負担していただくことで、最低限必要なコミッショニングを実施することができた。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-②	卓越研究分野 が先導する部 局横断型大型 研究プロジェ クトの醸成と 省庁・FAへの 提案支援によ る外部資金獲 得体制強化	4. 核物理研究センターの持つ専門性を活かした異分野融合研究としてアルファ線核医学治療の早期 の社会実装を推進する新たな拠点を整備する。アルファ線核医学治療の第一相試験、非臨床試験、な らびに薬剤開発のためにアスタチン-211 を供給する。 各部局としての自己評価 IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由／特記事項 【自己評価の理由】 ・ 2社が拠点に参画し、1社が検討中である。関連する外部資金として AMED 橋渡しプロジェクト・シーズ F(代表:医学系研究科・助教)を獲得した。	拠点参画企業数:2以上 関連する外部資金獲得額:1000 万円以上(関連部局総 計)
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-④	研究環境整 備・学際融合 機械の創出、 グローバル化 の奨励など若 手研究者に対 する積極的な 支援	5. データ収集基盤室を整備し、世界に先駆けて、ストリーミング型データ収集システムを実現するこ とにより、国際的なトレンドを先導し、広帯域データ転送・解析コアモジュールを基盤技術とする新た なデータ収集システムの普及と国際標準化を図る。データ収集基盤室には若手または外国人教員を 積極的に採用する。 各部局としての自己評価 IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由／特記事項 【自己評価の理由】 ・ データ収集基盤室で外国人女性教員1名を准教授として採用した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ データ収集基盤室が中心となって推進する「高速データ収集システムの国際標準化による量子ビーム科学の加速」が OU マスタープラン実現加速事業(活性 化 A)に採択された。若手教員を准教授に昇任させた。	新たに雇用する若手・外国人教員数:1以上
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-①	産学共創の拡 大と大型共同 研究の拡充	6. アルファ線核医学治療社会実装拠点の整備により、学内の他部局と連携して、大型共同研究の実 施及び大阪大学発ベンチャーによる薬剤開発のパイプライン化を推進する。 各部局としての自己評価 IV:計画を上回って達成している 自己評価の理由／特記事項	関連する共同研究による民間資金受入れ額:1000 万 円以上(関連部局総計)

		【自己評価の理由】 ・ 目標を大きく超える 4323 万円の共同研究契約が放射線科学基盤機構で締結された。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 本学で創出された 10 を超える知財の実施許諾契約が阪大発ベンチャーであるアルファフュージョン社との間で締結された。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-1-③	大学発ベンチャーの創出・育成	6. アルファ線核医学治療社会実装拠点の整備により、学内の他部局と連携して、大型共同研究の実施及び大阪大学発ベンチャーによる薬剤開発のパイプライン化を推進する。	関連する共同研究による民間資金受入れ額:1000 万円以上(関連部局総計)
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ 目標を大きく超える 4323 万円の共同研究契約が放射線科学基盤機構で締結された。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 本学で創出された 10 を超える知財の実施許諾契約が阪大発ベンチャーであるアルファフュージョン社との間で締結された。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
5-2-①	海外の有力大学等との戦略的組織関係系(GKP)による世界的に卓越した研究拠点の形成	7. GKP である UBC のキャンパスに隣接する TRIUMF 研究所に設置した分室を利用し、学生の派遣体制の強化や国際共同研究の支援を実施する。	TRIUMF/UBC への派遣学生数:1以上
		各部局としての自己評価	
		IV:計画を上回って達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ コロナ禍にも関わらず 2 名の学生が TRIUMF/UBC で海外研修を実施した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ TRIUMF での分室の設置や運営に貢献した教授に Osaka University Global Alumni Fellow の称号が付与された。	

部局名:サイバーメディアセンター

◆ 計画・評価委員会 検証コメント

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 1-1-⑤ プレンデッド教育関連のコンテンツの提供、FD 研修・イベント及び ICT 等技術支援の実施状況が優れている。 ・ 4-2-② 電力事情悪化の状況下、ほぼ予定通りのサービスを提供できている。 ・ 4-3-① マイナンバーカードの利用を含むシステム開発が国からも注目され、1.5 億円の補正予算を獲得している。	【今後期待する点】 ・ 4-1-①及び 4-1-② 入学前から在学中、卒業後までの学修データを収集し、利活用するシステムについて、関係各所と調整をしつつ実施されたい。

➤ 部局の強み・特色を活かすための基本理念

サイバーメディアセンターは、高度情報化社会の形成と発展を支える教育研究基盤の研究開発を目的とし、学際・融合科学の創成と実践を進め、先進的教育研究環境の構築を支援している。また、学術研究・基礎研究の強化のために、共同利用・共同研究拠点施設の高度化とそれを利用した学際的な共同研究を推進し、学際・融合科学分野の発展や教育研究基盤の高度化・発展に貢献することを特色としている。加えて、本学の教育・研究・大学経営を支える情報基盤の高度化・発展に向け、35%の-effortを教育研究支援業務に充て、全学共通情報基盤の整備・運用を推進し、教育系・業務系等各種システムの構築・運用支援を行うことにより、大学運営業務の効率化と円滑化に貢献している。

1. 教育

大学教育のグローバル化に資する高度な情報通信技術(ICT)を活用した教育環境の構築・整備を支援するとともに、教員が多様なメディアを高度に活用して行う授業を円滑に実施するための支援を行う。さらに、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター(SLiCS センター)と協力しながら、コロナ新時代を見据えたプレデッド教育、オンライン・エンロールメントを支える安心・快適な情報インフラの整備や、入学前から在学中、卒業後まで「阪大生」を重要なステークホルダーとしてサポートするラーニング・アナリティクス、学修データを収集・利活用するための教育用情報基盤の構築を通じて、学生に対する学修機会の継続的提供に向けた中心的役割を、全学支援の取組として担う。

2. 研究

大規模計算機システム・研究データ集約管理基盤・大容量ネットワークを有する共同利用・共同研究拠点施設の維持、高度化とそれを利用した学際的・融合的な共同研究を推進する。学術研究基盤においてはデータビリティフロンティア機構、図書館、研究推進部等と協力し、データを活用した研究の推進に努める。さらに、社会との共創や異分野融合につながる研究として、先導的学際研究機構 DX 社会研究部門、「『新たな防災』を軸とした命を大切に未来社会研究部門」での研究を推進する。さらに、OUMasterプラン実現加速事業として支援が得られれば、Digital Twin Living Lab service の創出に向けた研究を開始し、現在のリソース・インフラ提供型サービス上に、データ駆動型研究に密接したデータアナリティクス志向のアプリケーション、及びソフトウェアの開発と実行を同時にかつ対話的に進行させることを可能とするような高度なサービスを実現し、DX in Research を具現化する。

運用と研究を兼ね備えた高度な情報基盤人材はますます確保が難しくなっており、テニユアトラック制度を導入するとともに、魅力ある研究環境の構築に努めていく。若手や女性研究者を特に応援する重点経費による支援制度を引き続き運用する。

3. 社会との共創(産学連携、社学連携など)

共同利用・共同研究拠点の特徴を生かした計算科学分野の若手人材育成や、情報科学技術に関する社会的ニーズと技術的シーズの相互理解を深め、研究成果を広く発信して、産学連携を推進する。さらに、研究データ基盤の整備・高度化及びこれらを活用したデータ駆動型研究の拡大・促進に取り組むことで、高付加価値でインパクトの高い研究を創出する基盤を実現する。特に、先導的学際研究機構 DX 社会研究部門、「『新たな防災』を軸とした命を大切に未来社会研究部門」での活動の中でうめきた社会連携スペース Visslab Osaka を中心に進めていく。これらが生み出すイノバイティブな成果を社会実装につなげるための支援を行い、その過程を通じて新たな課題を分析し、それをさらに基礎研究に還元して研究の好循環を築き、一層大きな革新的価値を生む、研究開発エコシステムを実現する。また、高校生からの計算科学教育として、スーパーコンピューティングコンテストを開催する。

4. グローバル化

OU マスタープラン実現加速事業の”Digital Twin Living Lab service の創出”が採択されれば、Digital Twin 上に全ての人が参加できる大阪大学、いつでもどこでも安心して学べる・働ける大阪大学、すなわち、Diversity & Inclusion の実現を目指す。デジタル変革を世の中とともに進めていく大阪大学を、本学の情報システムの実現すべきビジョンとして掲げ、世界に類をみない DX 化を進めることで、大学のグローバル化に貢献する。センターとしては、先導的学際研究機構 DX 社会研究部門と協調しながら、大学間協定を締結するカリフォルニア大学サンディエゴ校とデータサイエンスやサイバーインフラに関する国際連携を推進する。また、上海交通大学とのスマートシティ連携、HeKKSaGOn Data science WG での活動を継続する。

5. 業務運営

OUDX 推進室・情報推進本部・情報セキュリティ本部・情報推進部と連携し、情報通信技術(ICT)を活用した教育研究環境、キャンパスネットワーク(ODINS)、全学IT認証基盤システム、キャンパスクラウドシステム等の全学共通情報基盤の整備・運用を推進し、各種業務システムの構築・運用支援を行う。また、教育・研究・業務運営活動に関連する情報システムが全学に散在し、複雑に連携しているところ、これらのデータ連携を強化・円滑化する。これにより、IR やデータに基づく政策決定及び評価を容易に行えるよう整備し、エビデンスベースの大学経営を加速化するとともに次世代の OUDX 推進に取り組む。

オープンサイエンス推進室の元、NII の「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」の人材育成チームとして参画し、学内外のデータ基盤を整備し、オープンサイエンスを推進する。

➤ OUマスタープラン・OUアクションプランに資する年度計画

主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-③	Student Life-Cycle Support Systemとその活用による教育・研究指導体制の強化ならびに運営体制の整備	- データ・ガバナンス体制の確立、教育データの集約に向けた環境整備。 - SLiCS と連携し、学修・学生支援に必要な情報・データについて、集約の準備を進める。	【定量的指標】 - SLCM 対象学生数 (数値については SLiCS でのデータの所在確認及び整理の進捗状況とかかわることから、単独では設定できない) 【定性的指標】 - 学内における教務・学生に関連する情報・データの所在確認、整理 - 学修・学生支援に必要な情報・データの抽出 - 教育データ収集、統合、解析システムの仕様策定 (システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 本年度は、SLiCS に対して、授業支援システム、講義映像配信システム、ビデオ視聴記録システムの利用ログデータをデータクラウドに集約するシステムの実装を行い、来年度からこれらのデータの蓄積を予定どおり開始することができる体制を構築した。	
主要取組 番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の	ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築 ブレンデッド教育を円滑に導入するための研究環境整備への協力。	【定量的指標】 (3)-1-2

	併用による「ブレンデッド」教育体制の確立	・科目の特性に応じたメディア授業への転換への協力。 ・ブレンデッド教育実施における教育支援システムの充実。 ・教員および学生に対する技術的サポート体制の拡充と必要な技術知識をもつ職員の配置。	サイバーメディアセンターが提供するサービスを活用したブレンデッド教育実施科目の開講状況 20%程度 ・(3)-4-1 主催または共催する、ブレンデッド教育の能力を高めるためのFDに関するオンデマンド形式のコンテンツの蓄積数 15 件程度 ・(3)-4-2 ブレンデッド教育関連のFD研修・イベント及びICT等技術支援の実施状況及び受講者の満足度 40%
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ブレンデッド教育の能力を高めるためのオンデマンド形式のコンテンツについては、目標の倍以上を公開することができた。特に入門編を充実させることで、ブレンデッド教育の実施につなぐ役目を果たすことができている。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・授業支援システム CLE および講義動画配信システム Echo360 について、下記の通りオンデマンド形式のコンテンツを公開している。 CLE 入門編:25 本 CLE 応用編:13 本 メディア授業関連:17 本 Echo360:7 本 ・ブレンデッド教育関連のFD研修として Zoom+α 相談会や iPad café を継続して行なっている。 以下、2022 年 4 月から 2023 年 1 月末までの実施回数と参加者 Zoom+α 相談会:58 回、150 名 iPad café:9 回、42 名 PLS 講習会(秋冬学期):3 回、12 名	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
2-2-③	次世代 AI 技術によるデータ駆動型研究の加速	・サイバーメディアセンターの運用するスパコンやネットワークなどの研究基盤に加えて、全学のデータ基盤の整備、活用を、データビリティフロンティア機構などと協力しながら推進する。 ・データビリティ研究用基盤のプロトタイプシステムを拡大する。 ・データビリティサイエンティスト育成 ・Society5.0 実現化研究拠点事業の一環として、Personal Life Record 基盤の構築を行い、センサー情報を利活用するマルチモーダルな学習活動の分析を行う研究を実施する。	【定量的指標】 (1)-2-1 データ基盤の整備と、それを活用した新規プロジェクト数 5 件(大学債による整備と society、学際研究機構、スパコン支援など) 学際共創プロジェクト数 5 件 【定性的指標】 全学研究データコラボレーション・リサーチデータインベーションシステム ONION への研究データの蓄積を開始し、次年度以降に実施する研究データ管理基盤(GakuNin RDM)との連携に向け、本学データポリシーに則った管理を行っている
各部局としての自己評価			

		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・大学債によるデータ基盤整備、先導的学際研究機構 DX 社会研究部門 DX プラットフォーム研究領域でのレーザー科学研究所、科学機器リノベーション・工作支援センターとの共創を開始している。また、先導的学際研究機構「新たな防災を軸とした命を大切に未来社会研究部門」にも参画し、データ活用による研究推進を開始した。 ・Society5.0 実現化研究拠点事業は、第一次目標を達成することにより、ステージゲートを通過した。 ・NII との「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」が開始され、図書館とともに人材育成事業に参加し、データ駆動型研究の加速のための人材育成を進めている。以上、学際共創プロジェクト5件が開始された。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
3-2-①	社会のステークホルダーと協働したSDGs 実現のための基盤整備	・全国に先駆け取り組んできた社会実装等から基礎研究への組織的なフィードバック体制をより堅固なものとし、企業やパブリックセクターとの共創を通じた社会課題の解決を実践する。 ・OU マスタープラン実現加速事業により、Digital Twin によって全ての人が参加できるメタバース空間「繋がる大学」の実現を目指した研究開発を開始する。 ・SDGs 実現のための基盤整備として、IT コア棟:ハウジングサービスの効率的で安定的な運用を推進する。 ・情報科学研究科などと連携した先導的学際研究機構 DX 社会研究部門の推進、うめきた社会連携拠点を活用した協奏活動を推進する。	【定量的指標】 SDGs関連プロジェクト数 新規3件
各部局としての自己評価			
Ⅲ:計画を達成している			
自己評価の理由／特記事項			
【自己評価の理由】 ・Beyond5G の研究、サービス展開について、これまでの進展に加えて OU マスタープラン実現加速事業による事業としての裏付けを得て、技術をもつ関係企業等との共創をすすめており豊中キャンパスにおいて実装実験を行った。 ・同事業により、Digital Twin によって研究・教育のためのメタバース空間「繋がる大学」のための研究グループを設立し、研究を開始した。 ・同事業により、各研究室の STEM 研究環境を統一的にサービスとして提供することで人的および電力等のエネルギー資源等の重複・無駄を廃するため、Data Analytics Platform サービスについても同様に研究グループを設立し、研究開発を開始、授業において試験的にサービス提供を開始した。 ・IT コア棟ハウジングサービスで学内の事務用汎用機などを扱うなど、引き続き安定的に運用している。また、全国 11 の組織からなるデータ活用社会創成プラットフォーム協働事業体の次世代サーバ mdxII の誘致に成功し、全国の計算サーバを電力効率のよい IT コア棟に集約的に設置する形態を進めることでSDGs に寄与している。 ・先導的学際研究機構 DX 社会研究部門の推進、うめきた社会連携拠点を活用した協奏活動を推進している。			
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-1-①	入学前から在学中、卒業後まで「阪大生」を重要なステークホルダーとしてサポー	・LRS のデータを学生に可視化して表示するダッシュボードおよびアプリについて、必要な機能を洗い出し、仕様を策定する。 ・e-Portfolio の仕様を確定する。 ・学生を対象とする CRM について、学生問い合わせ窓口を担当する部署と連携し、CRM を用いた学生向け問い合わせ窓口の運用方針を決定する。 ・サイバーメディアセンターで提供するシステム・サービス基盤の、各システム・サービス・運用手順の	【定量的指標】 各種学生からの問い合わせから問題解決までの平均時間（2 営業日以内） 【定性的指標】 ・学生向けダッシュボード・個別適応型学習支援アプリケーションの運用が開始される。

	トする基盤の構築	策定にあたって、実際に利用する関係部署と WG や定例会を通し、定期的な意見・情報交換を行う。	・ CRM を用いた学生向け問い合わせ窓口の運用方針が決定される。 (システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ LRS のデータを学生に可視化して表示するダッシュボードおよびアプリの整備について機能の洗い出し、仕様策定:機能の洗い出し、仕様策定を取り組んでいたが、予想以上に時間を要した。そこで、4-1-②で構築を進めている教育用情報基盤(LA 基盤)の構築後に実データを分析しながら進める方が、より効果的な成果を得られると判断できることから令和5年度以降に行う計画に変更し、他の計画実施に注力することとした。 ・ e-Portfolio の仕様確定について:当初は e-Portfolio 単体での仕様策定に取り組んでいたが、将来的に e-Portfolio との連携を予定している次期 LMS の更改を令和 5 年度中に予定しており、次期 LMS の製品が確定してから当該製品と連携可能な e-Portfolio の仕様策定を進める方がより効果的であることが判明したことから、次期 LMS と e-Portfolio との連携を念頭に置いた LMS の仕様策定を行い、基本的方針が完成した。 ・ 学生を対象とする CRM の導入について:CLE で現在試行的に導入中の教職員向け CRM に係る運用方針を決定し、学生向けの CRM 導入に備えることができた。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-1-②	学修データを収集・利活用するための教育用情報基盤の整備、制度設計、人材養成	・ LMS の学習行動データが保存できる LRS を選定し、テストサーバでデータ連携がスムーズに行えるか検証する。 ・ 教職員向けダッシュボードの開発に向けて、仕様を策定する。	【定性的指標】 ・ LRS で収集・管理する学習データ、学習データのフォーマット、システムアーキテクチャ等の仕様が策定される。 ・ 教職員向けダッシュボードの仕様が策定される。 ・ 学習データマネジメントに係る検討 WG を設置し、学習データの利活用ガイドラインの策定に向けた課題が整理される。 (システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ LMS の学習行動データが保存できる LRS を選定し、テストサーバでデータ連携がスムーズに行えるかの検証について:LMS やその他学内で利用されている主要な学習支援サービス(CLE、Echo360、ViLOG)を選定し、その学習行動データを集約、分析する LA 基盤を構築し、当該検証ができた。 ・ 教員向けダッシュボードの開発に向けた教職員向けダッシュボードの仕様策定について:実データを分析しながら仕様策定を進める方がより効果的であることが判明したことから、上記 LA 基盤の構築後に仕様策定を行う計画に変更した。	
主要取組	OUMP	年度計画	成果指標

番号	主要取組		
4-1-③	ブレンデッド教育、オンライン・エンロールメントを支える安心・快適な情報インフラの整備	・ CLE、Echo360、双方向授業システム Blackboard Collaborate Ultra、及びロイロノート・スクールを発展整備し、ブレンデッド教育に柔軟に対応できる教育学修支援情報基盤を全学に提供する。 ・ オンライン環境下やハイブリッド環境での個別学力評価を公正に行うための仕組みを導入する。	【定性的指標】 (3)-6-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況 ・ ブレンデッド教育に移行した科目数 (以下の指標については、全学ブレンデッド教育の移行状況に左右される) ・ 授業支援システムの利用科目数およびアクティブユーザ数(ブレンデッド教育の実施率に沿って推移していること) ・ 講義映像収録配信システムの利用時間およびユーザ数(ブレンデッド教育の実施率に沿って推移していること)
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ CLE ログイン学生数および教職員数(2022 年度における月別集計のうち最多のもの) 学生:20,571 名(登録ユーザ 24,138 名) 2022 年 4 月 教職員:2,849 名(登録ユーザ4,159 名) 2022 年 7 月 ・ Blackboard Collaborate Ultra 利用時間 145,684 時間 2022 年 4 月-2023 年 2 月 ・ Echo360 利用時間 297,634 時間 2022 年 4 月-2023 年 2 月 ・ Echo360 利用者数 23,648 名 2022 年 1 月-2022 年 12 月の積算 ・ ロイロノート・スクール 2022 年度 290 クラス ・ 春夏学期アクティブユーザ数:6000/週 ・ 秋冬学期アクティブユーザ数:3800/週 ・ 2022 年度は対面授業の割合が増えた(2021 年度 50%→2022 年度 69%)にも関わらず、上記ログイン数などは単純な 2021 年度比で言えば現状維持・あるいは微減にとどまっており、利用率自体は上昇している。	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-2-①	研究・実験機器の自動化、遠隔化、共用化を支えるプラットフォームの構築	研究・実験機器の DX 化 ・ ONION に接続し、全学研究共創に活用する。 ・ OU マスタープラン実現加速事業により、各部局・学科・研究室に設置されている計算・データ処理用計算機環境について JupyterHub (Julia、Python、R 等マルチパーパス統合環境)などのマルチユーザ集約計算機環境サーバの構築および提供の可用性を推進する。	【定性的指標】 (13)-1-2 コアファシリティ推進体制の構築 システムを利用したデータ利活用の開始と拡大 JupyterHub による試験的サービスの学内提供
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	

自己評価の理由／特記事項			
		【自己評価の理由】 - 科学機器リノベーション・工作支援センターとは、2-2-③の全てのプロジェクトにおいて深く連携を進めながら、データ利活用の開始、人材育成を進めている。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 学内授業向け JupyterHub の運用とサービス提供(情報メディア教育部門管理, 授業にて学生 20 名以上利用) - 学内学生向け JupyterHub の運用とサービス提供(コンピュータ実験科学部門管理, 授業にて学生 14名利用, 研究室提供で学生 4名利用)	
主要取組番号	OUMP 主要取組	年度計画	成果指標
4-2-②	オープンサイエンス(オープンデータ&オープンアクセス)研究環境の強化	4-2-②-1 - NII の「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」の人材育成チームとして参画し、学内外のデータ基盤を整備し、オープンサイエンス推進室の下、全学のデータ活用を推進する。 - 全国データ活用基盤である mdx の活用について他基盤センター群と協力しながら進める。 4-2-②-2 - 協力部局への ONION 試験拡充と課題整理 - 研究データ集約基盤の事業化に関する要件・課題の検討を行い、①ONION の利活用支援を通じた ONION-2(仮称)に向けたオープンサイエンス、②ONION の利活用支援に基づく研究データ集約基盤の事業化にあたっての技術、制度設計の課題を明確にする。 4-2-②-3 - スーパーコンピュータ「高性能計算・データ分析基盤システム(SQUID)」の運用 - スーパーコンピュータ OCTOPUS の更新計画立案と運用 - 令和 3 年度に設置した協働研究所の活動を通じて、大型計算機システムの運用・利用情報等を最大限活用し、企業側のビジネス視点での知見や応用技術を融合させ、次世代システムの研究を推進する。 - JPHCN、HPCI と連携し、スパコン、mdx、SINET などを用いた研究を支援する。	【定量的指標】 - 研究データストレージ協力部局数(2) - 研究データストレージの総容量(580TB) - 研究データストレージの使用量(58TB) - 研究データストレージの利用者数(20) - JHPCN 12 件 - HPCI 15 件 - サイバー独自の支援件数 18 件 【定性的指標】 (7)-2-2 研究データ管理ポリシーの制定等のオープンサイエンスの推進体制(研究データ管理ポリシーの制定、研究データ集約管理基盤の整備、機関リポジトリの更新による研究データ公開基盤の整備) - ONION へのデータ
各部局としての自己評価			
IV:計画を上回って達成している			
自己評価の理由／特記事項			
		【自己評価の理由】 - 電力事情悪化の状況下、利用料の適切な調整および需要に合わせた稼働調整によりスーパーコンピュータの停止等のサービス途絶を行うことなく円滑に運用を行った。また、この運用により予算支出バランスも適切になる予定である。 - OCTOPUS の更新計画を立案するため、R4 年度中に計 8 回の仕様策定委員会を開催し、技術的に詳細な点まで丁寧に考慮している。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) - 研究データストレージ協力部局数(7) - 研究データストレージの総容量(950TB) - 研究データストレージの使用量(12.4TB) - 研究データストレージの利用者数(29) - JHPCN 12 件 - HPCI 15 件 - サイバー独自の支援件数 18 件	
主要取組	OUMP	年度計画	成果指標

番号	主要取組		
4-3-①	OUDX 基本方針に基づく各種システムの導入 ・ OUID システムのパイロット版(初期機能のみ)の開発 ・ OUID 等導入までに構成員向けのデジタル学生証及び職員証導入への課題を抽出する。 ・ OU ゼロトラストシステムの初期版 10 ノード試験を行う。 ・ OU ゼロトラストシステムを導入すべきサーバ、PC 等の洗い出しをどう実施していくか、重要情報を管理するノード、セグメント調査の抽出について検討し、翌年度に行う対応ネットワーク・システム等の構築、運用体制の整備にあたっての課題を明確にする。 ・ iLPsOU 初期機能調査を実施する。 ・ iLPsOU に必要な機能項目およびインタフェースとしてあるべき姿を整理・設計する。他組織などの動向を見据え調査を実施する。	【定量的指標】 ・ 学内の全学対象システムへの調査 100% 【定性的指標】 (16)-2-1 OUDX 基本方針に準拠した各業務系システム更新・導入状況 ・ OUID 等導入に向けた学内システム状況の精査 ・ 問題点の抽出と対応策の立案 (システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない)	
		各部局としての自己評価	
		Ⅲ:計画を達成している	
		自己評価の理由／特記事項	
		【自己評価の理由】 ・ マイナンバーカードを利用した本人認証機能を搭載した OUID の仕様設計を全て内製し、OUID アプリケーションとして OUID 学生証・職員証を開発した。さらに、学内 ICHO 連携をはじめ学内システム連携にあたり課題の抽出を実施するとともに、マイナンバーカードの利用取り組みとして国からも注目され、補正予算を新たに獲得した。 ・ OU ゼロトラストの取り組みとして、事務系に導入した VPN 対応ノート PC に EDR ソリューションを適用した。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 令和 4 年度補正予算 1.5 億 ・ EDR 導入 1560 台	